

【案】

令和4年度

沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書

(令和3年度対象)

～ 1年間の業務結果報告（全154事業） ～



西原高校マーチング部（紀の国わかやま総文2021 パレード部門グッドパレード賞受賞）

沖縄県教育委員会

報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）*第26条の規定に基づき、令和3年度における沖縄県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の結果を報告する。

令和4年10月

沖縄県教育委員会

注*

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

■沖縄県教育委員会で扱う事務は、おおむね次のとおりである。

- 1 公立学校、その他の教育機関の設置・管理及び廃止に関すること。
- 2 教育財産の管理に関すること。
- 3 教育委員会及び、学校、その他の教育機関の職員の任命等、人事に関すること。
- 4 学齢児童・生徒の就学や幼児・児童・生徒の入学・転学・退学に関すること。
- 5 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- 6 教科書、その他教材に関すること。
- 7 校舎、教具等教育施設・設備の整備に関すること。
- 8 学校給食に関すること。
- 9 社会教育に関すること。
- 10 文化財の保護に関すること。
- 11 その他教育事務に関すること。

ま え が き

沖縄県教育委員会では、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りを持ち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興に努めている。

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を県議会に提出するとともに、公表することとなった。

県教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民に対して教育行政についての説明責任を果たすため、県教育委員会の活動状況及び教育施策の実施状況についての点検・評価を実施した。

また、点検・評価に当たっては、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見も活用するものとなっている。

本報告書が、学校現場はもとより家庭・地域社会において、有効に活用されるとともに、心身ともに健全な県民を育成する一助になることを期待する。

沖縄県教育委員会委員名簿

(令和4年3月31日現在)

職 名	氏 名
教育長	金 城 弘 昌
委 員(教育長職務代理者)	上 原 勝 晴
委 員	山 里 清
委 員	藏 根 美智子
委 員	小 濱 守 安
委 員	比 嘉 佳 代

学識経験者名簿(五十音順)(令和4年8月25日現在)

役 職 名	氏名(敬称略)
琉球大学大学院教育学研究科准教授	城 間 園 子
沖縄県社会教育委員	玉 城 若 子
沖縄県高等学校長協会元会長	中 村 孝 夫
沖縄県小・中学校長会元会長	與古田 思 信

目 次

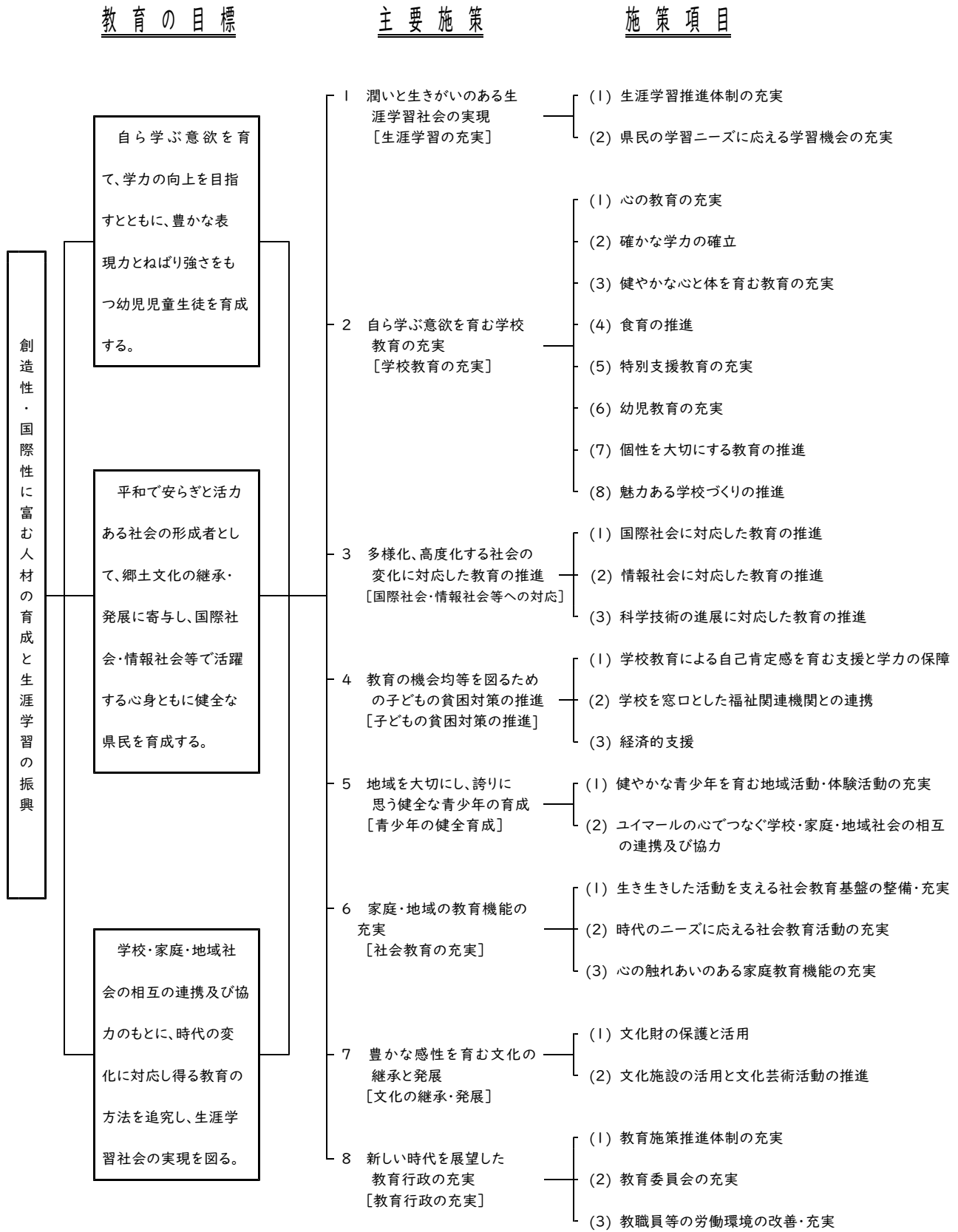
頁

I	教育施策の体系(沖縄県教育委員会)	1
II	教育施策項目毎のページ及び担当課等	2
III	令和3年度沖縄県教育委員会の点検・評価について.....	3
	1 点検・評価の趣旨・目的	
	2 点検・評価の視点	
	3 進捗状況	
IV	教育施策の具体的実施状況	
	1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現	9
	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実	13
	3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進	55
	4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進	71
	5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	87
	6 家庭・地域の教育機能の充実	93
	7 豊かな感性を育む文化の継承と発展	101
	8 新しい時代を展望した教育行政の充実	111
V	学識経験者の意見(五十音順、敬称略)	117
	1 城間 園子 (琉球大学大学院教育学研究科准教授)	
	2 玉城 若子 (沖縄県社会教育委員)	
	3 中村 孝夫 (沖縄県高等学校長協会元会長)	
	4 與古田思信 (沖縄県小・中学校長会元会長)	
VI	参考資料	123
	1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況	
	2 平成24年度以降の主な新規事業一覧	
	3 主な他部局等連携事業・取組一覧	
	4 先進模範事例一覧	

(×E)

I 教育施策の体系(沖縄県教育委員会)

※平成29年策定



注：沖縄県教育振興基本計画の中で、県教育委員会が所管する8つの主要施策のみを掲載。
注：「創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興」は、沖縄県が、個性豊かで活力ある県づくりのために推進する教育目標の柱である。

II 教育施策項目毎のページ及び担当課等

No	主要施策	No	施策項目	頁	担当課(●印は取りまとめ課)
1	潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]	(1)	生涯学習推進体制の充実	10	生涯学習振興課
		(2)	県民の学習ニーズに応える学習機会の充実	10	生涯学習振興課
2	自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]	(1)	心の教育の充実	16	●義務教育課、県立学校教育課
		(2)	確かな学力の確立	20	●義務教育課、県立学校教育課
		(3)	健やかな心と体を育む教育の充実	24	保健体育課
		(4)	食育の推進	34	保健体育課
		(5)	特別支援教育の充実	38	県立学校教育課
		(6)	幼児教育の充実	42	義務教育課
		(7)	個性を大切にす教育の推進	44	●義務教育課、県立学校教育課
		(8)	魅力ある学校づくりの推進	48	●県立学校教育課、施設課、総務課
3	多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への対応]	(1)	国際社会に対応した教育の推進	58	●県立学校教育課、義務教育課
		(2)	情報社会に対応した教育の推進	66	●教育支援課、県立学校教育課 義務教育課
		(3)	科学技術の進展に対応した教育の推進	68	●県立学校教育課、義務教育課
4	教育の機会均等を図るための 子どもの貧困対策の推進 [子どもの貧困対策の推進]	(1)	学校教育による自己肯定感を育む支援と 学力の保障	74	●義務教育課、県立学校教育課
		(2)	学校を窓口とした福祉関連機関との連携	80	●義務教育課、県立学校教育課
		(3)	経済的支援	82	教育支援課
5	地域を大切に、誇りに思う 健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]	(1)	健やかな青少年を育む地域活動・体験活動 の充実	88	生涯学習振興課
		(2)	ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力	88	生涯学習振興課
6	家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]	(1)	ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤 の整備・充実	94	生涯学習振興課
		(2)	時代のニーズに応える社会教育活動の充実	96	生涯学習振興課
		(3)	心の触れあいのある家庭教育機能の充実	98	生涯学習振興課
7	豊かな感性を育む文化の継承と 発展 [文化の継承・発展]	(1)	文化財の保護と活用	102	文化財課
		(2)	文化施設の活用と文化芸術活動の推進	106	文化財課
8	新しい時代を展望した教育行政の 充実 [教育行政の充実]	(1)	教育施策推進体制の充実	112	●総務課、教育支援課、県立学校教育課、 義務教育課、保健体育課、生涯学習 振興課、文化財課
		(2)	教育委員会の充実	112	総務課
		(3)	教職員等の労働環境の改善・充実	114	学校人事課

Ⅲ 令和4年度沖縄県教育委員会の点検・評価について

1 点検・評価の趣旨・目的

点検・評価報告書は、効果的な教育行政の推進と、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的としてまとめたものである。

また、点検・評価にあたっては、点検・評価の客観性や中立性を確保するため、教育委員と学識経験者の意見交換会を実施する等、学識経験者の知見を活用し、その意見を併せて掲載している。

点検・評価の結果は、沖縄県議会に報告するとともに、県教育委員会のホームページで公表し、県民からの意見や要望等を受け入れ、今後の教育施策の企画立案や効果的な教育行政に反映され、生かされていくように努める。

2 点検・評価の視点

各主要施策の主要事業の点検・評価に際しては、PDCAのサイクル、つまり、どのような「Plan(プラン):計画」を立て、どのように「Do(ドウ):実施」、「Check(チェック):検証」を行い、どのような成果をあげたのか、また、課題としてどのような事があげられたのか、記載していく。これらの課題を含めて、今後、どのように「Action(アクション):改善」をしていくのかを意識し、次年度に事業改善が図られるように行った。

また、沖縄県の教育施策のうち、教育委員会が所管する8つの主要施策の概要及び、その施策を達成するための全154事業について、次のような視点で点検・評価を行った。

- (1) 教育施策の体系表に基づく各主要施策について、その基本方向を示し、成果指標、活動指標を示す。
- (2) 各主要施策の下で展開されている全ての事業について、PDCAサイクルの循環が視覚的に分かるように図表化する。
- (3) 成果や課題等については、数値を活用し、推移がわかりやすいようにする。
- (4) 報告書作成にあたっては、学識経験者の意見を活用する。

3 進捗状況

取組の進捗状況については、年度ごとの活動量を表す「活動指標」に対する活動実績であり、令和3年度における目標値に対する達成割合により、次の5つの区分により判定を行った。

活動指標が複数ある場合は、令和3年度達成割合の平均値により、取組の進捗状況を以下の区分で判定を行った。

なお、「活動指標」が設定されていない取組では、課題解決の推進に向けた取組の進捗状況を定量的・定性的に検討した上で、取組を実施した場合は「順調」、そうでない場合は適切な進捗状況を選択するものとする。

新型コロナウイルス感染症拡大が学校教育及び教育施策へ及ぼした影響(令和3年度)

令和2年1月国内で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、令和3年度も衰えはみえず、約4ヶ月におよぶ緊急事態宣言が発出されるなど感染拡大の影響は続いた。

そのような中、学校の教育活動において、感染症対策を徹底しながら、実施方法を変更するなど工夫をし、取り組んできたことは、感染症下における学校教育の在り方について考える良い機会となった。

本県教育委員会が所管する事業では、海外や県外への派遣事業、イベントの開催や研修会等、昨年度、取組を中止せざるを得ない事業において、オンライン開催等の代替措置を講じるなど工夫を行った結果、進捗状況が未着手や大幅遅れとなった事業が前年度と比較して減少した。

令和4年度に入ってもなお、新型コロナウイルス感染症拡大の収束はみえず、今後も継続して必要な対応を図りつつ、感染症下での事業の実施方法等について模索していく必要がある。

【進捗状況の区分】

順調	当該年度において計画どおり又はそれ以上取組を推進している（90%以上）
概ね順調	年度別計画と比較して概ね取組を推進している（75%以上～90%未満）
やや遅れ	年度別計画と比較して若干の遅れがある（60%以上～75%未満）
大幅遅れ	年度別計画と比較して大幅に遅れている（60%未満）
未着手	年度別計画に示した活動に未着手

【事業一覧】

主要施策	施策項目	No	事業名	進捗状況	
1生涯学習 の充実	①生涯学習 推進体制の充実	1	生涯学習推進体制の整備	順調	
		2	生涯学習指導者等養成事業	順調	
	②県民の学習ニ ズに応える学習機 会の充実	3	おきなわ県民カレッジ	概ね順調	
		4	沖縄県生涯学習情報提供システム(まなびネットおきなわ)	順調	
		5	遠隔講義配信システム	順調	
2学校教育 の充実	①心の教育の充実	6	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進	順調	
		7	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進(子どもの居場所づくり推進事業)	順調	
		8	平和教育の推進	順調	
		9	人権教育及び啓発運動の推進	順調	
		10	スクールカウンセラー等配置事業	順調	
		11	小・中学生いきいき支援事業	順調	
		12	教育相談・就学支援員配置事業	順調	
		13	幼児教育の改善・充実	順調	
		②確かな学力の 確立	14	教員グローイングアップ事業	順調
			15	授業改善推進教師配置事業	順調
			16	学力向上推進室訪問・学校支援訪問<学力向上学校支援訪問>	順調
			17	沖縄県学力到達度調査事業	順調
			18	司書教諭・学校司書研修会	順調
	19		県研究指定校等推進事業	概ね順調	
	20		進路指導充実事業	順調	
	21		進学カグレードアップ推進事業	概ね順調	
	22		教育課程の改善充実事業	順調	
	23		学力向上プロジェクト開発モデル事業	順調	
	③健やかな心と体 を育む教育の充実	24	体力づくり推進事業	やや遅れ	
		25	研究指定校等推進事業	概ね順調	
		26	武道・ダンス指導推進事業	概ね順調	
		27	生き生き運動部活動推進事業(部活動指導員派遣事業)	順調	
		28	学校体育団体補助事業	順調	
		29	令和元年度全国高等学校総合体育大会南部九州大会開催推進事業	—	

主要施策	施策項目	No	事業名	進捗状況	
2学校教育の充実	③健やかな心と体を育む教育の充実	30	全国中学校体育大会九州ブロック大会開催推進事業	概ね順調	
		31	保健教育及び保健管理推進事業	順調	
		32	学校保健指導事業	概ね順調	
		33	学校保健中央研修事業	順調	
		34	学校保健総合支援事業	—	
		35	性教育推進事業	概ね順調	
		36	薬物乱用防止教育推進事業	順調	
		37	環境衛生管理事業	概ね順調	
		38	交通安全指導事業	やや遅れ	
		39	学校安全指導者養成講習会	順調	
		40	防犯教室講習会(幼児児童生徒の安全確保に係る取組)	順調	
		41	学校安全体制整備事業	順調	
		42	沖縄県健康教育研究大会	やや遅れ	
		43	九州地区健康教育研究大会	順調	
	④食育の推進	44	学校給食指導事業	順調	
		45	栄養教諭等研修事業	順調	
		46	衛生管理推進事業	順調	
		47	中央研修事業	順調	
		48	学校給食研究指定事業	順調	
	⑤特別支援教育の充実	49	インクルーシブ教育システム整備事業	順調	
		50	高等学校特別支援教育支援員配置事業	順調	
		51	障害児職業自立推進(特別支援学校キャリア教育・就労支援充実事業)	順調	
		52	交流及び共同学習の充実	概ね順調	
		53	特別支援教育指導資料集作成(特別支援学校の学力向上事業)	概ね順調	
		54	就学支援の充実	順調	
		55	特別支援学校における医療的ケア体制整備事業	順調	
	⑥幼児教育の充実	56	幼稚園教育課程充実事業	順調	
		57	研究指定園委託事業	—	
		58	幼稚園教育理解推進事業	順調	
		59	沖縄型幼児教育推進事業	順調	
	⑦個性を大切にす る教育の推進	60	教員グローイングアップ事業	【No.14再掲】	順調
		61	授業改善推進教師配置事業	【No.15再掲】	順調
		62	沖縄県学力到達度調査事業	【No.17再掲】	順調
		63	学力向上推進室訪問<学力向上学校支援訪問>	【No.16再掲】	順調
		64	沖縄県へき地教育研究大会		概ね順調
		65	インターンシップ推進事業		大幅遅れ
		66	産業教育活性化事業(沖縄県産業教育フェア)		順調
		67	キャリア教育推進事業		順調
		68	沖縄県産業教育支援事業		概ね順調
		69	就職活動キックオフ推進事業		概ね順調
		70	就職指導支援事業		やや遅れ

主要施策	施策項目	No	事業名	進捗状況	
2学校教育の充実	⑧魅力ある学校づくりの推進	71	教職員研修事業 ☆初任(新採)者研修の実施	順調	
		72	教職員研修事業 ☆中堅教諭等資質向上研修の実施	順調	
		73	教職員海外派遣事業	—	
		74	特色ある学校づくり推進事業(魅力ある学校づくり推進事業)	やや遅れ	
		75	学校評議員充実事業	順調	
		76	県立学校編成整備計画の推進	やや遅れ	
		77	公立小・中学校施設整備事業	やや遅れ	
		78	県立学校施設整備事業	順調	
3国際社会・情報社会等への対応	①国際社会に対応した教育の推進	79	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	概ね順調	
		80	語学指導等を行う外国青年招致事業	順調	
		81	外国人外国語指導助手事業	—	
		82	国際性に富む人材育成留学事業	未着手	
		83	グローバル・リーダー育	①アメリカ高等教育体験研修	順調
		83-2	成海外短期研修事業	②海外サイエンス体験短期研修	順調
		83-3		③中国教育交流研修	順調
		83-4		④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	順調
		83-5		⑤専門高校生国外研修	順調
		83-6		⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	概ね順調
		84	沖縄県教員海外派遣事業	【No.73再掲】	—
		85	英語立県沖縄	①高校英語担当者研修会	順調
		85-2	推進戦略事業	②海外における交流拠点形成事業	概ね順調
		85-3		③実用技能英語検定合格推進校拡大事業修	順調
	85-4	④小中高大連携事業		順調	
	85-5	⑤県内体験交流推進事業		未着手	
	②情報社会に対応した教育の推進	86	教育用コンピュータの整備事業	順調	
		87	県立学校インターネット推進事業	順調	
		88	教職員研修(IT教育研修)事業	概ね順調	
		89	教員用パソコン一人一台の整備	順調	
90		教育情報ネットワーク拠点整備事業	順調		
91		校務支援システムの整備事業	概ね順調		
③科学技術の進展に対応した教育の推進	92	沖縄科学技術向上事業	やや遅れ		
	93	科学の甲子園ジュニア沖縄県大会	概ね順調		
4子どもの貧困対策の推進	①学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障	94	教員グローイングアップ事業	【No.14再掲】	順調
		95	授業改善推進教師配置事業	【No.15再掲】	順調
		96	学力向上推進室訪問<学力向上学校支援訪問>	【No.16再掲】	順調
		97	県研究指定校等推進事業	【No.19再掲】	概ね順調
		98	学力向上学校支援事業	—	—
		99	進路指導充実事業	【No.20再掲】	順調
		100	進学カグレードアップ推進事業	【No.21再掲】	概ね順調
		101	学力向上プロジェクト開発モデル事業	【No.23再掲】	順調

主要施策	施策項目	No	事業名	進捗状況
4子どもの貧困対策の推進	①学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障	102	インターンシップ推進事業【No.65再掲】	大幅遅れ
		103	キャリア教育推進事業【No.67再掲】	順調
		104	就職活動キックオフ推進事業【No.69再掲】	概ね順調
		105	就職指導支援事業【No.70再掲】	やや遅れ
	②学校を窓口とした福祉関連機関との連携	106	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進【No.6再掲】	順調
		107	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進(子どもの居場所づくり推進事業)【No.7再掲】	順調
		108	小・中学生いきいき支援事業【No.11再掲】	順調
		109	教育相談・就学支援員配置事業【No.12再掲】	順調
		110	幼児教育の改善・充実【No.13再掲】	順調
		111	スクールカウンセラー等配置事業【No.10再掲】	順調
		112	特別支援教育就学奨励事業	順調
		113	県外進学大学生支援事業	順調
	③経済的支援	114	高等学校等奨学事業	大幅遅れ
		115	高等学校等就学支援金支出事業	順調
		116	高等学校等奨学のための給付金事業	順調
	5青少年の健全育成	①健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実	117	持続可能な開発のための教育推進事業
118			「おきなわ地域教育の日」の広報・啓発	順調
②ユイマールの心でつながる学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力		119	地域学校協働活動推進事業	やや遅れ
		120	放課後子ども教室推進事業	大幅遅れ
		121	御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動	大幅遅れ
6社会教育の充実	①ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実	122	知の拠点パワーアップ事業(県立図書館の充実)	順調
		123	子どもの読書活動推進事業	やや遅れ
		124	離島読書活動支援事業	大幅遅れ
		125	青少年教育施設の運営(青少年教育施設職員等の研修)	やや遅れ
		126	社会教育指導者等研修事業	順調
		127	視聴覚ライブラリー整備充実事業	順調
	②時代のニーズに応える社会教育活動の充実	128	沖縄県社会教育研究大会等の開催	大幅遅れ
		129	公民館研究大会等の開催	順調
		130	人権教育促進事業	順調
	③心の触れあいのある家庭教育機能の充実	131	家庭教育支援者研修会	順調
		132	家庭教育支援事業	順調
		133	親子電話相談事業	順調
		134	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	大幅遅れ
	7文化の継承・発展	①文化財の保護と活用	135	史跡等保存整備活用等の推進
136			有形・無形、民俗文化財、天然記念物等の指定・保存・活用	順調
137			戦災文化財の復元整備	順調
138			基地内文化財発掘調査事業	順調
139			県立埋蔵文化財センターの体制の充実と事業の推進	やや遅れ
140			在外沖縄関連文化財調査	未着手
141			文化財保護思想普及事業	順調

主要施策	施策項目	No	事業名	進捗状況
	①文化財の保護と活用	142	「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」及び「史料編集事業」	順調
	②文化施設の活用 と文化芸術活動の 推進	143	県立埋蔵文化財センターの活用	大幅遅れ
		144	組踊等教育普及事業	概ね順調
		145	文化振興事業	順調
		146	青少年文化活動事業	概ね順調
		147	沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム 【No.83-4再掲】	順調
8教育行政 の充実	①教育施策推進体制の充実	148	沖縄県教育振興基本計画の推進	順調
	②教育委員会の充 実	149	市町村教育委員会教育教育長・教育委員研修会の開催	順調
		150	県教育委員と地域住民等との意見交換会の実施	やや遅れ
		151	沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催	順調
	③教職員等の労働 環境の改善・充実	152	こころの健康づくり支援事業	順調
		153	労働安全衛生管理体制の整備	順調
154		教職員住宅耐震等対策事業	順調	

※進捗状況の「－」は事業終了。

順調 105事業
概ね順調 25事業
やや遅れ 14事業
大幅遅れ 9事業
未着手 3事業

※「大幅遅れ」のうち8事業と「未着手」3事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず事業規模の縮小や中止したことによるものである。

IV 教育施策の具体的実施状況

I 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]

(1) 生涯学習推進体制の充実

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

担当課:生涯学習振興課

Ⅰ 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現

(1) 基本方向

わが国における本格的な人口減少社会の到来、産業構造・就業構造の変化、グローバル化・情報化等の一層の進展、人々の支えあいと活力ある社会の構築等、社会環境の変化には著しいものがあり、人々のニーズは、ますます多様化・高度化している。

このような状況の中、生涯学習・社会教育の分野においては、今後、特に、個人が自立し、また、自らを律し、他と協調しながら、その生涯を切り拓いていく力を身に付けるとともに、それを地域社会全体の力に結びつけていくことが求められており、学習活動を通じて、地域住民等との間の「絆」を築き、互いに学び合い、交流し、能力等を高め合うことのできるような「地域の力」を引き出し、具体的な実践につなげていくことの重要性が増している。

そのため、第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け、生涯学習振興のための諸施策を推進する。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」調査未実施 「—」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3
生涯学習推進体制組織の設置率：P10	%	↗ 72	↗ 74	↗ 75	↗ 77	→ 77	80
市町村における社会教育主事配置率：P10	%	↘ 48.8	↘ 43.9	↘ 39.0	→ 39.0	↗ 44.0	55.0
県・市町村の講座の修了者数：P10	人	↗ 167,674	↘ 166,120	↘ 164,442	↘ 47,129	↘ 44,685	130,000
まなびネット(※)へのアクセス数：P11	件	↗ 43,979	↘ 43,463	↗ 44,019	↗ 47,878	↘ 46,315	42,000 ◎

(※)「情報プラザ」はR1より「まなびネット」へ変更

活動指標：該当頁	単位	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3
生涯学習審議会の開催数：P10	回	↗ 4	↘ 3	↘ 0	↗ 4	→ 4	5
県生涯学習推進本部の開催数：P10	回	→ 2	↘ 0	→ 0	→ 0	→ 0	3
社会教育主事講習受講者数(沖縄会場)：P10	人	↘ 12	↘ 9	→ 9	↗ 24	↘ 20	20 ◎
おきなわ県民カレッジ主催講座数：P10	講座	↗ 37	→ 37	↗ 43	↘ 32	↗ 36	30 ◎
おきなわ県民カレッジ連携講座数：P10	件	↗ 1,278	↗ 1,615	↗ 1,985	↘ 1,471	↘ 1,419	1,300 ◎
生涯学習情報の登録数：P12	件	↗ 25,253	↗ 26,545	↗ 27,520	↗ 28,969	↗ 30,348	25,000 ◎
情報提供機関数：P12	件	↗ 190	↗ 208	↗ 222	↘ 221	↗ 225	185 ◎

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
1	生涯学習推進体制の整備		◆市町村における生涯学習推進体制づくりの促進のため、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催により本県生涯学習推進の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映させる。	◆各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。生涯学習審議会、社会教育委員の会議をそれぞれ2回開催し、生涯学習推進及び公民館の役割について審議した。
	【施策項目】 ① 生涯学習推進体制の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 305	■「沖縄県生涯学習審議会」「沖縄県生涯学習推進本部」を定期的に開催する。 ■市町村の生涯学習推進体制状況を把握するとともに生涯学習推進体制の整備を促進する。		
2	生涯学習指導者等養成事業		◆県・市町村の生涯学習・社会教育関係職員や県内学校教育職員、その他社会教育に関心のある県民を対象に、社会教育主事となる資格を取得させるため、県外で実施される講習会への派遣や、国立教育政策研究所が実施する講習を沖縄県内(生涯学習推進センター)で受講する機会の提供を行う。	◆県外で実施される講習会で、東京会場(1人)、北海道立生涯学習推進センター(1人)、九州大学(2人)、島根大学(1人)が受講した。 ◆1月24日～2月21日の期間に県・市町村の生涯学習・社会教育関係職員や県内学校教育職員、その他社会教育に関心のある県民を対象に社会教育主事講習【B】を実施し、20人が受講した。
	【施策項目】 ① 生涯学習推進体制の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 872	■生涯学習等指導者の養成及び資質向上を図る。 ■社会教育主事となる資格を取得させるため、受講機会を提供する。		
3	おきなわ県民カレッジ		◆県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を適正に評価・活用し生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。	◆県民の学習ニーズに対応した、沖縄の特色ある歴史や文化、社会的課題等に関連した主催講座を36回実施(美ら沖縄学講座11、広域学習サービス講座25)、851人が受講した。 ◆国、県、市町村その他関係機関等が実施する連携講座は1,419講座であった。
	【施策項目】 ② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 3,277	■国・県・市町村及び大学等で実施している生涯学習に関する連携講座の拡充を図る。 ■県民に学習機会を広域的・効果的に提供する。 ■学習成果を適正に評価する。		
4	沖縄県生涯学習情報提供システム(まなびネットおきなわ)		◆国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、広く県民へ生涯学習情報を提供する。	◆生涯学習関係機関及び社会教育関係機関等との連携により、多くの生涯学習情報を登録する事ができ、県民への生涯学習情報提供の拡大を図ることが出来た。 ◆「まなびネットおきなわ」の利活用促進を図るため、各事業でチラシの配布や説明を行う等、周知広報を積極的に行った。
	【施策項目】 ② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 774	■国・県・市町村や高等教育機関・民間事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、県民へ提供する。		
5	遠隔講義配信システム		◆県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に遠隔地や離島におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。	◆おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行った。 ◆県教育委員会等が主催する講座や講演会を録画し、オンデマンド教材として31本製作し配信した。 ◆ライブ配信やオンデマンド講座の配信により、遠隔地や離島を含む多くの県民の学習機会の拡充を図ることができた。
	【施策項目】 ② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 3,171	■県民の学習機会の拡充を図るため、インターネットにより、おきなわ県民カレッジ主催講座等を離島遠隔地をはじめ全県へ配信する。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は計画値41市町村に対し、実績値が41市町村と順調に推進できた。生涯学習審議会(2回)と社会教育委員の会議(2回)を開催した。また、会議開催に向け、起草委員会をそれぞれ4回、6回開催した。</p> <p>▲生涯学習推進体制が整備され、さらに充実した取組や生涯学習の推進のために継続的した連携を行う必要がある。生涯学習審議会、社会教育委員の会議での審議を踏まえ、関係施策の計画及び充実を図る必要がある。</p>	<p>◆生涯学習推進体制状況調査の結果を踏まえ、引き続き各市町村との情報共有や連携を図る。また、他の市町村の効果的な取組等の情報提供を行う。各市町村における活性化の取組として「ウェブサイト」の活用方法について広報し、全県的な生涯学習推進体制の充実のための支援を図る。審議会等を適時開催し、生涯学習振興につながる指針をいただく。</p>
<p>◎受講者数は計画値20人に対し、実績値が25人となり、達成割合は100%となった。令和2年度から開始された「社会教育士」の称号付与を目的とした受講者が増えたことが要因の一つである。</p> <p>◎社会教育主事有資格者が増えることで、市町村の社会教育行政が充実し、学校と地域の連携・協働が進んでいくと考えられる。</p> <p>▲令和3年度社会教育主事未配置市町村は、23市町村(56.1%)と多い状況である。社会教育主事を配置(発令)しない理由として「教育委員会所管課に有資格者がいない」や「長期間の講習を受講させるだけの人的余裕がない」などがあげられている。</p>	<p>◆社会教育主事配置状況調査を継続し、社会教育主事未配置市町村に対し、社会教育主事の必要性や社会教育主事講習について早めの周知・広報を行う。</p> <p>◆令和2年度から主事講習修了者には社会教育士の称号が付与され、活躍の場が広がることからNPO、民間等にも県のHPを活用し受講を呼びかける必要がある。</p> <p>◆社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上のため研修内容の更なる充実とネットワークの構築を図る。</p>
<p>◎おきなわ県民カレッジ主催講座を、目標値30回に対し36回実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面式の講座の中止や受講者定員数の制限等対策を行い、計画値1,100人に対し851人と目標値の77%以上を達成した。</p> <p>◎遠隔講義配信システムを活用し、美ら島沖縄学講座のライブ配信を5回行い、講座の受講機会が少ない離島や遠隔地へ学習機会を提供した。</p> <p>▲生涯学習推進体制の充実に向け、関係機関が密に連携し取り組む必要がある。</p> <p>▲遠隔講義配信システムの活用により、離島・遠隔地でも美ら島沖縄学講座の受講が可能となった。</p> <p>▲これまで主として連携していた市町村に加え、連携先の拡充や学習情報の提供の充実等、連携機関や連携講座数の増加を図る必要がある。</p>	<p>◆おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各種関係団体等と連携し、おきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。</p> <p>◆まなびネットおきなわ及び遠隔講義配信システムの周知を図る。学習機会の少ない離島や遠隔地の特別サテライト会場を増やし、充実した講座を配信していく。</p> <p>◆受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくための仕組みを検討する必要がある。</p>
<p>◎ウェブサイトアクセス数は46,315件、システムへの生涯学習情報登録累計数は30,348件であり、共に目標値を達成している。</p> <p>◎スマートフォンやタブレット等からの視認性や操作性の向上、情報発信団体の情報登録の簡易化等、利便性の高いシステムになっており、利用者からも良い評価を受けている。</p> <p>▲県民の多様化、高度化する学習ニーズに応えるため、より多くの生涯学習情報をシステムに登録する必要がある。</p> <p>▲より多くの県民に広く生涯学習情報を提供する必要がある。</p> <p>▲より使いやすく安全性の高いサービスの提供をめざす必要がある。</p>	<p>◆情報発信団体との連携を強化し、システムへ登録される生涯学習情報数を増加させる。</p> <p>◆周知広報を強化して「まなびネットおきなわ」の認知度を上げ、ウェブサイトへのアクセス数を増加させる。</p> <p>◆システムの点検を強化し、利便性および安全性の恒常的な改善を図る。</p> <p>◆学習スタイルの変化や、時代の変化に伴う新たな概念に対応した学習機会について検討する。</p>
<p>◎個人ユーザー累計登録者数は771件(うち令和3年度は241件)、オンデマンド教材製作数は31本で、いずれも目標値を達成しており、進捗は順調である。</p> <p>▲動画教材の配信を通し、広く一般県民の学習機会の拡充を図る必要がある。</p> <p>▲学習効果の高い動画教材を安定的に配信することにより、学習者にとって利用しやすく質の高い学習環境を提供する必要がある。</p> <p>▲令和3年度から授業目的公衆送信補償金制度の本格運用開始となった。</p>	<p>◆周知広報を強化して遠隔講義配信システムの認知度を上げ、動画視聴者数を増加させる。</p> <p>◆動画編集およびライブ配信システム構成等の恒常的な改善を図り、より質の高い動画教材の制作および配信を行うことで、動画視聴者数を増加させる。</p> <p>◆おきなわ県民カレッジ主催講座、その他の講座や研修会等、より多くのテーマに関する動画コンテンツを積極的に制作し、オンデマンド動画配信数を増加させる。</p>

■沖縄県生涯学習情報提供システム(まなびネットおきなわ)

○情報の登録数

情報内容	R1	R2	R3
講座・研修	↗ 17,528	↗ 18,980	↗ 20,356
指導者	18	↘ 12	↗ 15
団体	-(※)	-(※)	-(※)
施設	-(※)	-(※)	-(※)
視聴覚	↘ 9,974	↗ 9,977	→ 9,977
資格免許	-(※)	-(※)	-(※)
合計	↗ 27,520	↗ 28,969	↗ 30,348

(※) H31.4の新システムへの移行に伴い掲載項目を見直したため、集計無し。

○情報提供者数 [情報提供機関数]

情報提供者種別	R1	R2	R3
管理者	↘ 11	↘ 10	↘ 7
県関係機関	↗ 91	↘ 90	→ 90
市町村関係機関	↘ 95	↗ 96	→ 96
大学等	↘ 17	→ 17	→ 17
視聴覚施設	↘ 8	→ 8	↘ 7
その他(※※)	↗	↗	8
合計	↗ 222	↘ 221	↗ 225

(※※)は項目追加。

■おきなわ県民カレッジ

□美ら島沖縄学講座



□広域学習サービス講座



■社会教育主事講習



IV 教育施策の具体的実施状況

2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]

(1) 心の教育の充実

担当課:●義務教育課、県立学校教育課

(2) 確かな学力の確立

担当課:●義務教育課、県立学校教育課

(3) 健やかな心と体を育む教育の充実

担当課:保健体育課

(4) 食育の推進

担当課:保健体育課

(5) 特別支援教育の充実

担当課:県立学校教育課

(6) 幼児教育の充実

担当課:義務教育課

(7) 個性を大切にすゑ教育の推進

担当課:●義務教育課、県立学校教育課

(8) 魅力ある学校づくりの推進

担当課:●県立学校教育課、施設課、総務課

2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

(1) 基本方向

平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するためには、その基礎・基盤となる教育の役割は極めて重要である。

そのため、学校では幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、基礎的な知識及び技能の習得と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育み、学びに向かう力・人間性を養い、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、組織的・計画的・継続的な教育を行うことが肝要である。

また、豊かな人間性や社会性の育成を図るため、各教科・科目、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、体験学習、奉仕活動等の学校の教育活動全体を通じて「心の教育」を推進する。

学校体育・スポーツ及び健康教育においては、心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の日常的な実践を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てると同時に、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図る。さらに幼児児童生徒に危険回避能力を身に付けさせるため、防犯・防災教育の充実を図るとともに、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成する。また、健康な心身を育むためにも食育を推進することが重要である。

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校においてその支援体制の整備を推進する。

幼児期の教育においては、幼児一人一人に基本的な生活習慣を定着させるなどの生涯教育の基礎を身に付けさせ、それぞれの個性を大切にすることを推進する。

魅力ある学校づくりを推進するために、社会に開かれた教育課程の実現、教職員としての使命感、資質・能力を向上するための教職員研修の充実、学校教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

また、これからの学校が教育課程の改善等を実現し、複雑化・多様化した課題を解決していくためには、学校の組織としての在り方や、学校の組織文化に基づく業務の在り方などを見直し、「チームとしての学校」を作り上げていくことが大切である。

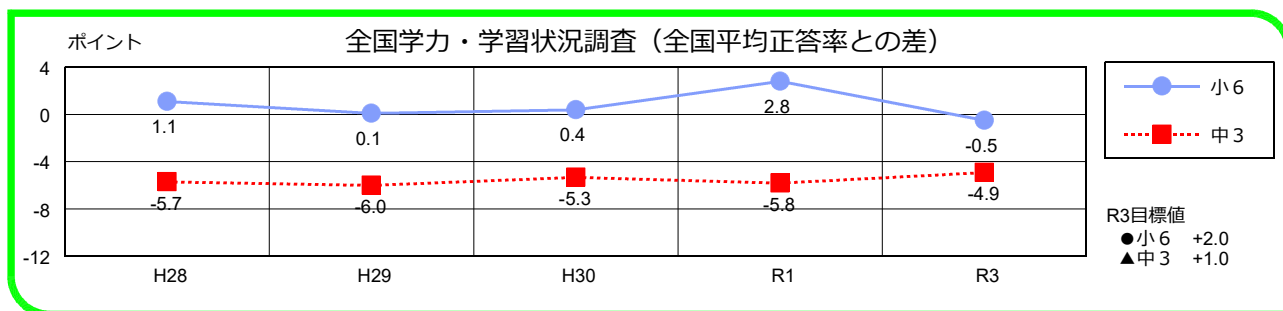
そのため、教員と多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして、それぞれの専門性を生かして、連携・分担することができるよう、学校長の組織マネジメント力の促進と支援体制の整備を図る。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」調査未実施 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁		単	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（小学校：国語と算数、中学校：国語と数学）の全国平均正答率との差	小6	ポイント	↘ 0.1	↗ 0.4	↗ 2.8	/	↘ -0.5	+2.0
	中3	ポイント	↘ -6.0	↗ -5.3	↘ -5.8	/	↗ -4.9	+1.0
高等学校等進学率		%	↗ 96.9 H29.3卒	↗ 97.4 H30.3卒	↘ 97.3 R1.3卒	↗ 97.5 R2.3卒	↗ 97.7 R3.3卒	98.5
進路決定率（高校）		%	↘ 86.0 H29.3卒	↘ 85.0 H30.3卒	↗ 86.1 R1.3卒	↗ 87.6 R2.3卒	↗ 88.3 R3.3卒	95.0
大学等進学率		%	↗ 39.5 H29.3卒	↗ 39.7 H30.3卒	↘ 39.6 R1.3卒	↗ 40.8 R2.3卒	→ 40.8 R3.3卒	45.0
就職内定率（高等学校）		%	↗ 93.7	↘ 92.8	↗ 92.9	↘ 92.5	↗ 92.7	98.0
特別支援教育に関する教員研修の受講：P38		%	↘ 76.5	↗ 94.6	↗ 95.4	↘ 37.9	↗ 97.4	100.0
特別支援学校高等部卒業生の進路決定率：P38		%	↘ 94.6	↗ 95.3	↘ 94.7	→ 94.7	↗ 96.7	97.0
就業体験実施率（全日制・定時制午前部高等学校）		%	↗ 100.0	→ 100.0	→ 100.0	↘ 8.6	↗ 11.8	100.0
不登校出現率（※）	小	%	↘ 0.78	—	—	—	—	—
	中	%	↘ 3.70	—	—	—	—	—
	高	%	↗ 2.76	—	—	—	—	—
不登校復帰率（※）	小	%	↘ 20.7	—	—	—	—	—
	中	%	↘ 36.3	—	—	—	—	—
	高	%	↗ 39.8	—	—	—	—	—
児童生徒の体力・運動能力テストの平均値（全国平均を50とする偏差値）	小6	点	↘ 48.1	↗ 48.7	↘ 48.1	/	↘ 47.2	49.4
	6	女	↗ 48.5	↘ 48.4	↘ 48.0	/	↘ 47.1	49.1
	中3	男	↘ 48.2	↗ 48.6	↘ 47.9	/	↗ 48.1	49.8
	3	女	↗ 48.2	↗ 48.4	↘ 47.8	/	↗ 47.9	49.2
中・高等学校の運動部加入率：P26	中	%	↘ 60.3	↗ 60.6	↘ 58.7	↘ 57.7	↘ 56.0	62.7
	高	%	↗ 46.6	→ 46.6	↘ 43.6	↘ 42.8	↘ 42.5	46.6
毎日朝食を摂取する児童生徒の割合（小中高）	小	%	↘ 86.1	↗ 86.9	→ 86.9	/	↗ 87.5	89.5
	中	%	↗ 82.0	↘ 81.6	↘ 81.5	/	↗ 81.8	84.9
	高	%	↗ 77.2	↘ 76.4	↗ 76.7	/	↗ 77.0	77.6
段階的に2年・3年保育の実施：P18		園	↗ 115	↗ 117	↘ 70	↗ 118	↗ 137	119 ◎
預かり保育の実施率：P42		%	↘ 86.1	↘ 85.3	↘ 79.0	↗ 84.2	↗ 84.7	80.0 ◎
公立小中学校施設校舎等耐震化率：P52		%	↗ 91.4	↗ 93.0	↗ 95.7	↗ 96.8	↗ 97.9	100

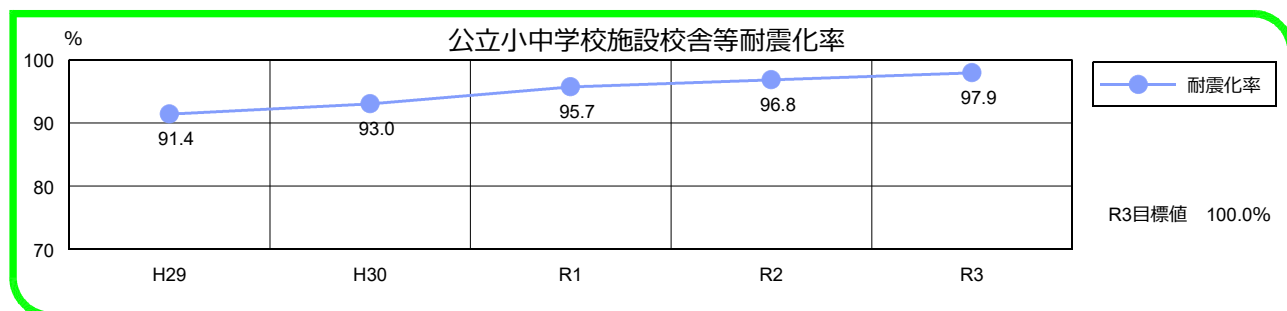
※「不登校出現率」「登校復帰率」については、「沖縄教育振興計画総点検報告書」（R2.3）においても数値目標等示していないことから、点検・評価報告についても同様とする。



「矢印」前年度からの傾向 「/」調査未実施 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁		単	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3	
沖縄県学力到達度調査の平均正答率(小) : P22・44	小3	%	↗ 75.3	↘ 69.9	↘ 69	/	/	75	
	小5	%	↘ 59.1	↘ 54.5	↘ 53	↘ 51	↗ 60.3	70	
沖縄県学力到達度調査の平均正答率(中) : P22・44	中2	%	↘ 48.8	↗ 50.0	↗ 55	↘ 51	↘ 49.8	60	
進学カグレードアップ推進事業 (生徒派遣人数) P22		人	↘ 358	↘ 340	↘ 321	↘ 0	↗ 200	340	
教育課程研修会の実施: P24		%	→ 100	→ 100	→ 100	↘ 0	↗ 100	100	◎
学力向上プロジェクト開発モデル校の指定: P24		校	→ 3	→ 3	→ 3	↗ 4	→ 4	5	
スクールカウンセラー学校配置数(小・中・高): P18		校	↘ 377	↗ 397	↗ 462	↘ 455	↗ 456	474	
スクールソーシャルワーカー配置数(小・中): P18		人	→ 20	→ 20	→ 20	↗ 22	↘ 21	24	
教育相談・就学支援員配置校(高): P18		人	→ 13	↗ 17	↗ 20	↗ 26	↗ 27	18	◎
特別支援教育に関する校内委員会の設置: P38		%	↘ 95.4	↗ 98.5	→ 98.5	/	→ 98.5	100.0	
特別支援教育コーディネーターの指名: P38		%	→ 100	↘ 99.3	→ 99.3	/	→ 99.3	100.0	
「個別の教育支援計画」の作成: P38		%	↗ 90.1	↘ 89.4	↗ 97.9	/	→ 97.9	100.0	
「個別の指導計画」の作成: P38		%	↗ 91.9	↘ 90.7	↗ 98.8	/	→ 98.8	100.0	
特別支援学校高等部卒業生一般就労: P38		%	↘ 30.5	↗ 31.5	↗ 31.8	↗ 39.2	↘ 33.0	28.0	◎
就学支援・相談担当者地方研究協議会の参加者数: P40		人	↘ 207	↗ 320	↘ 270	↘ 61	↗ 66	300	
校内医療的ケア実施委員会の実施: P40		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100	◎
校内医療的ケア緊急時シミュレーションの実施: P40		%	→ 100	↘ 89	↗ 100	→ 100	→ 100	100	◎
就職支援員配置数: P48		人	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	50	◎
「体力づくり・体育指導改善講習会」の参加者数: P24		人	↘ 68	↗ 69	↗ 95	↘ 0	↗ 44	100	
「学校体育水泳実技指導者講習会」の参加者数: P24		人	↘ 135	↘ 132	↗ 133	↘ 0	→ 0	170	
運動部活動指導者研修会への参加者数: P26		人	↗ 203	↘ 109	↘ 106	↘ 0	↗ 86	150	
高校生の交通問題を自ら考える実践交流会への参加者数: P32		人	↘ 476	↘ 472	↗ 492	↘ 284	↘ 241	580	
防犯教室講習会への参加者数: P32		人	↘ 257	↗ 277	↗ 284	↘ 185	↗ 194	275	
小中学校における食に関する指導の 全体計画及び年間指導計画作成率: P34	全体	%	→ 99.5	↗ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100	◎
	年計	%	↘ 94.1	↗ 98.1	↗ 98.8	↗ 99.0	↗ 99.0	98	◎
「幼児教育政策プログラム」策定市町村: P18		数	↗ 20	→ 20	↗ 27	↘ 15	↗ 16	41	
キャリア教育コーディネーター配置校数: P46		校	→ 5	↘ 2	→ 2	→ 2	↗ 18	5	◎
特色ある学校づくり推進事業研究指定校: P50 (累計)		校	→ 6 ↗ (44)	↗ 7 ↗ (51)	↘ 6 ↗ (57)	↘ 5 ↗ (62)	↘ 5 ↗ (67)	6 (50)	◎
公立小中学校危険改築事業面積: P52		m ²	↘ 20,401	↗ 32,812	↗ 36,170	↘ 21,792	↘ 12,384	60,800	

※沖縄県学力到達度調査: R1年度までは小3・小5・中2で実施。



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
6	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進		<ul style="list-style-type: none"> ◆学校における指導の努力点(特別活動の充実、教育課程の効果的な推進)を周知する。 ◆学校評価の実施及び評価の改善の実施、教育課程への反映を周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各学校における年間指導計画への位置づけと計画的実施を行った。
	【施策項目】 ① 心の教育の充実 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	<ul style="list-style-type: none"> ■幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進 		
7	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進(子どもの居場所づくり推進事業)		<ul style="list-style-type: none"> ◆地域離島課と連携し離島地域の文化、環境及び産業を生かした計画の策定を行う。 ◆安全管理の等共有マニュアル作成の周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆沖縄県離島体験交流促進事業対象校37校。 内訳:実施校数0校、オンライン対応校11校、中止校数26である。
	【施策項目】 ① 心の教育の充実 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	<ul style="list-style-type: none"> ■豊かな体験活動の実践に関する推進地域及び推進校の指定 ■農山漁村等と都市地区の学校間交流、農山漁村での体験活動に関する地域、交流校の指定 ■長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等に関する推進校の指定 		
8	平和教育の推進		<ul style="list-style-type: none"> ◆学校教育における指導の努力点(平和教育の充実)の活用を周知 ◆平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内全ての学校(小・中・高・特)で平和学習を実施した。 ◆初任研・中堅研等の研修において、総合教育センター、沖縄県平和祈念資料館等で平和教育に関する研修を実施した。
	【施策項目】 ① 心の教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	<ul style="list-style-type: none"> ■各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等との関連を図った教育課程の研究の促進「慰霊の日」に関する授業の充実 		
9	人権教育及び啓発運動の推進		<ul style="list-style-type: none"> ◆学校教育における指導の努力点(人権教育の充実)の活用を周知する。 ◆各学校における人権の日の取組状況調査を実施する。 ◆生徒指導と連携した取組促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆毎月の「人権の日」の取組を各学校へ周知した。 ◆各学校における人権委員会の設置、校内研修、講演会を実施した。 ◆人権教育指導者養成研修開催の時期が遅れ、オンライン研修(4日間)となったため、県立学校教育課の人権担当が研修を受講した。 ◆法務局と連携した人権作文コンクールへ参加を周知した。
	【施策項目】 ① 心の教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	<ul style="list-style-type: none"> ■学校における「人権を考える日」の設定や「人権委員会」の設置促進 ■「人権ガイドブック」等の活用促進 		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎必要な機会に地域人材を活用した教育活動が展開できている。</p> <p>▲各学校における年間指導計画への位置づけが一辺倒の傾向がある。</p>	<p>◆各教科、特別活動、総合的な学習の時間における年間指導計画でボランティア教育等の豊かな体験を関連付けた作成を行う。</p>
<p>◎オンラインでの参加であったが、疑似体験し、キャリア教育の視点が養われた。</p> <p>◎地域・離島にしかない自然や歴史及び文化を知るきっかけとなった。</p> <p>▲新型コロナウイルス感染症の影響があり、オンラインでの参加となった。</p> <p>▲令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、実施0校となった。</p>	<p>◆地域・離島課との連携強化を図る。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の状況によるが可能な限り、中止ではなく、延期、もしくはオンラインによる対応の充実を図っていく。</p>
<p>◎県内全ての小・中・高等学校・特別支援学校で平和学習が行われた。コロナ禍において、全校生徒を対象とする講演会や戦跡巡り等は時期をずらしたり、各HRで視聴するなど様々な工夫</p> <p>◎初任研・中堅研等の経年研修における平和教育に関する研修により情報の共有化が図られた。</p> <p>▲平和教育を教育計画に位置づけた校内研修の充実が必要である。</p> <p>▲平和教育月間・旬間・週間の設定が必要である。</p> <p>▲学習指導要領の内容を踏まえ、児童生徒の発達の段階に応じた教材開発等、更なる充実を図る必要がある。</p>	<p>◆学校における指導の努力点(平和教育の充実)の活用を周知する。</p> <p>◆平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の更なる充実・促進を図る。</p> <p>◆県立平和祈念資料館をはじめ関連施設や関連団体との連携を図り、計画的な平和教育の推進を呼びかける。</p>
<p>◎人権教育研修会の開催や校内研修の実施により、様々な人権問題に関する教職員の理解を深めることができた。</p> <p>◎法務局人権擁護課との連携により、出前講座の活用が図られ、心を育む教育を充実することができた。</p> <p>◎定期的な人権啓発に係る周知を行うことにより、人権作文入賞作品やビデオの活用が促進され、人権教育を推進することができた。</p> <p>▲道徳教育と連携した取組の在り方を検討する必要がある。</p> <p>▲学校においては、教育活動全体を通じて人権教育が推進されているが、教職員に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしも行き渡っていないなどの課題も指摘されている。</p> <p>▲人権、生徒指導担当の連携を密にした人権教育の取組促進の工夫が必要である。</p>	<p>◆道徳教育全体計画作成を工夫する。</p> <p>◆学校教育における指導の努力点(人権教育の充実)活用を周知する。</p> <p>◆人権尊重の視点に基づいた学級経営、生徒指導、教育課程の編成等、学校における全ての教育活動を人権尊重の視点で捉え直す必要がある。</p> <p>◆各学校へ人権の日の取組状況調査を実施する。</p> <p>◆生徒指導と連携した取組促進</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
10	スクールカウンセラー等配置事業		①SC配置 (小中) ◆スクールカウンセラー125人を小学校259校、中学校141校、高等学校へ配置し、児童生徒のいじめ、不登校の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行う。また、いじめ、不登校等の問題行動の未然防止、早期解決、早期対応に取り組む。 (高校) ◆高校56校に配置し、不登校やいじめ等に対し支援を行う。また、本課に2名のSCを配置し、配置のない学校や緊急対応を行う。 ②SSWの派遣 ◆スクールソーシャルワーカーを前年度並みの20人を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。(配置場所: 国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人)	①SC配置 ◆(小中)スクールカウンセラー等を全公立小中学校(400校)に配置し、いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のため、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。(高校) ◆スクールカウンセラー等を高校56校に配置し、生徒の不安や悩みへの支援や不登校・いじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。 ②SSWの派遣 ◆スクールソーシャルワーカー(22人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。
	【施策項目】 ① 心の教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) ①SC 130,905 ②SSW 97,060	①スクールカウンセラー(SC)の配置(各学校) ②スクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣(各教育事務所)		
11	小・中学生いきいき支援事業		◆小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校へ派遣する。	◆小中アシスト相談員(53人)を県内6教育事務所に配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。
	【施策項目】 ① 心の教育の充実 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 105,497	■中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置 ■不登校や問題行動等の早期発見・対応や未然防止 ■不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直りの支援		
12	教育相談・就学支援員配置事業		◆不登校等の問題を抱える生徒を支援するため22校へ社会福祉士や臨床心理士等の就学支援員を学校へ派遣し、カウンセリングを行い、必要があれば家庭訪問等を実施する。	◆県立高等学校における不登校等の問題を抱える生徒を支援するため、22校へ臨床心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭や関係機関との連携を行った。
	【施策項目】 ① 心の教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 28,924	■社会福祉士等による家庭訪問 ■生徒や保護者のカウンセリング		
13	幼児教育の改善・充実		◆保育士等キャリアアップ研修を実施するとともに、市町村や園からの申請を受けて幼児教育アドバイザーによる研修支援や訪問支援を行う。 ◆全ての市町村と公立幼稚園における無償化に関する状況を把握する。	◆キャリアアップ研修は県委託研修、指定民間団体で実施する。また、市町村や園からの申請を受けてアドバイザー等が研修会への支援や園への指導助言を行う。 ◆公立幼稚園の無償化について、全ての市町村と公立幼稚園を対象に状況確認を行う。
	【施策項目】 ① 心の教育の充実 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 26,325	■幼稚園教諭等の資質向上を図るキャリアアップ研修や市町村への研修支援、園の課題や指導方法についての訪問支援の開催 ■幼児教育の無償化についての調査研究		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>①SC配置 ◎(小中)令和3年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校400校に計画通り配置したことから「順調」と判断。令和3年度の相談実績は、児童生徒10,895人(28,788件)保護者・教職員9,638人、(33,423件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。 ◎(高校)スクールカウンセラー等を56校の高校に配置(生徒相談件数6,195回、保護者・教職員4,609回)となり、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。</p> <p>②SSWの派遣 ◎令和3年度は支援対象児童生徒1,414名を支援し、内414名は問題が解決、残り966名には継続支援を行うことができた。また継続支援については支援総件数は2,178件、内247件が問題が解決、736件が好転、1,156件が支援中となっている。これにより進捗状況は「順調」としている。</p> <p>①SC配置 ▲(小中)不登校児童生徒が増加するなかで、児童生徒が抱える課題も多様化している。課題の抱える児童生徒は、小学校低学年から支援を行う必要性がある。 ▲(高校)欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>②SSWの派遣 児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた財政と人員の中で、より成果が得られる活用の仕方を図る必要がある。</p>	<p>①SC配置 ◆(小中)沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。学校訪問等でスクールカウンセラーの効果的な活用に向け、情報共有、支援を行っていく。 ◆(高校)スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。 ◆スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。</p> <p>②SSWの派遣 ◆スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、市町村教育委員会等の意見等や問題行動等調査や児童生徒不登校等を考慮し、支援人数の多い地区を優先しながら配置する。福祉関係部局が配置する支援員等と連携・協働できるよう、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。 ◆各地区の成果や課題を共有し、課題改善を見だし効果的な連携・協働について意見交換を図っている。また各地区の紹介等も行っている。研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認し、児童生徒の置かれた環境改善を図っている。</p>
<p>◎小中アシスト相談員を県内6教育事務所に53名配置しており、順調とした。 ◎令和3年度の児童生徒への支援数は2,656人、延べ相談・支援回数38,569回、うち、好転による支援終了が821人、好転有りて継続支援が1,031人となっており、支援した児童生徒の約70%に好転の効果が認められた。</p> <p>▲1人ひとりの状況に応じた支援が必要だが対応には継続的な時間を要し、支援の対象となる児童生徒が多くなると対応が難しい現状がある。 ▲不登校児童生徒が増加傾向である。 ▲登校復帰できた児童生徒がいる一方、登校後、学校に入れない状態の児童生徒が存在する。 ▲学校に登校するという結果のみを目標にすることなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある。</p>	<p>◆不登校児童生徒へのICT等を活用した学習支援の充実、登校支援を図る。 ◆教職員と支援員等との連携による校内支援体制の確立や支援室等の環境整備を行い、学校に入れない児童生徒への学習支援、学級復帰支援を図る。 ◆個々の支援計画の作成と支援、保護者や福祉担当課等と連携した家庭環境の改善を行い、すべての児童生徒の社会的自立を図る。</p>
<p>◎支援員の継続した支援により、相談した約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。 ◎計画していた配置校22校に対して、支援校以外の要請を含めた実績値27校となったことから進捗状況は順調となった。</p> <p>▲問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、学校による初期対応と就学支援員の早期派遣を目指す。</p>	<p>◆各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。 ◆心身が不安定になりやすい年度当初の派遣が可能となるよう委託業者との綿密な連携、事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。 ◆様々な問題が背景にある不登校の原因を解消するため、学校の管理者・教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の就学を支援していく。</p>
<p>◎キャリアアップ研修終了者4449人(民間団体含) ◎研修支援訪問31回(21市町村)、訪問支援57回(16市町村)、オンライン合同研修会33市町村参加、オンライン幼小接続研修30市町村参加 ◎国による幼児教育の無償化が令和元年10月1日より実施された。</p> <p>▲幼児教育の取組を底上げするため、市町村支援及び園支援に関する周知の実施。</p>	<p>◆全市町村の教育委員会、福祉施設への周知を図り、幼稚園教育の研修の充実を図る。 ◆幼児教育の無償化の取組については、国により実現済みのため終了する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
14	教員グロージングアップ事業		<p>◆国立教育政策研究所学力調査官等と実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。</p> <p>◆学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する。</p>	<p>◆中学校国・数・英の教員を対象に、新学習指導要領の周知・理解及び授業作りに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘して、各地区で研究会を実施した。</p> <p>◆授業づくりの基盤となる支持的風土を醸成するための児童生徒理解、個別指導・集団指導に係る実践力を高め、校内の授業改善を推進するためのオンデマンド研修を実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>4,707</p>	<p>■児童生徒の資質・能力の育成に資するため、教員の指導力向上を図り、学校の教育力・組織力を高め、授業改善を促進させる。</p>		
15	授業改善推進教師配置事業		<p>◆勤務校における学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p> <p>◆教育事務所管内の学校要請に応じて授業改善への指導助言を行う。</p> <p>◆市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。</p> <p>◆関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。</p>	<p>◆勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。</p> <p>【公開授業】延べ523回 参観者延べ1757人</p> <p>◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</p> <p>◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</p> <p>【研修会講話】延べ471回 延べ3827人</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>619</p>	<p>■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p>		
16	学力向上推進室訪問<学力向上学校支援訪問>		<p>◆授業改善を基軸にした学力向上推進により、児童生徒に日々の学習の定着を図る。そのために、学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。</p>	<p>◆離島・へき地校含む小中学校を121校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。学校訪問においては、組織的な授業改善・学校改善について支援を行った。</p> <p>◆市町村教育委員会へは28回訪問し、情報交換を行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>5,216</p>	<p>■学校支援訪問</p> <p>学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。</p>		
17	沖縄県学力到達度調査事業		<p>◆義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、本県の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。</p>	<p>◆定着状況・到達度調査をWeb入力し、授業改善取組の迅速化を図った。</p> <p>◆県版質問紙調査を実施し、分析資料の提供を行うことで授業改善に活かした。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>4,312</p>	<p>■小学校3・5年生(国語A・B、算数A・B)、中学2年生(国語、社会、数学、理科、英語)</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎計画通り、各地区2回ずつ、文部科学省調査官招聘した研究会を実施することができた。</p> <p>◎オンデマンドによるパイオニアティーチャー研修会を実施することができた。</p> <p>▲各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、中学校においては各教科の設問毎の正答率等に差が見られる。主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう、また、組織的に教科指導・授業改善を進めるような取組を推進する必要がある。</p>	<p>◆新事業において国立教育政策研究所学力調査官や大学教授、実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。</p> <p>◆小学校算数担当と中学校数学担当の合同研修会を実施し、小中の切れ目ない指導の実現をめざす。</p>
<p>◎勤務校において、学力向上に専念し、効果的な取組を展開し、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援することができた。</p> <p>◎勤務校及び教育事務所管内の学校において、公開授業や講話、支援や助言等を行い、教師の意欲が高まり、授業改善を推進することができた。</p> <p>◎各種調査の分析結果に基づいたきめ細かい指導を実践することができた。</p> <p>◎各種研修会をととして、授業改善推進教師の資質向上を図ることができた。</p> <p>▲協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)の確保が必要である。</p> <p>▲授業改善の意識を学校全体へ波及させる必要がある。</p> <p>▲言語活動をより一層充実させた授業展開を工夫する必要がある。</p>	<p>◆授業改善アドバイザーのより効果的な活用となる実施要項の検討を行う。</p> <p>◆協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p> <p>◆授業改善の意識を学校全体へ波及させるため学年会、教科会の強化を図るとともに、研究主任や学推担当との連携により組織的授業改善を推進する。</p> <p>◆めざす資質・能力を踏まえた言語活動の設定と、言語活動のねらいを明確にした授業づくりを推進する。</p>
<p>◎6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、沖縄県の緊急事態宣言期間以外において計画通り、121校を訪問することができたことから、進捗は順調である。</p> <p>▲日々の質的授業改善の取組を日常化するため、校内研究および教科会を充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。</p> <p>▲市町村教委委員会との連携を一層充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。</p>	<p>◆質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図るため、「学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ重点事項」の周知及び取組への助言を行うとともに、授業改善の視点、学校改善の視点など多様な視点から学校訪問を実施する。</p> <p>◆市町村教育委員会に対して、「学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ重点事項」の周知及び取組への助言を行うとともに、市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。</p>
<p>◎定着状況・到達度調査をWeb入力し、授業改善取組の迅速化を図った。</p> <p>◎県版質問紙調査を実施し、分析資料の提供を行うことで授業改善に活かした。</p> <p>▲全国学力・学習状況調査や到達度調査等の教科調査と、県版学校・児童生徒質問紙調査の結果をWebシステムを活用し、総合的に分析し、授業改善の手立てとするための、支援や助言が必要である</p>	<p>◆全国学調・定着状況・到達度調査をWeb入力し、授業改善取組の迅速化を図る。</p> <p>◆県版質問紙調査を実施し、分析資料の提供を行う。</p> <p>◆中学2年に「教科横断」を一教科追加し、学習の基盤となる力の育成について分析できるようにする。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
18	司書教諭・学校司書研修会		<p>◆学習・情報センターとしての学校図書館 (1) 学校図書館を活用した教科指導 (2) 学校図書館の機能の共通理解 ◆第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解</p>	<p>◆情報の共有化 (1) 受講者: 司書教諭及び学校司書合計延べ600名 ◆実践的な研修の内容 (1) 演習・協議 (2) 実践事例の報告 ◆学校図書館における現状の確認・共有</p>
	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 285</p>	<p>■司書教諭や学校司書としての役割の理解を深めるとともに、学習情報センターとしての学校図書館の充実を図る。</p>		
19	県研究指定校等推進事業		<p>◆研究指定校連絡協議会の開催 ◆研究指定校訪問指導、研究発表会等の開催</p>	<p>◆【高校・特支】 高等学校8校 特別支援学校2校</p> <p>◆【幼小中】 小学校6校 中学校1校</p>
	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 1,664</p>	<p>■本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。 ■研究指定校推進協力者会議を設置し、研究指定校の研究を支援する。 ■研究成果を県教育委員会のデータベースに蓄積し、教育情報の共有化を推進する。</p>		
20	進路指導充実事業		<p>◆特色・魅力ある学校づくりを推進するための1つの方策として、中高一貫教育の充実を図る必要がある。 ◆県立中高一貫校の連絡協議会を開催し、研究を深めていく。 ◆中高一貫教育の全国研究大会等への参加、中高一環先進校の視察について、職員の派遣支援を行う。</p>	<p>◆中高一貫教育の充実を図るため、全国研究大会への参加、中高一貫先進校への視察を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも中止せざるを得なかった。 ◆県立中高一貫校連絡協議会は予定通り開催した。</p>
	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 107</p>	<p>■併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。 ■目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。</p>		
21	進学カグレードアップ推進事業		<p>◆県内高等学校生徒の大学等への進学を推進するため、県外研修を含む進学意識の向上を図る「生徒資質・能力向上プログラム」と、教員の授業力向上を図る「教員指導力向上プログラム」を実施する。</p>	<p>◆選抜生徒200名に対して、キャリア講演会・大学模擬講義・大学生交流等による「生徒資質・能力向上プログラム」(ハイブリッド研修)と実施した。県内教員に対して、県外教員を招聘して「教員指導力向上プログラム」(オンライン研修)を実施した。</p>
	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 41,520</p>	<p>■県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として生徒資質・能力向上プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎司書教諭と学校図書館担当職員の連携が図られた。 ◎第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の理解が図られた。</p> <p>▲教科指導における学校図書館の計画的な活用と内容の実践が求められている。</p>	<p>◆学習・情報センターとしての学校図書館 (1)「司書教諭・学校司書等研修会」で、各学校の実践発表や情報交換等を行い、学校図書館を活用した授業の充実を図る。 ◆第四次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解を高め、更なる実践を進める。</p>
<p>【高特】 ◎計画通り研究を実施し、進捗状況は順調である。</p> <p>【幼小中】 ◎「学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」に係る授業改善や学校改善について実践研究を先行的に進めることができた。 ◎各地区への授業公開やホームページ等により、研究指定校の取組を発信することで、各学校の授業改善や学校改善の取組をさらに進めることができた。</p> <p>【高特】 ▲研究指定校と同様の課題を有する学校への研究成果のさらなる周知を図る必要がある。</p> <p>【幼小中】 ▲「学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」をさらに推進するための実践研究を継続的に進めていく。 ▲「学びに対する児童生徒の主体性」を高める必要がある。</p>	<p>【高特】 ◆今年度の研究成果を次年度実施校へ周知し、研究内容を深化させる。</p> <p>【幼小中】 ◆「学力向上推進室訪問」等の学校訪問を通して、「学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」に係る実践研究の支援を継続的に行う。 ◆「学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」の重点事項の周知に努めるとともに、その視点で実践研究を支援していく。</p>
<p>◎県立中高一貫校の連絡協議会の開催により、入学者選抜制度の改善や、生徒への効果的な指導方法、併設高等学校との連携の工夫について、研究を深めることができた。</p> <p>▲平成19年に与勝緑が丘中、平成28年に開邦中・球陽中が開校し、令和4年3月には開邦中・球陽中の1期生が卒業する。県立中高一貫教育による進学実績が期待され、一層の充実が求められる。</p> <p>▲本県新規卒業者の大学等進学率は令和2年度に初めて40%を超え、令和3年度も引き続き40.8%であったが、全国平均との差は約15ポイントの状況が続いている。進路決定率の向上のためにも、大学等進学率の向上が必要である。</p>	<p>◆県立中高一貫校の連絡協議会において、入学者選抜制度の改善について検討し、教育課程の工夫や効果的な指導法、併設高等学校との連携について、引き続き研究を深めていく。</p> <p>◆中高一貫教育に関する全国研究会への参加や、中高一貫先進校の視察により、特色・魅力ある学校づくりを引き続き推進する。</p>
<p>◎当初計画の選抜生徒400名及び県外研修が、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内宿泊研修及び選抜生徒200名への規模縮小を余儀なくされ、またリスクを最低限とするために宿泊研修以外の研修をオンラインで実施した。宿泊研修では、他校生徒や大学生との交流会を対面型で効果的に実施でき、生徒自身の報告書にも自身の変容が多く示され、満足度の高いプログラムとすることができた。</p> <p>▲大学等進学率の向上のためには、キャリア教育の一層の充実を図ることや、大学等進学の意義や魅力について考える機会が必要である。</p> <p>▲大学で学びたいことと、自分の将来像をつなげて考えられるために、課題解決型学習(PBL)を取り入れる等の工夫が必要である。</p>	<p>◆学びに向かう力を育成するために、グループ編成(20名程度)による活動を中心とし、将来への見通しや自己の振り返りを取り入れた研修内容にする。</p> <p>◆進学意識の向上を図るため、発達段階に応じてプログラム(大学進学の意義・魅力を知る、学部・学科等の研究分野を知る)の工夫を検討する。</p> <p>◆大学等進学のために、入試制度や目標達成の手立てについて理解を深めるための講演会や、実際の入試問題に向き合う学習会を計画する。学びに向かう力を育成するために、グループ編成(20名程度)による活動を中心とし、将来への見通しや自己の振り返りを取り入れた研修内容にする。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
22	教育課程の改善充実事業		<p>◆次期学習指導要領の周知 悉皆の教育課程研修会を実施する。</p> <p>◆研究指定校の充実 学校と担当指導主事との連絡を強化し、指定研究について指導助言を行う。</p> <p>◆「総合的な探究の時間」の目標達成 単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究を行う。</p> <p>◆学校図書館教育の充実 「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能の充実を図る。</p> <p>◆進学重点拠点校事業 拠点校15校を指定し、5教科の教科研究員とともに、授業改善を推進する。</p>	<p>◆オンデマンド研修及び各学校における協議形式で悉皆の教育課程研修会を実施した。</p> <p>◆担当指導主事を中心に学校と連絡を取り支援を行った。</p> <p>◆学習指導要領の趣旨に沿った創意工夫のある「総合的な探究の時間」の実施により探究的学習能力の育成を図った。</p> <p>◆学校図書館を計画的に利用し、その機能の活用を図った。</p> <p>◆拠点校15校を指定し、5教科の教科研究員とともに、主体的で対話的で深い学びの実現に向けた授業研究を行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 71,680</p>	<p>■学習指導要領の実践について研修を行うことで、特色ある教育課程編成について研究し教育力向上を図る。また、教科領域及び学習指導上の諸問題について実践研究を行うことで、学校並びに地域の教育力向上を図り、その成果を本県教育の振興に生かす。</p>		
23	学力向上プロジェクト開発モデル事業		<p>◆モデル校を指定し、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について実践研究を行い、その成果を本県教育の振興に役立てる。</p>	<p>◆4校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究をおこない、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 3,831</p>	<p>■モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について実践研究を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。</p>		
24	体力づくり推進事業		<p>◆児童生徒の体力向上等の実現を目指し、体育指導者の資質能力を図るため資料作成や研修会等の開催、各学校へより専門的指導力のある体育実技指導協力を派遣する。</p> <p>◆体育・スポーツの課題について研究校を指定し、課題解決の為の実践研究を行うことにより学習指導の改善・充実を図る。</p>	<p>◆R2年に未開催となる研修があったため、R3年度も年間10回程度の研修会・講習会等を引き続き行い、指導力の向上・体育学習指導の充実を図った。</p> <p>◆より細かな指導体制の構築のため、体育実技指導協力を55人派遣する。また、体育・スポーツ研究校5校を継続研究とし、実践的な研究を行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 10,079</p>	<p>①学校体育指導資料等の作成及び研修会等の開催</p> <p>②児童生徒の体力・運動能力及び泳力調査</p> <p>③水泳授業への実技指導協力者の派遣</p> <p>④沖縄県児童生徒体力向上推進委員会の開催及び研修会等の開催</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎次期学習指導要領の趣旨及び内容を的確に周知することができた。</p> <p>◎各学校の課題に即した指導助言を行い、充実した研究を行った。</p> <p>◎教科横断的な学習活動を支援することができた。</p> <p>◎蔵書冊数の増と平均貸出冊数が増となった。</p> <p>◎授業改善に繋がる研修を実施することができた。</p> <p>▲カリキュラム・マネジメントをもとにした教育課程編成及び各教科の研究を深化させる必要がある。</p> <p>▲研究指定校の研究内容を充実させるため、適切な時期に学校と情報交換を行う必要がある。</p> <p>▲評価方法等の更なる工夫・改善が必要である。</p> <p>▲読書活動の一層の推進を図り、学校図書館の機能をさらに充実させる必要である。</p> <p>▲拠点校の成果を全県下に広げていく方法を検討する必要がある。</p>	<p>◆新指導要領の実施に伴う現状と課題を把握するとともに、指導と評価の一体化に関して各学校の取組を支援する。</p> <p>◆学校と担当指導主事との連絡を強化し、適切な学校支援を行う。</p> <p>◆「総合的な探究の時間」における単元学習の在り方と評価方法等の工夫・改善及び研究に取り組む。</p> <p>◆各学校における図書館と各教科の連携強化に向けた取組を支援する。</p> <p>◆公開研究授業の実施や研究成果等の共有により、事業成果の県下への普及を図る。</p>
<p>◎計画を上回る4校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。</p> <p>◎当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。</p> <p>▲学習指導要領の主旨と各学校の研究主題をふまえ、生徒の実態に則し「資質・能力」の育成が図られるよう、計画的に学校を訪問し、情報交換等を行う必要がある。</p>	<p>◆各学期1～2回程度、計画的に研究指定校を訪問し、進捗状況の確認と今後の方向性について指導助言を行う。</p>
<p>◎R3年度も長引くコロナ禍により、研修会中止が相次ぎ、体育実技武道講習会、体力づくり・体育指導改善講習会の2講習のみが参集型対面実施となった。</p> <p>◎体育実技指導協力者の派遣については目標値55人に対し53人派遣した。</p> <p>◎研究指定校数については、引き続き計画値5校指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的研究を行うことができた。</p> <p>▲学校内外の遊具、遊び場の減少により自発的に運動するための意図的な運動環境の整備が必要。</p> <p>▲「家族で挑戦!がんじゅうアップチャレンジ330運動」は、各市町村を通すため、さらなる連携が必要。</p> <p>▲各学校における「一校一運動」の実施率は、前年度比で小学校が6%減少、中学校1.1%減少、高等学校13.1%減少。</p> <p>▲体力向上推進委員会等の設置率は前年度比で小学校2.9%減、中学校9%減少、高等学校3.6%減少。</p>	<p>◆各学校に設置する校内体力向上推進委員会等において児童の体力向上にかかる取組を共有し実施することが活性化につながる。今後も小学校体育主任研修会をはじめとする各種研修会等で好事例を紹介し、機運を高めていく。</p> <p>◆体力向上推進委員会と連携し、運動を日常化するため、「家族で挑戦!がんじゅうアップチャレンジ330運動」で運動の習慣化を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
25	研究指定校等推進事業		◆学校体育・スポーツに関する研究校を5校指定し、実践研究を通して学校体育の充実を図る。	◆体育・スポーツ研究校2校、空手推進校1校が最終年次にあたり3年間にわたる研究の成果発表を規模を縮小して行った。 ◆令和3年度はコロナ禍により研究指定校連絡協議会及び研究発表会等が実施できなかった。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 871	①研究指定校連絡協議会の開催 ②研究指定校訪問 ③研究発表会等の開催		
26	武道・ダンス指導推進事業		◆児童生徒の体力向上等の実現を目指すとともに、特に中学校及び高等学校における武道・ダンスの授業改善及び充実を図る。 ◆体育指導者の資質向上を図るため研修会等を開催する。 ◆中学校及び高等学校に対し、より専門的指導力のある体育実技指導協力を派遣する。	◆学校体育実技武道指導者養成講習会(3日間)を開催した。 ◆学校体育(武道・ダンス)実技指導協力を中学校【8校(14人)】高等学校【7校(8人)】へ派遣した。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 2,351	①小学校・中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成 ②本県の伝統文化としての空手道の継承発展 ③武道指導者の段位認定 ④武道・ダンス授業への実技指導協力の派遣		
27	生き生き運動部活動推進事業(部活動指導者派遣事業)		◆公立中・高等学校の運動部活動に地域人材を外部指導者として派遣し、学校・家庭・地域との連携により運動部活動の活性化を図る。 ◆研修会の実施により運動部活動指導者及び外部指導者の資質向上ならびに運動部活動の適正化を図る。	◆部活動指導員を県立高等学校に48名、市町村立中学校に51名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を行った。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 31,879	①中学校及び高等学校の運動部活動への外部指導者の活用 ②地域社会との連携の促進、運動部活動の活性化 ③各種競技の指導方法やスポーツ障害の予防等に関する研修会の開催		
28	学校体育団体補助事業		◆学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	◆競技力の向上を図るため、強化推進校に26校を指定した。 ◆高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行った。 ◆大会は開催するもののコロナ禍のため全国総体・九州大会共に競技によっては中止となった。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 51,907	①中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒の体育・スポーツの振興とスポーツ精神の涵養 ②学校体育関係団体の充実・強化 〈補助団体〉 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎研究指定校数については、新規指定校(小学校1校、中学校1校、高等学校1校)が決まり5校の指定校が決定した。</p> <p>▲各学校における体力向上のための「一校一運動」の実施率は、前年度に比べ小学校4%、中学校1,2%、高等学校12,4%減少した。</p> <p>▲各学校における体力向上推進委員会等の設置率については、小学校3%、中学校8,7%、高等学校ともに3,5%の減少した。</p>	<p>◆体育・スポーツ推進校の取り組みを研究発表大会等で紹介し、体育・保健体育科授業の充実及び体力向上のための取り組みを推進する。</p>
<p>◎体育授業における武道・ダンス指導の充実、授業改善及び体育教師の資質向上を図ることができた。</p> <p>◎体育実技指導協力者の専門的な指導により、生徒達の興味・関心、学習意欲を高めることができた。</p> <p>▲武道指導者養成事業について、コロナの影響により規模縮小の内容となった。</p> <p>▲実技指導協力者派遣事業について、申請する学校が毎年ほぼ同じという状況がある。</p>	<p>◆体育実技指導協力者派遣事業の活用実績向上に向けて、周知の際は過去3年間の活用事例等を添付するなど提供を行う。</p>
<p>◎活動指標の研修回数・派遣人数の計画値に対し、研修会を1回開催、48人派遣した。</p> <p>◎指導者の指導力向上のための研修において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動での指導のガイドラインの周知ができた。</p> <p>◎派遣校においては、専門的な指導及び学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導を行った。</p> <p>◎部活動指導員を県立高等学校に48名、市町村立中学校に51名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を行った。</p>	<p>◆顧問に替わり大会引率や技術的指導等の業務を担う「部活動指導員」を配置し、指導の効率化とともに顧問教員の長時間労働の改善及び、業務の負担軽減を図る。</p> <p>◆「部活動指導員」の配置を継続して実施できるよう、関係部局等と連携して取り組む。</p>
<p>◎令和3年度も、令和2年度に引き続き全国的な新型コロナウイルス感染拡大のため、大会は開催するものの全国総体・九州大会共に競技によっては中止となった。</p> <p>◎強化指定競技については、計画のとおり28競技を指定することができた。</p> <p>▲コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。</p> <p>▲今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。</p>	<p>◆競技力向上推進事業を図るため、次年度以降も、沖縄県スポーツ推進計画に則り、中学校体育連盟及び高等学校体育連盟と連携を強化しつつ、各団体へ支援を行うこととする。</p> <p>◆競技力向上については、コロナ禍及び教職員の働き方改革等、様々な制約がある中、指導者の工夫改善が常に求められており、その役割は大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
29	令和元年度全国高等学校総合体育大会南部九州大会開催推進事業		※事業終了	
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 【決算額】(千円)	大会開催に向けた取組及び諸準備業務 ①沖縄県実行委員会の設立 ②会場地市町村実行委員会設立の促進 ③高等学校体育連盟、関係機関等との連携 ④競技力の向上 ⑤大会開催及び総括		
30	九州ブロック大会開催推進事業		◆九州中学校体育大会は、「バレーボール」「野球」「空手道」の3種目が開催されるため、県中体連および各競技団体と連携を図り、式典や大会運営に取り組む。	◆「バレーボール」は、中頭地区、「野球」は、那覇地区で開催した。 ◆バレーボールは男女共に各県2チーム、野球に関しては、各県代表2チーム参加し、全国大会への出場権をかけて取り組んだ。 ◆コロナ感染防止対策及び暑さ対策で、熱中症への注意と安全面について、県中体連本部と連携し対応した。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 55,606	大会開催に向けた取組及び諸準備業務 ①中学校体育連盟、関係機関等との連携 ②大会開催及び総括		
31	保健教育及び保健管理推進事業		◆児童生徒の多様な健康課題に対応する養護教諭の資質向上を図るため研修会を実施し、健康課題の解決に寄与する。 ◆健康悉皆調査(学校保健調査システム)を導入し、保健管理の充実を図る。 ◆保健主事等を中核にした学校保健委員会開催の促進 ◆県立学校の保健主事の資質向上を図り、児童生徒の健康課題解決に働きかける。 ◆学校保健及び学校安全表彰候補選考審査会設置要項に基づき、被表彰者の審査を行う。 ◆学校三師と連携した組織体制づくり ◆学校保健安全法に基づいた健康診断の実施	◆全養護教諭を対象とした地区別及び県研修会と初任研、5・10年経験者を対象とした研修会を実施した。 ◆公立小中学校、県立学校を対象とした健康悉皆調査を実施した。 ◆学校保健委員会設置率及び開催率の調査を行った。 ◆県立学校の保健主事研修会を開催し、健康課題の共有を行った。 ◆個人及び団体の功績業務等を審議し、その結果を教育長へ報告した。 ◆学校保健会理事会を開催し、全国、各地区との情報交換を行った。 ◆県立学校の児童生徒・職員を対象に健康診断を実施した。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 3,836	①各種研修会の開催 ②健康悉皆調査の実施 ③学校保健委員会の活性化 ④県立学校保健主事研修会の実施 ⑤学校保健表彰における審査会の実施 ⑥沖縄県学校保健会の推進 ⑦定期健康診断の実施(対象:県立学校の児童生徒・職員)		
32	学校保健指導事業		◆保健主事、養護教諭、保健体育教諭対象の研修会を3回開催するとともに研究大会を実施する。児童生徒の健康管理のため学校保健技師を委嘱	◆保健主事(WEBで96名参加)、養護教諭(WEBで延べ878名参加)、保健体育教諭の資質向上を図るための研修会(WEBで303名参加)、健康教育研究大会(WEBで236名参加)を実施した。 ◆専門的知識を有する医師を学校保健技師として委託契約した。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 126	①「保健室登校等に関する調査」検討委員会の開催(H29~名称変更) ②沖縄県学校検診委員会の実施(H29~名称変更)		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎コロナ感染防止対策及び熱中症対策に向け県中体連本部及び関係競技団体等との緊密な連携を図ったことで、運営面において安全を優先とした計画で実施できた。</p> <p>▲バレーボールは大会運営において、コロナ感染防止対策及び熱中症対策のために空調施設を活用したが、予算面にかなり負担があった。今後も継続して予算等の確保をする必要がある。</p> <p>▲野球については、熱中症対策に人員配置が難しかった。</p> <p>▲空手道はコロナ感染拡大のため、やむなく中止となった。</p>	<p>◆沖縄県スポーツ推進計画に基づいた、強化推進を長期的なスパンで支援体制整備を行う。</p> <p>◆九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員による安定的な指導の充実及び環境整備を検討する。</p>
<p>◎養護教諭を対象とした各種研修会を計画通りに実施した。本取組において養護教諭のニーズに応じた研修を実施したことで、養護教諭の意欲と資質の向上を図ることができた。</p> <p>◎健康悉皆調査により健康診断事後措置状況を把握できた。</p> <p>◎文部科学大臣表彰受賞(個人3名)</p> <p>◎定期健康診断の実施により児童生徒の健康状態の把握ができた。</p> <p>◎新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中断していた学校保健委員会の設置率や開催状況の調査が実施できた。</p> <p>▲養護教諭を対象とした各種研修会においては、児童生徒の健康課題の解決を目指し、保健室経営計画と実践等につながる、より具体的・実践的な内容の研修を開催する。</p> <p>▲健康悉皆調査(学校保健調査システム)から得られた健康診断事後措置状況をもとに、学校と連携し、健康診断未受診者や要精密検査者のうち未受診者に対する組織的な受診勧奨を推進する。</p> <p>▲継続した審査会を開催する。</p>	<p>◆養護教諭を対象とした各種研修会においては、児童生徒の健康課題の解決を目指し、保健室経営計画と実践等につながる、より具体的・実践的な内容の研修を開催する。</p> <p>◆健康悉皆調査(学校保健調査システム)から得られた健康診断事後措置状況をもとに、学校と連携し、健康診断未受診者や要精密検査者のうち未受診者に対する組織的な受診勧奨を推進する。</p> <p>◆学校保健委員会の年3回の開催を推進する。</p> <p>◆継続した審査会を開催する。</p>
<p>◎学校保健の要である保健主事、養護教諭、保健体育教諭を対象とした研修会及び研究大会を実施し、研修内容の充実と資質向上を図った。</p> <p>◎コロナ禍での学校保健の推進にあたり、管理職をリーダーとし、学校全体での取組を促した。</p> <p>◎学校保健技師の指導助言により保健教育や保健管理の充実が図られた。</p> <p>▲研修の成果として、学校保健委員会の実施、年3回以上を学校保健計画に位置づけることで、学校保健安全法における当委員会の重要性について認識を深める必要がある。</p>	<p>◆新学習指導要領に示された「がん教育」「性に関する指導」については、各学校段階で使用できる指導教材の作成等のワークを主体とした研修を、薬物乱用防止教育については、指導参考資料が改訂されたことから、活用方法に重きを置いた研修を実施する。</p> <p>◆保健主事研修会において、「学校保健と保健主事の果たす役割について」の研修を実施する。</p> <p>◆学校三師との連携及び学校全体で健康教育に取り組む指標としての学校保健委員会の開催状況の調査を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
学校保健中央研修事業				
33	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 405	①健康教育行政担当者連絡協議会への参加 ②全国学校保健・安全研究大会での発表及び参加 ③九州地区健康教育研究大会での発表及び参加 ④健康教育推進のための指導者養成研修の受講 ⑤全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会への参加	◆健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会へ参加し、学校保健推進に寄与する。 ◆全国学校保健・安全研究大会及び健康教育指導者養成研修へ計画的に派遣し、教職員の資質の向上に寄与するとともに、学校保健の推進を図る。	◆健康教育行政担当者連絡協議会はオンライン参加とした。 ◆全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会、全国学校保健・安全研究大会、健康教育指導者養成研修、九州地区健康教育研究大会(沖縄大会)は、オンラインにより開催した。 ◆健康教育推進のための指導者養成研修会はオンライン参加とした。
学校保健総合支援事業				
34	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 【決算額】(千円)	①学校における健康課題解決を図る。 ②事業成果の普及に努める。	※事業終了	
性教育推進事業				
35	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 78	①児童生徒が生命の大切さや正しい異性観をもち、望ましい行動がとれるよう、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催) ②指導資料の作成	◆性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底 ◆研究者を招聘しての研修会の実施 ◆公立学校の学校保健計画への「生命(いのち)の安全教育」の確実な位置づけの推進 ◆「生命(いのち)の安全教育教材」を活用した性教育の実践事例の収集 ◆性に関する指導の調査研究委員会の開催	◆県立学校保健主事会における研修及び地区別研修会を実施した。 ◆保健主事研修会96名参加。地区別研修会303名参加した。(保健体育科教諭、養護教諭) ◆県立学校において、学校保健計画への「生命(いのち)の安全教育」を位置づけた。 ◆性に関する指導の調査研究委員会を2回開催した。
薬物乱用防止教育推進事業				
36	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 572	①薬物乱用防止に関する正しい知識の普及、健全な価値観や規範意識の育成を目指し、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催) ②飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育の推進 ③指導資料の作成及び薬物乱用対応マニュアルの改訂	◆薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。	◆担当教諭の資質向上のための研修会をオンラインにて開催した。学校における薬物乱用防止教育の重要性を再確認し、取組の推進を図った。 ◆各公立学校(小中高)で薬物乱用防止教室を開催しており、生徒への飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止の啓発を行った。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>▲新型コロナの影響により多くの研修が中止となった。 ◎オンライン研修に参加したことにより、コロナ禍においても教職員の資質向上を図ることにつながった。</p> <p>▲健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会参加により得た情報の更なる活用が必要である。 ▲各種研修参加後の研修内容の活用を促す必要がある。</p>	<p>◆健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会より得た情報を地域・学校において啓発、普及を行う。 ◆各種研修会参加による研修報告と研修会等での更なる活用促進を図る。</p>
<p>◎児童生徒の発達段階に応じた指導の充実のため、各学校段階で行われる性に関する指導について理解が深められた。 ◎文部科学省から配布された「生命(いのち)の安全教育教材」の活用の推進ができた。 ◎性に関する指導の調査研究委員会との連携により、実践事例を収集することができた。</p> <p>▲教職員対象の研修会に授業担当者(保健体育科教諭)の参加数を伸ばす必要がある。 ▲児童生徒の発達段階を踏まえ、集団指導、個別指導等適切に、性に関する指導を行う必要がある。</p>	<p>◆性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底を図る。 ◆「生命(いのち)の安全教育」教材等の活用による性教育の指導力向上を図る。 ◆性に関する指導の調査研究委員会とさらなる連携を図る。</p>
<p>◎担当教諭向けの研修会をオンラインにて開催し、399名が参加した。研修会では「薬物乱用防止教室」の推進をしている。 ◎令和3年度薬物乱用防止教室の開催率は小学校68.6%、中学校63.1%、高校91.4%(全体69.8%)であり、新型コロナウイルスの感染拡大から開催が厳しい状況であったが、各学校における取組の推進に繋がった。</p> <p>▲飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止教育の取組については、毎年の繰り返しを抑止力になっていることを各学校へ共通理解を図る。 ▲保健体育科や特別活動、道徳、総合的な学習の時間等学校教育活動全体での取組の推進が重要である。</p>	<p>◆薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。 ◆児童・生徒が飲酒・喫煙を含む薬物乱用に関する健康問題等を身近なこと捉え、正しい知識を身に付け、適切な行動がとれるよう危険回避能力を向上させるための指導の工夫を図る。 ◆関係団体と連携し、各学校への薬物乱用防止教室の開催案内や講師派遣等について、適時情報提供を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
環境衛生管理事業				
37	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 6,863	①学校環境の維持・管理 ②学校環境衛生・安全管理講習会の開催	◆学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続 ◆県立学校保健主事、プール管理者及び衛生管理者向け講習会開催 ◆新型コロナウイルス感染症対策の徹底	◆環境衛生検査等を実施した。 ◆学校環境衛生基準に基づきプールの検査を30日毎に1回の検査予算を確保した。 ◆騒音測定器を活用した騒音検査を実施した(県立学校)。 ◆新型コロナウイルス感染症対策を周知徹底した。 ◆学校環境衛生・安全管理講習会(オンライン)を開催し、参加者が187名であった。
交通安全指導事業				
38	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 2,878	①警察等関係機関と連携した交通安全教育の推進(参加、体験、実践型教育) ②高校生の交通問題を自ら考える実践交流会 ③交通安全教育推進校の指定(2年間)	◆指導方法の工夫や改善を図るため、学校安全(生活・交通・防災)を担当する教職員等を対象に3地区において研修会等を実施する。	◆学校における安全教育(交通安全教室・水難事故防止教室・防犯教室・防災教室)の充実を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象に関係資料の配付等を行った。
学校安全指導者養成講習会				
39	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,878	①幼児児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催(3地区で開催) ②台風接近に伴う気象台との連携及び学校への注意喚起。 ③「児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアル」の策定 ④学校における地震・津波避難訓練の完全実施及び海抜、避難場所・避難経路図の掲示促進	◆学校教職員を対象とした学校安全に係る講習会を3回実施する。	◆事件・事故災害から児童生徒を守るため、安全教育の進め方、事件事故発生時の対応、事件事例の共有のための研修会を新型コロナ感染症拡大防止の観点から各学校への関係資料の配付と、動画配信の視聴期間を設けて実施した。
防犯教室講習会(幼児児童生徒の安全確保に係る取組)				
40	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 347	①児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催(4地区において開催) ②地域安全マップの作成	◆指導方法の工夫や改善を図るため、学校安全(生活・交通・防災)を担当する教職員等を対象に4地区において研修会等を実施する。	◆学校における防犯教育や安全マップの作成を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象に関係資料を配付、事前動画を視聴後に、期日を設けWeb会議を実施した。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言が図られた。</p> <p>◎アルコール消毒噴霧器やCO2モニター、サーキュレーター、空気清浄機等を活用した新型コロナウイルス感染症対策の取り組みが図られた。</p> <p>▲各市町村における学校環境衛生の徹底が必要である。</p> <p>▲引き続き、沖縄県薬剤師会との連携が必要である。</p>	<p>◆学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言に継続に取り組む。</p> <p>◆1年間プールが使用されていない学校のプール施設設備の点検等について指導助言を行う。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症拡大防止について、文部科学省等から発出されるマニュアル等を参考に各学校に感染防止対策の徹底を引き続き依頼する。</p>
<p>◎高校生の交通事故発生件数は令和2年の120件から令和3年は144件と増加した。また、自転車・自動車事故で2名の死亡事故が発生している。</p> <p>▲学校では犯罪や自然災害、交通事故等から児童生徒等から児童生徒等の安全確保を図ることが求められている。</p> <p>▲そのため、災害や事故発生時に迅速な対応が求められる教職員の資質向上、また、児童生徒に対する危機管理能力の育成を図る必要がある。</p>	<p>◆「高校生の交通問題を自ら考える実践交流会」などを新型コロナウイルス感染対策のためオンライン等で開催。関係団体等の連携・協働を図り、生徒の交通安全に関する意識の向上を図る。</p>
<p>◎各学校の学校安全担当者は資料の確認後、期日内に動画を視聴し、報告書を提出した。</p> <p>◎関係資料を通して、各学校における安全に関する体制整備の推進を図るよう促す事により、県内全ての学校において学校安全計画の見直し・改善が実施された。</p> <p>▲学校では、自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められている。</p> <p>▲暴風雨、高波等、いつ起こるかかわからない自然災害への対応。</p> <p>▲自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められ、学校安全の三領域である「災害安全」、「生活安全」、「交通安全」の全てに関する研修を今後も継続的に実施する必要がある。</p>	<p>◆自校の設置されている立地条件を把握し、あらかじめ予想される事故・災害等を想定した学校安全計画・危機管理マニュアルの見直しを図る。</p> <p>◆受講した教職員が中心となり、各学校において伝達講習を行い、学校安全に係る取組の推進が図れるよう本県の学校安全に係る取組状況を周知する。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各学校への資料の配布、Web会議にて開催した。</p> <p>◎事前動画を受講者が視聴し、通学路のフィールドワークを行い、事前アンケートを基にWeb会議にてグループディスカッションを行い、各班で発表や質問を行うことができた。</p> <p>◎安全マップ作成の具体的な基準等が分かり、マップを作成することができた。</p> <p>▲不審者等による事件・事故から児童生徒等を守るため、子どもの防犯能力(危険場所に対する察知能力や危機回避能力)の向上を図る。</p> <p>▲地域安全マップづくりのポイントである、説明文を児童生徒が自ら作成できるようにする。</p>	<p>◆現在の治安情勢等を踏まえて、地域安全マップづくりの必要性について理解し、コロナ過でも作成可能な方法を構想する。</p> <p>◆実際に「危険な場所」や「安全な場所」を児童生徒と一緒に発見し、その場所に関する適切な説明文等を作成できるようにする。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
41	学校安全体制整備事業			
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 347	①学校安全指導者の育成並びに学校防災対応システムの整備により、防災教育の推進とより効果的な安全体制の構築	◆学校防災システム導入校(22校)連絡協議会を2回開催する。	◆学校安全教育の充実に資するため、実践的な調査研究を行うためモデル校を選定した。
42	沖縄県健康教育研究大会			
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 1,648	①表彰式の実施(文部科学大臣表彰・県内健康教育関係表彰) ②特別講演の実施 ③分科会の実施(学校保健部会・学校安全部会・学校給食部会)	◆学校において児童生徒の健康に関する様々な課題に対応する養護教諭の資質向上を図るため、研修会を実施する。	◆地区別研修会2回(449名参加)、県研修会1回(429名参加)をZOOMで開催し、研修内容については、新学習指導要領を踏まえた保健教育とした。 ◆初任研(12名)5年研(12名)中堅研(25名)については、コロナ禍のためWEB研修を併用しキャリアステージに応じた内容の研修を実施した。
43	九州地区健康教育研究大会			
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 400	R2年度 ①沖縄県実行委員会設立の促進 ②九州各県学校保健会長及び学校保健担当者連絡会の開催 R3年度 ③大会開催 ④大会の総括(記録・報告書の作成)	◆九州各県の健康教育に携わる関係者が一堂に会し、学校・家庭・地域社会及び関係団体との連携によるこれからの学校保健・学校安全・学校給食の在り方やその諸問題について研究協議を行い、もって生涯にわたって健康で安全な生活を自ら実践する幼児・児童・生徒の育成に資する。	◆第19回九州地区健康教育研究大会をアトムユニバースてだこ大ホールにおいて開催した(申込者数:1079名) ◆オンライン配信では、次世代の健康づくり副読本の活用や学校や家庭等における食育の推進等を通して、学校・家庭・地域社会及び関係機関との連携の大切を伝えることができた。 ◆分科会では、学校保健・学校安全・学校給食の在り方やその諸問題についての研究を発信することができた。
44	学校給食指導事業			
	【施策項目】 ④ 食育の推進 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,110	①地区別学校給食指導者研修会の開催 ②市町村学校給食担当者連絡協議会の開催 ③県立特別支援学校指導者研修会(隔年開催) ④定時制高等学校指導者研修会(隔年開催) ⑤学校給食優良学校等審査会の実施 ⑥巡回指導の実施 ⑦食育シンポジウムの開催	◆近年の食に関する諸課題の解決のため、学校給食指導者、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会等を実施し、学校における食育の推進に関わる関係者の資質の向上を図る。	◆コロナ禍の為、多くの研修会が実施できなかったが、市町村学校給食担当者連絡会や学校給食指導者研に関しては、資料提供を行うことで情報の共通理解を図ることができた。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎学校においては、学校立地条件にあわせた防災避難訓練が実施されている。新型コロナウイルス感染対策のためオンラインで開催し各学校の参加可能人数を増やし実施できた。</p> <p>▲避難訓練等は、学校の実情に合わせて行うことから、海拔の高い地域では地震避難訓練は実施しているが、津波避難訓練を実施していない学校がある。</p> <p>▲学校の海拔は高い地域でも、海拔の低い地域に居住している生徒もいることから津波避難についても指導することを推進している。</p>	<p>◆進学・転勤に伴い、新たに対象となる生徒・職員がいることから、引き続き学校安全指導者養成講習会の受講後は、受講者が中心となり各学校でそれぞれの発達段階に対応した伝達講習会及び地震・津波の避難訓練を実施するよう、開催要項に記載するとともに、その実施や必要に応じて学校安全計画・危機管理マニュアルの見直し・改善を図るよう促す。</p>
<p>◎地区別研修会及び県研修会については、コロナ禍のためZOOM開催とした。</p> <p>◎新型コロナウイルス感染拡大の中、開催方法の変更となったが例年通りの参加者数だった。</p> <p>◎初任研、5年研、中堅研については、WEB研修や会場研修により、キャリアステージに応じた研修を実施し、研修報告書の作成等により、各研修の成果等を共有できた。</p> <p>◎これらの研修により、養護教諭の資質向上が図られ目的は達成できた。</p> <p>▲養護教諭の資質向上を目指すとともに、本県児童生徒の健康課題解決に向けて、より具体的、実践的な研修を計画する必要がある。</p>	<p>◆養護教諭の資質向上を図るため、保健室経営の充実をめざし、保健室経営計画作成とその実践を推進し、それを踏まえた研修内容を計画する必要がある。</p> <p>◆う歯等の児童生徒の健康課題改善を図るため、また、新型コロナ対策を推進していくため、関係機関と連携した研修を開催する必要がある。</p> <p>◆初任研、5年研、中堅研においては、総合教育センターと連携し、沖縄県公立学校教員等育成指標に基づいた研修を計画する必要がある。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染症対策の中、開催方法が変更となったが、例年(600名程度)以上の参加申込者数があった。</p> <p>◎オンライン配信(無観客)とオンデマンド配信を最適に組み合わせることによって大会の計画を達成することができた。</p> <p>▲今後とも学校・家庭・地域社会及び関係団体との連携し、学校保健・学校安全・学校給食の在り方やその諸問題について研究協議を行えるよう計画する。</p>	<p>◆九州各県及び関係団体等と連携しながら、生涯にわたって健康で安全・安心な生活を自ら実践する幼児・児童・生徒の育成に資する大会としていく。</p>
<p>◎市町村担当者や学級担任等を対象にした研修会等は実施できなかったが、書面開催で情報共有を行うことができた。</p> <p>▲食に関する指導の全体計画については、全ての学校で作成されている。今後は、年間指導計画作成の周知を図る。</p>	<p>◆各種研修会において、副読本の活用事例の紹介や保護者への食育の啓発、家庭・地域と連携した取り組み等を紹介し、家庭や地域と連携した食育の推進を図り、朝食摂取率の改善等、実践力の向上を図る必要がある。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
45	栄養教諭等研修事業			
	【施策項目】 ④ 食育の推進 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,110	① 栄養教諭等研修会の開催	◆近年の食に関する諸課題の解決のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会等を実施し、学校における食育の推進に関わる関係者の資質の向上を図る。	◆コロナ禍の為、多くの研修会が書面やWEBで実施を行った。 ◆食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容について、情報提供を行うことができた。 ◆食物アレルギーの対応については、積極的な資料提供を行い、「学校における食物アレルギー対応の手引」の活用の周知を行った。
46	衛生管理推進事業			
	【施策項目】 ④ 食育の推進 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2110	① 学校給食衛生管理実技講習会の開催 ② 県立学校給食調理・衛生講習会の開催	◆学校における食育推進のため、学校給食衛生管理実技講習会及び県立学校給食調理・衛生講習会を実施する。	◆コロナ禍の為、多くの研修会が書面開催やWEBでの実施になった、食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理等について、情報提供を行った。
47	中央研修事業			
	【施策項目】 ④ 食育の推進 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,110	① 健康教育行政担当者連絡協議会への参加 ② 衛生管理研修会への参加 ③ 食育指導者養成研修(食育指導者・栄養教諭)への参加 ④ 全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会への参加 ⑤ 九州地区健康教育研究大会への参加 ⑥ 全国学校給食研究協議大会への参加	◆学校における食育推進のため、各種研修会への参加や参加への声かけを行う。	◆コロナ禍の為、多くの研修会がWEBでの開催となった。
48	学校給食研究指定事業			
	【施策項目】 ④ 食育の推進 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 0	① 食生活に関する教育実践校	◆「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書をもとに、各学校における食育の推進を図る。	◆各学校へ報告書の活用や食に関する指導の全体計画の作成を促した。 ◆健康教育大会や研修会等において食育の重要性や食に関する指導の全体計画の作成を促し、教育活動全体を通じた食育の充実を図った。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎栄養教諭や学校栄養職員、学級担任等を対象にした研修会等は実施できなかったが、経年研修等で38回の研修会を実施した。</p> <p>▲「学校における食物アレルギーの対応の手引」を活用してる学校は約8割で、アナフィラキシーショックを起こした場合でも、エピペンを使用するなど、適切な対応ができている。</p>	<p>◆各種研修会において「学校給食における管理・指導の手引」の活用事例を周知し、学校給食への異物混入及び食中毒の防止を図る。</p>
<p>◎学校給食の衛生管理の観点から、県立学校調理場で拭き取り検査した。検査を実施することで、職員の意識向上を図ることができた。</p> <p>▲コロナ禍の中でもWEB等で研修が実施できるよう、各市町村、学校、関係機関と連携を図る。</p>	<p>◆各種研修会において「学校給食における管理・指導の手引」の活用事例を周知し、学校給食への異物混入及び食中毒の防止を図り、安全安心な学校給食の提供に努める。</p>
<p>◎R2は研修の中止が多かったが、昨年はWEB開催等が増え、学ぶ機会が確保された。</p> <p>▲WEB開催のため、各種研修会に現場からの参加となるため、時間外のに視聴する場合がある。そのため、勤務時間内に視聴時間を確保する必要がある。</p>	<p>◆今後もコロナ禍が続くのであれば、WEB研修会等に積極的に参加または声かけを行い、視聴時間の確保に努める。</p>
<p>◎各学校へ報告書の活用や食に関する指導の全体計画の作成を促した。</p> <p>◎健康教育大会や研修会等において食育の重要性や食に関する指導の全体計画の作成を促し、教育活動全体を通じた食育の充実を図ったことから順調とした。</p> <p>▲高校では学校給食を実施していないため、栄養教諭等の配置がなく、食育は体育科や家庭科等の関連教科が中心である。</p> <p>▲そのため、食に関する指導が十分行われていない状況がみられる。</p>	<p>◆引き続き、本県高校生の食の実態を把握するとともに、「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書や「食に関する指導の手引(第二次改訂版)」を参考に、各学校における食に関する指導の全体計画の作成を促し、計画的な食に関する指導の充実を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
49	インクルーシブ教育システム整備事業		◆公立学校を対象に研修を通じて、教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー等による支援を進め、インクルーシブ教育システム整備を行う。	◆公立学校(小・中)を対象に管理職研修・特別支援学級・通級指導教室担当者研修を実施した。 ◆巡回アドバイザー・専門家派遣等による学校支援や具体的支援方法等の情報共有を行った。 ◆市町村教育委員会等で、個別の教育支援計画の活用について情報共有を行った。 ◆新型コロナウイルス感染症予防のため各研修についてはオンラインやオンデマンド等を活用して実施した。
	【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 1,979	■インクルーシブ教育実践推進研修 ■インクルーシブ教育人材育成研修 ■インクルーシブ教育学校支援事業 ■県域の関係機関等との連携・協力の活性化		
50	高等学校特別支援教育支援員配置事業		◆特別支援教育支援員配置校を決定し、特別支援教育支援員による生徒の教育的ニーズに応じた学習支援、生活活動支援を行う。	◆高等学校に在籍する視覚障害等の支援を必要とする生徒のため、対象校34校に、特別支援教育支援員57名を配置し、285名の生徒の学習支援、生活活動支援を行った。
	【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 75,348	■県立高等学校の特別支援教育体制の整備の構築		
51	障害児職業自立推進(特別支援学校キャリア教育・就労支援充実事業)		◆9月の障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンを実施した。県内6企業訪問し、就労支援及び職場開拓等を行った。	◆就業支援キャンペーンを実施予定(県内4企業を訪問し、就労支援及び職場開拓等に寄与する)。
	【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 1,997	■就労支援コーディネーターを外部に委託し、職業自立推進重点校及び推進校の就労を支援 ■企業や労働・福祉関係機関等と連携した職業教育及び進路指導の改善・充実		
52	交流及び共同学習の充実		◆対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化を図る。	◆新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施できなかった状況が見られた。 ◆特別支援学校と地域の学校との交流および共同学習の実績 (1) 実施校 80校 (2) 延べ回数 416回 ◆居住地校交流の実績 (1) 実施校 131校 (2) 延べ回数 160回 ◆特別支援学校と地域の方々との交流実績 (1) 実施団体 30団体 (2) 実施回数 69回
	【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 0	■特別支援学校に在籍する幼児児童生徒と地域の幼稚園、小学校、中学校等との交流及び共同学習の推進、地域の人々との交流推進、特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習、地域の人々との交流の推進		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎オンラインやオンデマンドによる配備など研修方法を工夫し、計画値を100%達成でき進捗状況は順調である。</p> <p>◎公立学校(幼小中)を対象に、管理職研修、特別支援学級・通級指導教室担当者研修により教員の資質向上を図ることができた。</p> <p>◎巡回アドバイザー・専門家派遣等による学校支援を進め、具体的支援方法等の情報共有を図った。個別の教育支援計画の作成率が令和3年度の県の調査により確認されている。令和4年度文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査実施予定。</p> <p>▲インクルーシブ教育システムについて特別支援教育に関わる研修の方法や内容を検討することで充実に回り、教員の資質の向上に努める。</p> <p>▲関係機関との連携の課題に対しては、沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等で課題改善に繋がるよう情報共有が必要。連携の「見える化資料」の検討と作成を行う。</p>	<p>◆沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見及び文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果等を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善を図る。また、改善に繋がる連携の「見える化資料」や「リーフレット」等の検討・作成を行う。</p> <p>◆特別支援教育の充実に図るために、特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質の向上、関係機関との連携について検証していく。</p> <p>■感染症予防対策の工夫やICT機器等を活用したオンライン研修やオンデマンド研修等により、研修機会を確保する。</p>
<p>◎計画人数50人に対し57人を配置することができ、進捗状況は、順調である。</p> <p>◎特別支援教育支援員を配置することにより障害のある生徒の支援が計画的、継続的に行われ、生徒が安心安全な学校生活を送りながら学習の保障ができ生活活動支援が行えた。</p> <p>また、特別支援教育コーディネーターの活用で、特別支援教育にかかる中高連携や進路先への丁寧な引継ぎができた。</p> <p>◎特別支援教育コーディネーター並びに支援員研修会78名がオンライン参加</p> <p>▲特別支援教育支援員の配置は、肢体不自由のある生徒を最優先に行っているが肢体不自由や聴覚障害、発達障害など障害種が多様化し特別の支援を必要とする生徒数は増加傾向にある。そのため、予算の確保はもちろんのこと、特別支援教育校内支援体制並びに支援の質を向上させていくために特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図る必要がある。</p>	<p>◆支援員配置について、支援員の募集期間を十分に確保できるよう計画的に選考委員会を開催する。在校生は12月、新入生は、推薦入試及び2次募集合格発表後、早期に選考委員会を開き、各学校の支援員の募集期間を十分に確保できるよう努める。</p> <p>◆支援員の生徒個々の教育的ニーズに応じた支援にどう対応していくか、より具体的な対応、課題の共有を図る。特別支援教育コーディネーターも含め、「発達障害の特性」や「子どもとの関わり方」「障がい受容」などについてより実践的な研修を実施し進路決定に繋げる。</p>
<p>◎関係機関等と連携して特別支援学校就業支援キャンペーンを実施し、令和3年度は4企業(団体)を訪問した。就業体験等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発を図ることができ、進捗状況は順調である。</p> <p>◎就労支援コーディネーターを通して、マスコミを利用した周知を図ることができ、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大につながった。</p> <p>▲労働関係機関や企業との連携をさらに強化していくために、重点推進校及び協力校の職場開拓だけでなく定着支援を行っていく必要がある。</p>	<p>◆就労支援コーディネーターを中心としに、障害者雇用をしていない新たな企業の開拓を目指す。</p> <p>◆就業体験を行うための企業との調整、実習中のフォロー等を充実させる。更に契約時にコーディネーターも同席し、定着支援に向けた取り組みも強化する。</p> <p>◆事業内容をより効果的に組み合わせることはもとより、コーディネーターによる学校支援対象校を拡大し、県立特別支援学校全22校を巡回対象とし、事業の更なる充実に図る。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染防止を踏まえた、各学校間、保護者、地域団体との連携強化</p> <p>◎リモートや動画配信等、工夫した交流を実施。</p> <p>▲学校間、学部間の実施状況の差がある。</p> <p>▲継続的、計画的な実施の展開が必要である。(コロナ対応も含む)</p> <p>▲新型コロナウイルス感染拡大期における交流及び共同学習の在り方。</p>	<p>◆対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化に取り組む。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえた柔軟な年間計画を関係学校と調整する。</p> <p>◆対面交流以外の方法を検討する。</p> <p>◆「交流及び協働学習」の推進について県立学校へ周知(依頼)を发出。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
53	特別支援教育指導資料集作成(特別支援学校の学力向上事業)		<ul style="list-style-type: none"> ◆特別支援教育指導資料集の作成 ◆教育課程等研究協議会等への派遣 ◆特別支援教育研修会の開催 ◆外部専門家の活用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別支援教育研修会(特別支援学校教員等120名がオンライン参加)。特別支援学校教育課程研修会(全特別支援学校が視聴)。 ◆「特別支援学校指導要録・個別の指導計画作成の手引き」を作成・配布し、説明会を開催。 ◆専門家活用研修では、言語聴覚士、臨床心理士等を講師として招き、校内研修を実施。
	<p>【施策項目】</p> <p>⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 518</p>	<p>■特別支援教育理解啓発を図るための資料作成及び特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対応した指導資料集の作成</p> <p>■外部専門家による教職員の専門性向上を図る研修会の実施</p>		
54	就学支援の充実		<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村教育委員会及び関係学校や機関に対して、教育支援の理解促進と連携体制整備、専門性向上のための研修及び協議会等を実施する。 ◆年度内の転学等の就学事務と教育相談、沖縄県就学支援委員会の運営と新年度就学及び転学等に向けた事務を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内6地区の担当者等を対象に、市町村就学支援担当者会、就学支援スキルアップ研修、教育・医療・福祉等早期支援地方協議会を実施した。市町村連絡協議会では、就学をテーマに協議を行った。 ◆10市町村を訪問し、就学手続き等の周知や情報共有、就学相談、県就学支援委員会の運営、就学事務を行った。
	<p>【施策項目】</p> <p>⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 585</p>	<p>■市町村教育委員会と医療、福祉等の関係機関が連携した早期からの相談・支援及び就学支援体制づくりの推進</p>		
55	特別支援学校における医療的ケア体制整備事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆県立特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の安全安心な学習を保障するため、①嘱託看護師の配置及び研修会の開催②医療的ケア運営委員会の開催及び各実施校へ周知、指導助言 ③医療的ケア実施学校の備品等の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別支援学校10校に在籍する医療的ケアが必要な生徒92人に対し、看護師37人を配置した。また、学校での医療的ケアに関わる看護師及び養護教諭対象の研修会実施や、課題等について検討及び指導助言を行う「医療的ケア運営委員会」を5回開催した。さらに、医療的ケア実施校へ備品等の整備を行った。
	<p>【施策項目】</p> <p>⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 87,808</p>	<p>■医療的ケアを必要とする児童生徒の健康の保持増進を図るため、特別支援学校に看護師を配置し、教育、医療、福祉との連携した体制作りを行い、安心・安全な学習環境の整備</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎特別支援教育研修会、特別支援学校教育課程研修会において資料を配付し、新学習指導要領に沿った教育課程の編成に資することができた。</p> <p>◎校内研修では、言語聴覚士、臨床心理士等を講師として招聘し、特別支援教育等にかかる専門性の向上を図ることができた。</p> <p>◎「特別支援学校指導要録・個別の指導計画作成の手引き」を作成・配布し指導と評価の一体化の取組を図ることができた。</p> <p>▲新学習指導要領の円滑な実施に向け、各学校における現状と課題を把握し、ニーズに応じた研修や外部専門家活用等の促進を図る必要がある。</p> <p>▲特別支援教育研修会の実施にあたり、喫緊の課題をテーマとし講師の選定やテーマ設定について、文部科学省等関係機関の情報を得ることが重要である。</p>	<p>◆特別支援教育教育課程についての理解と課題に係る対応を効果的に行うため、校長、教頭、教諭、教育センター主事を含めた課題研究委員会を立ち上げ、より具体的に好事例の共有等を行うよう支援資料作成を行う。</p> <p>◆「特別支援学校指導要録・個別の指導計画作成の手引き」を活用した授業改善、指導及び評価等に関する研修を実施する。個別の指導計画における「学習指導」「学習評価」を効果的に実践できるよう県立学校教育課との連携や共通理解を図る。</p>
<p>◎県内6地区の担当者を対象に、市町村就学担当者会、種学支援スキルアップ研修会、教育・医療・福祉等早期支援地方協議会を実施し、順調である。</p> <p>◎就学支援の手引きやパンフレット作成、市町村訪問(10市町村)、通年を通して相談支援を実施し、就学の手続き等の周知と情報共有を図ることで、各市町村担当者の理解の深まり、県就学支援委員会審議が円滑に行われるようになってきている。</p> <p>▲市町村就学支援担当者、教育支援に携わる関係者の専門性の向上への継続した取組、市町村との連携や指導、助言が行えるシステムの構築に努める。</p> <p>▲障害のある子供に関わる全ての職員がインクルーシブ教育システムの理念についての理解を深め、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた学びの充実と途切れない支援に向けた専門性の向上が求められる。</p>	<p>◆研修や連絡協議会、市町村訪問における意見等を参考にし、研修等の内容等の精査を図り、教育支援に携わる関係者の専門性の向上への継続した取組、市町村の連携や指導、助言が行えるシステムの構築を図る。</p> <p>◆インクルーシブ教育システムの理念にのびのびと理解を深め、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の充実と途切れない支援に向けた研修等の充実、市町村訪問等における情報の共有、教育支援の充実を図る。</p>
<p>◎特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な生徒92人に対し、看護師37人を配置した。年度当初は募集に対する応募数が少なく、看護師の配置が困難な面もあったが、取り組み及び進捗状況は順調である。医療的ケア対象児童生徒等が医療的ケアを安心・安全に行うことで、健康の保持につながり、学びの保障ができています。</p> <p>▲医療的ケアが必要な幼児児童生徒は多様化、重度化の傾向にあり、人工呼吸器等の高度な医療に対応する必要があることから、看護師配置と研修等の充実が必要である。</p> <p>▲医療的ケアの必要な児童生徒等のケア内容が多様化しており、主治医、保護者、学校との合意形成や指導医の巡回指導による実施体制の構築が必要である。</p> <p>▲医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行を受けて、看護師配置による保護者の負担軽減を図る必要がある。</p>	<p>◆人工呼吸器使用児の安全な受け入れ体制構築に向け、ガイドラインの作成に取り組む。</p> <p>◆安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。</p> <p>▲安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
56	幼稚園教育課程充実事業		<p>◆沖縄県幼児教育合同研修会を開催する。</p> <p>◆法定研修等連絡協議会及び初任者研修指導員連絡協議会を開催する。</p> <p>◆市町村幼児教育担当指導主事連絡協議会を開催する。</p>	<p>◆沖縄県幼児教育合同研修会を県内の保育所・幼稚園・認定こども園・小学校を対象に、コロナ禍のためオンラインによる開催となった。</p> <p>◆市町村教育委員会及び保育主管部局、初任者研修指導員、私立幼稚園や幼保連携型認定こども園の園長を対象とした協議会がコロナ禍のためオンラインによる開催となった。</p> <p>◆市町村幼児教育担当者に向けて、幼児教育の充実・発展のための行政説明等をオンラインにて実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>—</p>	<p>■幼稚園教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、教職員の指導力を高め、幼稚園教育の充実を図る。</p>		
57	研究指定園委託事業		※事業終了	
	<p>【施策項目】</p> <p>⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>—</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>—</p>	<p>■幼稚園における教育課程実施上の諸問題及び指導方法について実践的研究を行い、教育課程の充実に資する。</p>		
58	幼稚園教育理解推進事業		<p>◆幼稚園の教育課程の基準をはじめとして幼稚園教育に関する内容、幼稚園の運営・管理、保育技術等に関する専門的な講義、研究協議会等を開催する。</p>	<p>◆各地区において幼稚園教育課程研究協議会、園長等運営管理協議会を実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>—</p>	<p>■幼稚園教育に関する講演等を行うとともに、都道府県協議会の成果の発表、教育課程に伴う指導計画の作成及び指導上の諸問題について研究協議することにより、幼稚園教育の一層の振興・充実を図る。</p>		
59	沖縄型幼児教育推進事業		<p>◆R3年度：幼児教育連携体制推進事業を4市町村で実施（伊江村、金武町、中城村、宮古島市）</p>	<p>◆保幼小合同研修会として、幼児教育連携体制推進協議会2回、合同研修会を1回の計3回実施した。コロナ禍のため、オンラインにて実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>2,612</p>	<p>■国の幼児教育の方向性や沖縄県の実態を踏まえた「沖縄型幼児教育」の推進を図ることにより、幼児教育の振興・充実を図る。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎オンライン開催となったが、沖縄型幼児教育の周知と保幼小連携体制構築に向けた実践発表等を実施して、幼児教育の質の向上の一助となった。</p> <p>◎同じくオンライン開催となったが、公私立を交えた情報交換等、質の高い幼児教育について考える機会となった。</p> <p>◎市町村において、教育委員会と福祉部局が連携体制を構築し、幼児教育を推進する重要性を示すことができた。</p> <p>▲公立幼稚園を結節点とした就学前教育施設間の連携体制を構築し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指す「沖縄型幼児教育」の推進が必要である。</p> <p>▲幼児教育は所管が複数にまたがることから、統一した実施に課題があり、教育委員回を中心とした研修体制を整備することが重要である。</p> <p>▲公立幼稚園から幼保連携型こども園への移行が加速化し所管が変わることで、より一層の幼小接続の取組が重要である。</p>	<p>◆研修会を通して、幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」の推進を図る。</p> <p>◆市町村と連携した法定研修の実施を通して、保育者の資質の向上を図る。</p> <p>◆研修会等を通して、保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会を促す。</p>
<p>◎3つの協議書を各地区に割り振ったことで、それぞれの協議書を研究し、研究成果を地区全体で共有することができた。</p> <p>◎各地区の実情・課題に応じた内容で講師を選定し、園長向けの講話、行政説明、協議、実践発表などを行う事ができた。</p> <p>▲各幼児教育施設から研究員や指導講師を選出することで、県全体の幼児教育の質向上につながる必要がある。</p> <p>▲園長等運営管理協議会の対象者について、公立幼稚園長や認定こども園長のみならず、全ての幼児教育施設長も対象に含める必要がある。</p>	<p>◆本事業の実施要項を県内全ての幼児教育施設へ送付して本事業の周知徹底を図る。</p> <p>◆全ての幼児教育施設長が同協議会に参加できるよう促す。</p>
<p>◎保幼小合同研修会については計画通りにオンラインにて実施することができた。沖縄型幼児教育を推進する幼小接続アドバイザーについては4市町村の配置であったことから「順調」としている。</p> <p>▲幼児期の教育にかかわる関係各課との連携が必要である。</p>	<p>◆子育て支援課と連携を図り、保幼小連携を意識した体制づくりを検討する。</p> <p>◆研修会等を通して保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会の実施等の開催を促すとともに、保幼小連携に関する実態調査を行い実態把握をする。</p> <p>◆研修会等を通して幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」を推進する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
60	教員グロージングアップ事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆国立教育政策研究所学力調査官等と実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。 ◆学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校国・数・英の教員を対象に、新学習指導要領の周知・理解及び授業作りに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘して、各地区で研究会を実施した。 ◆授業づくりの基盤となる支持的風土を醸成するための児童生徒理解、個別指導・集団指導に係る実践力を高め、校内の授業改善を推進するためのオンデマンド研修を実施した。
	【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 4,707	No14(再掲) ■ 児童生徒の資質・能力の育成に資するため、教員の指導力向上を図り、学校の教育力・組織力を高め、授業改善を促進させる。		
61	授業改善推進教師配置事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆勤務校における学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。 ◆教育事務所管内の学校要請に応じて授業改善への指導助言を行う。 ◆市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。 ◆関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。 【公開授業】延べ523回 参観者延べ1757人 ◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。 ◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。 【研修会講話】延べ471回 延べ3827人
	【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 619	No15(再掲) ■ 自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。		
62	沖縄県学力到達度調査事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、本県の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆定着状況・到達度調査をWeb入力し、授業改善取組の迅速化を図った。 ◆県版質問紙調査を実施し、分析資料の提供を行うことで授業改善に活かした。
	【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 4,312	No17(再掲) ■ 小学校3・5年生(国語A・B、算数A・B)、中学2年生(国語、社会、数学、理科、英語)		
63	学力向上推進室訪問<学力向上学校支援訪問>		<ul style="list-style-type: none"> ◆授業改善を基軸にした学力向上推進により、児童生徒に日々の学習の定着を図る。そのために、学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆離島・へき地校含む小中学校を121校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。学校訪問においては、組織的な授業改善・学校改善について支援を行った。 ◆市町村教育委員会へは28回訪問し、情報交換を行った。
	【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 5,216	No16(再掲) ■ 学校支援訪問 学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎計画通り、各地区2回ずつ、文部科学省調査官招聘した研究会を実施することができた。</p> <p>◎オンデマンドによるパイオニアティーチャー研修会を実施することができた。</p> <p>▲各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、中学校においては各教科の設問毎の正答率等に差が見られる。主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう、また、組織的に教科指導・授業改善を進めるような取組を推進する必要がある。</p>	<p>◆新事業において国立教育政策研究所学力調査官や大学教授、実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。</p> <p>◆小学校算数担当と中学校数学担当の合同研修会を実施し、小中の切れ目ない指導の実現をめざす。</p>
<p>◎勤務校において、学力向上に専念し、効果的な取組を展開し、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援することができた。</p> <p>◎勤務校及び教育事務所管内の学校において、公開授業や講話、支援や助言等を行い、教師の意欲が高まり、授業改善を推進することができた。</p> <p>◎各種調査の分析結果に基づいたきめ細かい指導を実践することができた。</p> <p>◎各種研修会をとおして、授業改善推進教師の資質向上を図ることができた。</p> <p>▲協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)の確保が必要である。</p> <p>▲授業改善の意識を学校全体へ波及させる必要がある。</p> <p>▲言語活動をより一層充実させた授業展開を工夫する必要がある。</p>	<p>◆授業改善アドバイザーのより効果的な活用となる実施要項の検討を行う。</p> <p>◆協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p> <p>◆授業改善の意識を学校全体へ波及させるため学年会、教科会の強化を図るとともに、研究主任や学推担当との連携により組織的授業改善を推進する。</p> <p>◆めざす資質・能力を踏まえた言語活動の設定と、言語活動のねらいを明確にした授業づくりを推進する。</p>
<p>◎定着状況・到達度調査をWeb入力し、授業改善取組の迅速化を図った。</p> <p>◎県版質問紙調査を実施し、分析資料の提供を行うことで授業改善に活かした。</p> <p>▲全国学力・学習状況調査や到達度調査等の教科調査と、県版学校・児童生徒質問紙調査の結果をWebシステムを活用し、総合的に分析し、授業改善の手立てとするための、支援や助言が必要である</p>	<p>◆全国学調・定着状況・到達度調査をWeb入力し、授業改善取組の迅速化を図る。</p> <p>◆県版質問紙調査を実施し、分析資料の提供を行う。</p> <p>◆中学2年に「教科横断」を一教科追加し、学習の基盤となる力の育成について分析できるようにする。</p>
<p>◎6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、沖縄県の緊急事態宣言期間以外において計画通り、121校を訪問することができたことから、進捗は順調である。</p> <p>▲日々の質的授業改善の取組を日常化するため、校内研究および教科会を充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。</p> <p>▲市町村教委委員会との連携を一層充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。</p>	<p>◆質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図るため、「学力向上推進プラン・プロジェクトII重点事項」の周知及び取組への助言を行うとともに、授業改善の視点、学校改善の視点など多様な視点から学校訪問を実施する。</p> <p>◆市町村教育委員会に対して、「学力向上推進プラン・プロジェクトII重点事項」の周知及び取組への助言を行うとともに、市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
64	沖縄県へき地教育研究大会		<p>◆第9次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について、各地区、各へき地校への周知徹底</p> <p>◆沖縄県へき地教育連盟及び九州地区へき地教育連盟との連携強化</p>	<p>◆令和2年度第53回沖縄県へき地教育研究大会(那覇大会)へ向けた取組の強化</p> <p>◆へき地教育の充実発展(ア)各地区で持ち寄った実践事例報告の共有(イ)少人数の利点を生かした「確かな学力」の習得</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦個性を大切に教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>概ね順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>47</p>	<p>■へき地の小・中学校の学校経営、学級経営、学習指導、生徒指導上の諸問題について研究協議することにより、へき地教育の充実振興を図る。</p>		
65	インターンシップ推進事業		<p>◆すべての全日制高校生の連続3日以上就業体験受入先開拓を委託し、様々な業種から選択できるよう充実したインターンシップを実施する。事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図る。</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一律・一斉の就業体験を中止。各学校において外部講師を招聘したマナー指導、職業人講話等を実施した。代替として夏季休業期間中にインターンシップを実施した。</p> <p>◆各学校で活用可能な「望ましい勤労観、職業観」の育成を図る実践事例集を作成した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦個性を大切に教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>5,486</p>	<p>■産業現場における実践的な知識や技術・技能に触れることを通じて望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。</p>		
66	産業教育活性化事業(沖縄県産業教育フェア)		<p>◆新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から特設Webページでの実施が予定されている。</p> <p>◆生徒の交流活動として、オンラインによる他校の生徒とのプロジェクト学習を予定している。</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から特設Webページでの実施となった。</p> <p>◆生徒の交流活動として、他校の生徒とのプロジェクト学習を行った。</p> <p>◆他校・他学科の生徒と交流し、連携のもとで学校間プロジェクトを行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦個性を大切に教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>15,900</p>	<p>■専門高校等における学習活動の成果を広く県民に公開する総合的イベントとし、産業教育に対する理解を深める機会とする。また、発表を通して、生徒自らの学習意欲の向上と本県産業の担い手としての自信と誇りを身に付けさせる。</p>		
67	キャリア教育推進事業		<p>◆高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの派遣やキャリア教育研修会等を実施する。</p>	<p>◆キャリア教育コーディネーターを県立高等学校18校に派遣し、キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成及び「キャリア・パスポート」の活用について支援した。</p> <p>◆授業改善プログラム作成委員会において授業プログラムを開発。キャリア教育フォーラムを開催し、研修・演習を実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦個性を大切に教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>6,624</p>	<p>■普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの派遣やキャリア教育研修会等を実施する。</p>		
68	沖縄県産業教育支援事業		<p>◆専門高校研究活動支援(職業に関する専門学科の研究活動を支援する。)</p> <p>◆民間活力導入(職業に関する専門学科及び総合学科を支援する(企業技術者等の外部講師による指導・講演。))</p>	<p>◆研究活動支援では応募28件から10テーマを採択した。</p> <p>◆民間活力導入では応募222件から136件を採択した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦個性を大切に教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>概ね順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>2,702</p>	<p>■本県産業教育の充実を目指して、職業に関する学科の研究活動、民間活力導入(民間講師招聘、産業現場等の見学・実習等)に対して支援を行う。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から集合研修ではなく、紙面発表での開催を行った。</p> <p>◎第9次長期5カ年研究推進計画のねらいに沿った実践事例報告の共有化が図られた。</p> <p>▲第9次長期5カ年研究推進計画を着実に推進する必要がある。</p> <p>▲沖縄県へき地教育研究大会(国頭大会)へ向けた取組の強化を図る必要がある。</p>	<p>◆第9次長期5カ年研究推進計画のねらいに沿った研究協議会を開催し、各地区で持ち寄った実践事例報告の共有化を図る。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一律・一斉の就業体験を中止したことにより「未着手」となった。しかしながら、代替として、夏季休業期間中にインターンシップを実施した。</p> <p>◎今後の就業体験活動等で活用可能な実践プログラム集を作成することができた。</p> <p>▲コロナ禍における就業体験活動等の充実</p> <p>▲「勤労観、職業観」の育成を図る多様な体験活動の実施</p>	<p>◆一律一斉の就業体験ではなく、専門高校を中心とする就業体験または「総合的な探究の時間」における外部と連携した探究活動等を通して、生徒の「望ましい勤労観、職業観」の育成を図る取組を推進する。</p> <p>◆コロナ禍における就業体験または就業体験に代替可能な取組について各学校と連携し実施する。</p>
<p>◎特設Webページでの実施となり、県内中学生を初め、広く県民に産業教育や特別支援学校の取組についてPRできる機会となった。</p> <p>◎生徒はオンラインを活用したプロジェクト学習や、「学校間連携プロジェクト」において、他校他学科の専門分野を学ぶ生徒と連携することで、学習意欲の向上と本県産業の担い手としての自信と誇りを身につけさせることができた。</p> <p>▲産業教育フェアの充実に向けた取組</p> <p>(1) 広報活動の充実</p> <p>(2) 産業教育や特別支援学校の取組に対する理解を深めるための効果的な開催方法の検討を行う必要がある。</p>	<p>◆広報活動の充実</p> <p>(1) 県広報媒体の活用</p> <p>(2) インターネットの有効活用</p> <p>◆コロナ禍の感染対策を行いながらの参集型開催も検討しながら、開催方法の検討を行う。</p> <p>□</p>
<p>◎県立高等学校18校にキャリア教育コーディネーターを派遣し、各学校の実情に応じた「キャリア・パスポート」の活用について研修や資料作成が実施できた。</p> <p>◎キャリア教育、キャリア・カウンセリング研修動画を配布し各学校の研修に活用できた。5教科のキャリア授業改善プログラム集を作成できた。</p> <p>◎キャリア教育フォーラムの開催により、意識向上を図ることができ順調である。</p> <p>▲キャリア教育の実践が、インターンシップ等の体験活動に偏りがちなため、教科等を通じて、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を推進していく必要がある。</p> <p>▲「キャリア・パスポート」の活用も図りながら、1学年の早期のキャリア形成を図る必要がある。</p>	<p>◆授業改善プログラム作成委員会で作成した「授業改善プログラム集」の活用による授業実践を支援する。</p> <p>◆キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成、及び「キャリア・パスポート」の活用を推進する。</p> <p>◆進路未定者(1年生)の早期の進路選択・決定を促す。</p>
<p>◎研究活動及び産業界等との連携による生徒の専門性向上がみられる。</p> <p>◎生徒の学習意欲の向上、高度な資格取得などの成果がみられる。</p> <p>◎外部人材の活用により実践的で高度な産業教育が実現している。</p> <p>▲一部の学校において、教育課程と連携した外部講師の招聘等に課題がみられる。</p> <p>▲新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた外部講師の招聘が実現できなかった。</p>	<p>◆地域産業との連携協力による人材育成を目指し、各校においてより教育課程と連携した外部講師の招聘を意識させ、実践的な教育の充実を図る。</p> <p>◆リアル以外の外部人材活用の方策(オンライン等)を検討する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
69	就職活動キックオフ推進事業		<p>◆県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に就職支援員50人を配置する。</p> <p>◆就職希望者に対する各研修、全県立高校の就職指導担当者に対する研修等を実施する。</p>	<p>◆コロナ禍の状況を鑑み、生徒研修は離島を含む県内6地区で宿泊無しの参集型研修を実施。新型コロナの影響により実施不可の地区は、学校への講師派遣型研修を実施。</p> <p>◆オンラインにて内定者研修及び就職指導担当者研修を実施。</p> <p>◆県立高校49校へ50人の就職支援員を配置し、各校の就職指導を支援。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦ 個性を大切に教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>概ね順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>158,372</p>	<p>■ 県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対するの宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対するの研修等を実施</p>		
70	就職指導支援事業		<p>◆各学校の就職担当教諭の企業訪問による求人要請及び定着指導の実施や、各学校において外部講師を活用した就職関係講座を実施する。</p>	<p>◆各校の就職指導担当教諭60名を県外企業に派遣し、求人開拓及び早期離職率の改善に向けた取組を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、30名の派遣となった。各校の要望に応じた就職関連講座は、ほぼ目標値と同数の19校で実施することができた。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦ 個性を大切に教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>4,676</p>	<p>■ 目的意識を持ち、自らの進路を主体的に選択・決定できる生徒の育成を図るキャリア教育を推進するとともに、労働行政との連携のもとに、職場開拓、定着指導を強力に推進する。</p>		
71	教職員研修事業 ◎初任(新採)者研修の実施		<p>◆幼稚園</p> <p>(1) 園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。</p> <p>(2) 幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加を促す。</p> <p>◆小中学校</p> <p>(1) 初任者研修における研修内容の充実を図るための取組改善</p> <p>(2) 各学校におけるOJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>◆県立学校</p> <p>(1) 各機関との連携、成果と課題の共有を図り、研修内容の充実を図る。</p> <p>(2) 2年研時に実施する課題研究の進め方について初任研修終了時からの意識づけを図る。</p>	<p>◆幼稚園</p> <p>(1) 内容 一般研修、保育等研修、課題研究、体験研修、宿泊研修等</p> <p>(2) 園内研修8日間実施</p> <p>(3) 園外研修8日間実施</p> <p>◆小中学校</p> <p>内容：一般研修、教科等研修、体験研修、宿泊研修等</p> <p>校内研修：120時間程度実施</p> <p>校外研修：16日程度実施</p> <p>◆県立学校</p> <p>(1) 内容 一般研修、教科等研修、体験研修等</p> <p>(2) 校内研修：180時間程度実施</p> <p>(3) 校外研修：17日実施</p> <p>(4) 教員育成指標および本県教育における喫緊の課題や社会状況等を踏まえた研修内容の実施</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>2,687</p>	<p>■ 多様化・複雑化した教育環境に対応できる教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修をはじめとする教員のライフステージに沿った各種研修を実施する。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎コロナ禍における緊急事態宣言及びまん延防止措置による研修の中止により、目標値の達成には至らなかった。</p> <p>◎全県立高校の就職指導担当者の研修参加者については、計画値120人に対して実績値は114人であり順調である。</p> <p>◎就職支援員の配置については、計画値50人に対して実績値50人であり順調である。就職支援員の配置等によりきめ細かい就職指導が図られた。</p> <p>▲就職選考開始直後の内定率及び早期離職率の改善を図るため、1・2年生に対する早期の希望進路決定、就職活動への取組を促す必要がある。</p> <p>▲より多くの生徒が研修に参加するよう促す必要がある。</p>	<p>◆早期の就職活動への取組を促すため、コロナ禍の影響を考慮した上で、2年生の就職希望者対象の研修の実施方法及び内容の充実・改善に努める。</p> <p>◆各校の実情に応じた要望に対応できるよう、1・2年生向けの就職ガイダンスの内容の充実・改善に努める。</p> <p>◆各校のキャリア教育全体計画に位置付けた進路・就職指導体制作り資する職員研修の充実・改善に努める。</p>
<p>▲就職指導担当者の県外企業訪問へ派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値30人となっており、「やや遅れ」となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、渡航及び企業の訪問受入れが困難となったことが主要要因である。</p> <p>◎就職指導が制限される中で就職希望者への情報提供や就職関連講座等を実施することにより、就職支援を図ることができた。</p> <p>▲コロナ禍の感染対策を行いながら、生徒が希望する職種・企業への訪問を実施し、マッチングを図る必要がある。</p> <p>▲未内定者向けのサポート研修を早めに実施し、企業研究や社会人基礎力を育む時間を確保する必要がある。</p>	<p>◆生徒が希望する職種・企業へのマッチングを図るため、就職指導担当教諭が、コロナ禍においても確実に企業訪問が実施できるよう、各校の緻密な実施計画提出依頼や企業情報の提供に努める。</p> <p>◆進路活動の早期化を図り、企業研究や研修を通して社会人基礎力を育む。</p>
<p>【幼稚園】 ◎幼稚園内での園長を中心とした研修体制の確立が図られた</p> <p>【小中学校】 ◎校外研修日数(20日→16日)等の見直しにより、初任研の弾力的実施が図られた。また、オンデマンドを活用した研修も実施した。</p> <p>◎学力向上、授業改善、主生徒指導、不登校、児童虐待等の研修を実施し、喫緊の課題への対応が図られた。</p> <p>【県立学校】 ◎初任者の心身の健康・メンタルヘルスも考慮し、初任者同士のつながり・所属感等を育ていく観点から、感染症対策に取り組みながら可能な限り集合研修で実施した。</p> <p>【幼稚園】 ▲幼稚園設置主体である市町村の主体的な関わりが必要である。</p> <p>【小中学校】 ▲特定課題研究の取組については、引き続き研究の充実を図るための検討が必要である。</p> <p>▲校内における研修サポート体制に地区・学校間での差があり、初任者研修が円滑に行われるよう実施状況の把握が必要である。</p> <p>▲各学校における研修内容や取組に差が出ないように確認や助言が必要。研修の中断者が多い状況がある。離島を生活本拠地とする対象者の把握と研修機会の確保が必要である。</p> <p>【県立学校】 ▲校外研修(社会福祉体験研修等)において、感染リスクを考慮した際の代替研修の充実を図るための検討が必要である。</p> <p>▲オンライン研修が必要になった際の、サポート体制の構築が必要である。</p>	<p>【幼稚園】 ◆園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。</p> <p>(2)幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加及び初任者研修の主体的な関わりを促す。</p> <p>【小中学校】 ◆授業実践や校務を通して見つけた各初任者の課題について、初任者が主体的に特定課題研究に結びつけるよう指導助言するとともに、学校に対し、校内における支援体制を作るよう促す。</p> <p>◆初任者研修実施状況を把握し、各地区、学校の課題改善に向け、各教育事務所と連携した取組を行う。</p> <p>【県立学校】 ◆研修実施に係る関係機関との連携および研修計画の充実を図る。</p> <p>◆教員養成指標を踏まえ、2・3年研等今後の研修を見通した研修の実施を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
72	教職員研修事業 ◎中堅教諭等資質向上の実施 【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進 【担当課】 県立学校教育課 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 初任者研修に包括	■多様化・複雑化した教育環境に対応できる教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修をはじめとする教員のライフステージに沿った各種研修を実施する。	◆幼稚園 総合教育センター主事と連携して研修内容の充実を図るとともに、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。 ◆小中学校 (1) 中堅教諭資質向上研修における研修内容や特定課題研究への充実を図るための取組改善の継続 (2) 各学校OJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。 ◆県立学校 成果と課題を共有し、総合教育センター等と連携を図り、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る。	◆幼稚園 園内研修10日間・園外研修10日間実施。主な研修は基礎研修は基礎研週(各教育事務所)、専門研修(総合教育センター)、選択研修(市町村教委) ◆小中学校 (1) 校内研修20日、校外研修15日を実施。主な研修は教科研修、生徒指導研修。(各教育事務所、市町村教委) (2) 校内における研修や特定課題研究の進め方等、見通しを持って研修に取り組むため、各教育事務所の状況等について情報交換を実施。 ◆県立学校 (1) 校内研修17日、校外研修12日を実施。 (2) 学校運営の中核的な役割を担う中堅教諭として必要な教科及び生徒指導研修、特定課題研究等を実施。
	教職員海外派遣事業 【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 【決算額】(千円)	■高校の教員を6名海外へ5ヶ月間程度派遣し、派遣先の教育システムや英語の教授法等について研修を行う。	※事業終了	
74	特色ある学校づくり推進事業(魅力ある学校づくり推進事業) 【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 1,559	■生徒一人一人の多様な能力・適性、興味・関心、進路等に応じた教育の推進を図り、未来を創る個性豊かな子どもを育成するため、地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。	◆最大7校を調査研究実施校として指定。地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援し、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。	◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な計画変更を余儀なくされた中、ユニバーサルデザインや非認知能力育成の研究、カリキュラムマネジメントを軸とした授業改善とキャリア教育、基礎学力向上、地域貢献や情報発信等、学校独自の取組を通して、学校の活性化に繋がった。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>【幼稚園】 ◎選択研修に小学校参観を取り入れたことで幼小接続の取組が強化された。</p> <p>【小中学校】 ◎校内、校外において、オンラインやオンデマンド研修を実施し、コロナ禍においても研修の充実を図ることができた。 ◎各教育事務所の取組を共有し、OJTを機能させた研修や、研修対象者の状況把握など、工夫することが出た</p> <p>【県立学校】 ◎ 選択研修において、感染症拡大防止の観点からオンラインを活用した代替研修を実施した。 ◎校長等の指導助言により、校内、校外における研修の実施の充実と、個々の課題をテーマに設定した特定課題研究に取り組んだ</p> <p>【幼稚園】 ▲ 幼稚園教諭の構成年齢にばらつきがあるため、10年経験者対象者に副園長等の立場に就く教諭が出てきている。多様な研修内容の提供が必要である。 (2) 課題研究については内容の充実を図るため、支援する必要がある。</p> <p>【小中学校】 ▲オンラインを活用した研修の実施体制や特定課題研究の取組等、引き続き研修の充実を図るための検討が必要である。 ▲校長・教頭のリーダーシップのもと、各学校における研修内容や取組に差が出ないよう、確認や周知が必要である。また、地区をまたぐ対象者や中断者の把握、離島を生活本拠地とする対象者の研修機会の確保が必要である。</p> <p>【県立学校】 ▲代替研修において、オンラインを活用した際の円滑な研修の実施体制を構築する必要がある。 ▲ 校内研修において、OJTを機能させた研修の充実を図る必要がある。 ▲研修者の延期や中断が多い現状がある。</p>	<p>【幼稚園】 ◆総合教育センター主事と連携して研修内容の充実を図るとともに、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>【小中学校】 ◆重点事項を取り入れた研修内容や、オンラインの良さを生かした校内、校外における研修、特定課題研究の充実を図る取組改善を行う。 ◆各教育事務所の取組や情報を共有する等、連携体制を強化し、OJTを機能させた研修の充実や、研修対象者・中断者・離島を生活本拠地とする対象者等の把握を行う。</p> <p>【県立学校】 ◆研修実施に係る関係機関との連携および教員育成指標に基づいた研修計画の充実を図る。 ◆延期者・中断者について、確実に研修を受講できるように関係機関と情報を共有する。</p>
<p>▲研究指定校について計画値7校に対して5校指定し、進捗状況は「やや遅れ」と判断。 ◎新型コロナウイルス感染症の影響により各校とも大幅な計画変更を余儀なくされたが、ユニバーサルデザインや非認知能力育成の研究、カリキュラムマネジメントを軸とした授業改善とキャリア教育、基礎学力向上、地域貢献や情報発信等、各指定校とも主体的で創造性あふれた活性化事業を展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。</p> <p>▲研究指定校の決定を2月に行っているため、指定校は既定予算に沿うよう研究及び予算を計画しており、計画に制限が生じている。</p> <p>▲本事業の活用について、周知の強化と最適化が必要である。</p>	<p>◆次年度の研究指定校を早期に募集して研究内容に則した予算確保に努め、研究の充実を図る。 ◆研究指定校の募集に際し、他の研究指定の状況や各県立高校の状況等を踏まえ、必要に応じて個別に情報を発信するなど、本事業への応募促進を図る。 ◆管理者研修での周知や、指定校の研究結果報告会をオンラインや、ハイブリッド(オンラインと参集)等で開催して他校の参加を促進するなど、本事業の周知強化を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
75	学校評議員充実事業		<p>◆学校運営の改善と発展を目指し、学校目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校評価を実施・公表する。</p> <p>◆地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、全県立学校へ学校評議員を委嘱し、運営状況調査を実施する。</p>	<p>◆全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。</p> <p>◆学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた学校づくりに取り組んだ。今年度は新型コロナウイルス感染症に対応し、評議員会の書面開催等、地域や学校の状況も踏まえ実施した。伊良部高校の廃校により令和3年度は導入校数が1減となった。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 3,285</p>	<p>■校長は学校教育の活動状況について積極的に情報提供するなど説明責任を果たしながら、学校評価、学校評議員、地域人材の活用により保護者や地域の人々の積極的な参加や協力を求めている。</p>		
76	県立学校編成整備計画の推進		<p>◆(高校)(特支)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施。</p> <p>(1)関係機関 (2)関係学校 (3)県外先進県視察</p>	<p>◆会議等の実施・成果(高校)</p> <p>(1)関係機関・学校等21回 (2)庁内各種会議11回 (3)県外先進校視察0回(特支)</p> <p>(1)関係機関・学校等8回 (2)庁内各種会議13回 (3)県外先進校視察0回</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【担当課】 総務課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>■(高校)学び直しなど多様な学習ニーズに対応できる学校の設置、高等学校の再編・統合、高等学校規模の適正化を図る。</p> <p>■(特支)新設校の計画推進、学校運営体制の見直し。</p> <p>■計画の実施は、地域や関係団体・保護者等の理解を得ながら推進する。</p>		
77	公立小・中学校施設整備事業		<p>◆市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。</p>	<p>◆公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【担当課】 施設課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 2,323,813</p>	<p>■校舎等の新增改築等の施設整備や老朽校舎の改築等による耐震化の促進を図る。</p>		
78	県立学校施設整備事業		<p>◆老朽化した高等学校施設の改築について、計画値8,024㎡を目標に改築を進める。</p>	<p>◆安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,785㎡の改築を行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【担当課】 施設課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 1,576,716</p>	<p>■安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎全県立学校76校において自己評価及び学校関係者評価を実施し、結果を公表している。進捗状況は順調である。</p> <p>◎学校評価の実施と公開によって、学校の状況を職員や保護者、地域、関係者と共有し、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう、学校の教育活動の改善・充実に寄与することができた。</p> <p>▲学校評価の学校HPでの掲載について、更新が遅れたり、掲載箇所が判り難い学校がある。また、前年度比較等、検証が不十分な学校がある。</p>	<p>◆学校評価の実施及び公開について、管理者研修等での周知を強化し、学校関係者等の外部評価の充実や、評価の分析・検証の実施、トップページへの早期の公開等を促進し、学校としての説明責任を果たす。</p>
<p>◎(高校)</p> <p>(1)開邦中学校・球陽中学校の給食実施体制整備</p> <p>(2)過大規模校の適正化推進</p> <p>(3)北部地区中高一貫教育校の設置推進</p> <p>◎(特支)</p> <p>(1)那覇みらい支援学校開校準備室設置</p> <p>(2)県立美咲特別支援学校はなさき分校の本校化</p> <p>▲(高校・特支)</p> <p>個別の実施計画について一部遅延がある。</p>	<p>◆(高校)(特支)</p> <p>個別計画推進に向けた関係者との意見交換、会議等の継続実施</p> <p>(1)関係機関</p> <p>(2)関係学校</p> <p>(3)県外先進校等視察</p>
<p>◎令和3年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで達成率は100%であった。</p> <p>▲令和3年度の危険建物の改築面積は12,384㎡で達成率は29.3%となったため、やや遅れとなった。既存建物を残したまま耐震化する耐震補強事業や建物の長寿命化を図る改修事業を実施したため、改築面積が計画値に満たなかった。</p> <p>▲施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築や改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。</p>	<p>◆引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。</p> <p>◆予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。</p>
<p>◎改築面積は16,785㎡となっており、計画値である8,024㎡を超え、順調な実績となった。</p> <p>◎実施事業について、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量が増加した。</p>	<p>◆老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。</p>

(メモ)

IV 教育施策の具体的実施状況

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への対応]

(1) 国際社会に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

(2) 情報社会に対応した教育の推進

担当課：●教育支援課、県立学校教育課、義務教育課

(3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

●は取りまとめ課

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

(1) 基本方向

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。

このような知識基盤社会化やグローバル化に対応した多様な人材を育成するためには、本県の地理的条件や歴史的経験を生かし、異文化の理解や自国の文化を尊重する態度及び国際協調の精神等を教育の中で育み、海邦交流拠点を担う広い視野に立った人材育成に努めなければならない。

そのため、沖縄県がアジア・太平洋地域における拠点として、高い国際性や専門性に富む人材育成を図るため、小・中・高校生等の外国語教育や国際理解教育を推進する。

また、県民生活の向上に向けた情報通信基盤の整備の推進や医療、福祉、教育、防犯・防災等の各分野における情報通信技術の活用等、本県の情報通信産業がリーディング産業として一層の振興発展を遂げるためには、専門的な知識と技術を持った人材の育成が求められており、子どもたちの情報活用能力を育成することが不可欠である。

さらに、知識基盤社会を牽引する人材の育成には、社会・経済発展の原動力である科学技術の振興が必要である。次代の科学技術を担い、沖縄から世界に羽ばたく研究者や技術者となる人材を育成するために、学校においては地域の研究機関や大学院大学等との連携を深める等、児童生徒の科学技術への興味・関心を育み、豊かな感性と創造性の向上を図っていくことが必要である。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」調査未実施 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁		単	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3
姉妹校提携校数：P64		校	→ 12	→ 12	→ 12	／ 14	→ 14	15
实用英語技能検定試験合格率全国順位 ：P64 (※1)	中	順	—	—	—	—	—	1
	高	位	—	—	—	—	—	1
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合：P66		%	↘ 85.7	↘ 76.9	↘ 76.6	↘ 76.0	／ 77.7	100
校務にICTを活用することができる教員の割合：P66 (※2)		%	／ 85.9	／ 90.6	／ 91.1	↘ 90.9	↘ 89.8	100
沖縄県の大学進学者数に占める理系大学への進学者数：P68		%	↘ 18.5	→ 18.5	／ 21.0	→ 21.0	→ 21.0	20 ◎

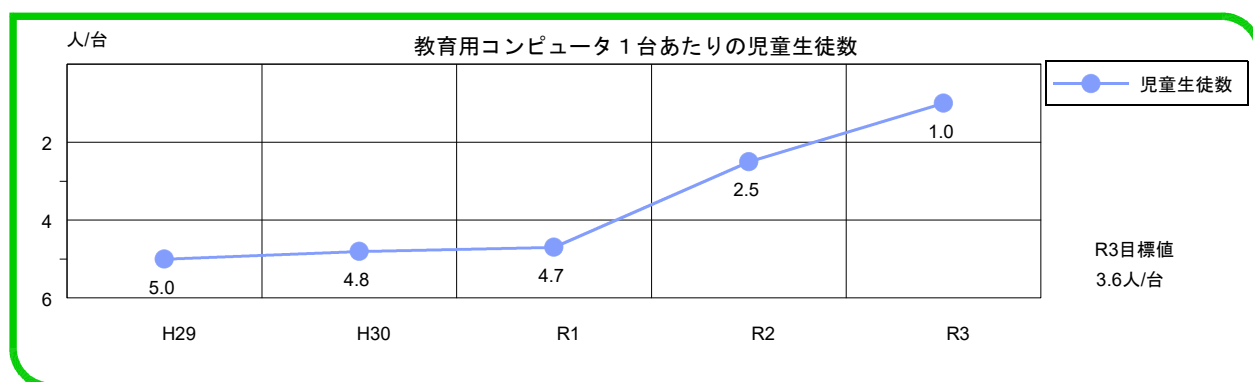
(※1)H29年度から協会からの全国比較データの提供が終了。

(※2)H30年度より文部科学省の調査内容が「教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力の割合」へ変更しており、H30以降は同指標数値を記入。

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁	単位	H29	H30	R1	R2	R3	目標値R3
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト受入者数：P58	人	↘ 10	↗ 13	↗ 16	↘ 0	↗ 16	25
外国青年招致事業の招致人数（県立学校）：P58	人	→ 49	↗ 50	→ 50	↘ 38	↗ 54	50 ◎
専門高校生国外研修事業の派遣者数：P62	人	→ 40	→ 40	→ 40	↘ 0	↗ 40	40 ◎
国際性に富む人材育成留学事業の派遣者数：P58	人	↗ 99	↘ 85	↗ 87	↘ 0	→ 0	80
沖縄県教員海外派遣事業の派遣者数：P62	人	→ 6	↘ 3	↘ 2	↘ 0	→ 0	4
アメリカ高等教育体験研修の派遣者数：P60	人	→ 50	↘ 40	→ 40	↘ 0	↗ 40	40 ◎
海外サイエンス体験短期研修の派遣者数：P60	人	→ 25	↘ 20	↘ 0	→ 0	↗ 17	20
中国教育交流研修の派遣者数：P60	人	→ 20	→ 20	↘ 0	→ 0	↗ 20	20 ◎
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの派遣者数：P60	人	↘ 74	↘ 70	↘ 64	↘ 0	↗ 50	70
英語担当者研修会実施回数：P62	回	→6地区1	→6地区1	→6地区1	→6地区1	→6地区1	6地区1 ◎
沖縄県高校生海外雄飛プログラム派遣者数：P62	人	→ 25	→ 25	↘ 0	→ 0	↗ 25	25 ◎
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数：P66	人	↗ 5.0	↗ 4.8	↗ 4.7	↗ 2.5	↗ 1.0	3.6 ◎
電子黒板のある学校の割合：P66（※3）	%	↗ 88.9	↗ 92.7	/	/	/	100
普通教室の校内LAN整備率：P66	%	↗ 95.0	↘ 94.3	↗ 94.6	↗ 96.3	↗ 99.1	100
教員一人一台の校務用コンピュータ整備率：P68	%	↘ 113.3	↗ 114.5	↘ 113.0	↗ 114.9	↘ 112.7	116.1
校務支援システム導入済みの学校の割合：P68	%	↗ 80.7	↘ 79.9	↘ 79.6	↗ 81.0	↗ 85.6	100
沖縄科学グランプリの実施：P68	回	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	1 ◎
科学フォーラム・先端科学研究機関等生徒派遣：P68	回	→ 1	↗ 2	↘ 1	↘ 0	→ 0	1

（※3）文部科学省の調査項目の変更に伴いH30年度にて調査終了。



■ ICT教育

タブレットを活用した授業



■ 沖縄科学技術向上

沖縄科学グランプリ



科学の甲子園全国大会



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
79	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト		◆沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重出来る、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。	◆ハワイ州高校生を25名受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンライン交流に切り替えた。ハワイ高校生と沖縄高校生がペアとなり、オンラインで文化交流を行い、その体験をまとめて発表した。
	【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 29	■ハワイ州高校生25名程度を2週間沖縄県で受入する。 ■相互交流を行う。		
80	語学指導等を行う外国青年招致事業		◆外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国の相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)をすべての県立学校へ配置、または訪問する。	◆県立高等学校59校、特別支援学校16校に54名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
	【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 220,959	■語学指導を行うため外国青年を招致し、外国語指導助手(ALT)として県立学校に配置する。 ■高等学校における外国語教育、国際理解教育の充実・改善を図る。		
81	外国人外国語指導助手事業		※令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に伴い、非常勤の外国人外国語指導助手(FLT)を外青年招致事業に統合した。	
	【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 【決算額】(千円)	■県立高校3校に各1名ずつFLTを配置し、生徒のコミュニケーション能力の向上や国際理解教育の推進を図る。 ■FLTをALT研修会等において活用を図る。		
82	国際性に富む人材育成留学事業		◆国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、南米諸国へ約1年間派遣する。	◆新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年3月、派遣生の安心・安全の観点より、事業(R元年度派遣)を中止し、全派遣生の帰国。 ◆R2年度及びR3年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大であったため、生徒の安全・安心の観点より事業を中止。
	【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 未着手 【決算額】(千円) 0	■県内高校生をアジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ1年間派遣 ■県内大学生等を、国外大学の修士課程等へ派遣		

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ハワイ州へ高校生を25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンライン代替研修を実施した。</p> <p>◎ハワイ沖縄連合会と連携し、沖縄とハワイの友好の歴史や平和学習、ハワイ州議会議員による講話及びオンラインディスカッションを含むツーリズム研修、ハワイ高校生との交流等を実施した。</p> <p>▲ハワイ州から参加する高校生の日本語力に差異がある。</p> <p>▲観光立県を標榜する本件の観光産業を担う人材の育成を目的の一つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。</p>	<p>◆ハワイ沖縄連合会、委託業者との連携強化を図り事前オンライン交流を充実させるなどし、受入人数の増加を目指す。</p> <p>◆派遣については、事前研修にオンラインを取り入れハワイの観光産業関係者より講話等を行い、現地では実地研修を主とするよう工夫する。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症等の影響で受入や派遣が出来ない場合は、代替研修としてオンライン研修等をさらに充実させ実施する。</p>
<p>◎ALTの配置により、外国語教育の充実・改善を図ると共に、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。</p> <p>◎活動指標の配置計画は、令和3年度の計画値49名に対し実績値54名となり、順調である。</p> <p>▲多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。</p> <p>▲ALTを活用した効果的なパフォーマンステストの実施ができていない。</p>	<p>◆ALTのニーズの高まりに答えられる十分な配置人数の確保及びALTの活用体制の確立を図る。</p> <p>◆パフォーマンステスト実施回数目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法等について継続的に研修を行う。</p>
<p>▲活動指標の「留学派遣者数」が計画値に達しなかった理由は、R3年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、生徒の安全・安心の観点より事業を中止したため。</p> <p>▲約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安がある。</p>	<p>◆R4年度から新規に立ち上げるオンライン国際交流プログラムへの参加を促し、留学前に異文化コミュニケーションを実際に体験する機会を提供する。</p> <p>◆新型コロナウイルスの感染状況及び国際情勢の変化を注視し、生徒の安心安全の観点から適切な派遣先を決定する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
83	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ①アメリカ高等教育体験研修		◆グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、アメリカの州立大学等へ高校生を派遣し、大学生生活を体験させる。	◆アメリカの州立大学へR3年7月から8月に約3週間、高校生40人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験する予定であったが、新型コロナの影響により、オンラインによる代替研修を実施した。
	【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 8,766	①アメリカ高等教育体験研修		
83 2	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ②海外サイエンス体験短期研修		◆グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る。	◆オーストラリアへR4年2月に11日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る研修を実施する予定であったが、新型コロナの影響により、オンラインによる代替研修を実施した。
	【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 14,484	②海外サイエンス体験短期研修		
83 3	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ③中国教育交流研修		◆グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を通して、中国への更なる興味関心を高める。	◆中国・上海へR4年2月から3月に13日間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国語の習得および中国文化への興味関心を高める研修を実施する予定であったが、新型コロナの影響により、オンラインによる代替研修を実施した。
	【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 7,090	③中国教育交流研修		
83 4	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム		◆本県の高中生と台湾の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。	◆書道分野で活躍する高校生20名をオンライン等による代替研修を実施した。
	【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 文化財課 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 4,777	④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム		

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航はできなかったが、オンラインでの代替研修で、モンタナ州立大学のオンライン授業や現地大学生・ホストファミリーとのオンライン交流等を実施した。</p> <p>▲短期研修において、語学力やグローバルリーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。</p>	<p>◆オンラインを活用した事前研修を充実させ、実際に渡航した際のコミュニケーション・エラーを軽減し、円滑かつ期間を集中させた研修を実施する。</p>
<p>◎R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航はできなかったが、オンラインでの代替研修で、現地研究者の講義受講や現地高校生・大学生とのオンライン交流等を実施した。</p> <p>▲現地研究者への質問が円滑に行えるよう、ファシリテーター兼通訳をおいた。また、現地高校生との交流は4~5名のグループで行い、研修の前半および後半に複数回機会を設けるなど、主体的に英語で話せるような研修の場面設定が必要である。</p>	<p>◆令和3年度で終了。活動内容の一部はアジア高校生オンライン国際交流事業等で実施予定。</p>
<p>◎R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航はできなかったが、オンラインでの代替研修で、中国語講座や甘泉外語学校の学生や、現地の沖縄県人会等とのオンライン交流等を実施した。</p> <p>▲短期研修において、語学力やグローバルリーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。</p>	<p>◆オンラインを活用した事前研修を充実させ、実際に渡航した際のコミュニケーション・エラーを軽減し、円滑かつ期間を集中させた研修を実施する。</p>
<p>◎派遣人数について、計画値20人に対して実績値20となった。オンライン交流等を通して、台湾との交流や書道分野での技能向上につながった。</p> <p>◎台湾との交流では、英語によるコミュニケーション能力の必要性を体感できた。</p> <p>▲当事業を実施するにあたり、派遣生徒には英語コミュニケーション能力が求められる。</p> <p>▲県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。</p>	<p>◆後継事業においては本研修を効果的に実施できるように事前研修において、語学力向上の研修を充実させる。</p> <p>◆高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
83 5	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ⑤専門高校生国外研修 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 24,946	⑤専門高校生国外研修	◆専門高校生40人を派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施することによって、グローバル社会に対応した農業、工業、水産等の産業振興を担う人材の育成を図る。	◆グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア20名、台湾20名、計40名を派遣し、事前のオンライン研修を通して派遣国を理解し、本研修では現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施する予定であった。
83 6	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ⑥ 沖縄県高校生海外雄飛プログラム 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 429	⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	◆沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重出来る、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。	◆ハワイ州高校生を25名受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンライン交流に切り替えた。ハワイ高校生と沖縄高校生がペアとなり、オンラインで文化交流を行い、その体験をまとめて発表した。
84	沖縄県教員海外派遣事業 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 【決算額】(千円)	(No.73再掲) ■ 県立学校教員を海外へ半年間程度派遣し、英語教授法を学ばせる。	※事業終了	
85	英語立県沖縄推進戦略事業 ①高校英語担当者研修会 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 11	①高校英語担当者研修会 ■ 高校の英語教員が研修を深めることにより、お互いの英語教育の現状や課題を共有化し、英語教育の更なる充実改善を図る。	◆校種間連携を目的として「英語担当中高連携研修会」等を実施する。	◆小中高大英語教員の連携により、授業改善や児童・生徒の英語力向上を目的に、英語小中高大連携委員会の外部有識者が指導助言者として参加する中高連携研修会(6地区)を実施している。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎40名を派遣予定であったが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、渡航を中止し、県内での外国人宅ホームステイ及び県内研修へ変更した。研修直前に県内での感染者の急増により、参集研修を中止し、7日間のオンライン研修及びオンラインホームステイを実施した。</p> <p>▲オンライン代替研修では、渡航できなくても海外で学ぶ意欲の喚起、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へつなげるために、国内外の専門家や企業家、派遣国の学生、県出身大学生によるメンターなど、オンライン環境を活かして多くの人々との交流を実施した。渡航する場合でも、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ繋がる内容にする必要がある。</p>	<p>◆研修全体を貫くテーマ(SDGs等)を設定し、専門分野の学習と関連付けて本県産業の課題解決に向けた探究的学習活動を実施する。</p> <p>◆事前研修からオンラインを活用して派遣国の学生や企業家との交流を実施し、さらに派遣生同士の交流を深める活動を通して、現地での視察や交流への意欲につなげ、語学力の向上、異文化理解を図る。</p> <p>◆引率教諭は研修全体で生徒に関わる役割とし、オンラインネットワークを活用して打合せや情報の共有を図る。</p>
<p>◎ハワイ州へ高校生を25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンライン代替研修を実施した。</p> <p>▲ハワイ州から参加する高校生の日本語力に差異がある。</p> <p>▲観光立県を標榜する本件の観光産業を担う人材の育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。</p>	<p>◆ハワイ沖縄連合会、委託業者との連携強化を図り事前オンライン交流を充実させるなどし、受入人数の増加を目指す。</p> <p>◆派遣については、事前研修にオンラインを取り入れハワイの観光産業関係者より講話等を行い、現地では実地研修を主とするよう工夫する。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症等の影響で受入や派遣が出来ない場合は、代替研修としてオンライン研修等をさらに充実させ実施する。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中高連携研修会は、参集型ではなく、オンデマンド研修にすることで全地区対象に実施できた。</p> <p>▲英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、委員会・研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、委員体制を継続的に充実させておくことが重要である。</p>	<p>◆生徒の英語力向上を実現する上で、英語教員の指導力向上の取組は重要であり、令和4年度より新規に立ち上げる「英語小中高大連携推進事業」において、ICT活用によるオンデマンド研修に引き続き取り組む。</p> <p>◆沖縄県英語教育改善プランの目標値達成に向けて、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校から高校まで一貫した英語授業のあり方について英語担当者間の共通理解を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
85 2	英語立県沖縄推進戦略事業 ②海外における交流拠点形成事業 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 0	②海外における交流拠点形成事業 ■海外姉妹校提携を推進 ■高校生の短期海外研修	◆高校生の国際交流を促進するため、海外における交流拠点形成のための関係教育機関との調整を図り、視察・検証を行うとともに、学校間姉妹校締結を推進・支援する。	◆新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、生徒の海外派遣ができない中、これまでに交流意向書を締結した地区を、代替的な取組として実施したオンライン交流において活用した。
85 3	英語立県沖縄推進戦略事業 ③実用技能英語検定合格推進校拡大事業 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 6,269	③実用技能英語検定合格推進校拡大事業 [英検合格推進モデル校の設置] ■英検合格推進校の県指定モデル校を設置し、英語能力判定テストの実施、英語力向上セミナーを開催	◆国際的な視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、全ての県立高等学校(全日制・定時制)の2年生を対象に英検IBAテストを実施し、生徒の英語力向上を図る。	◆平成30年度の新規計画以降、全日制・定時制の全県立高校の2年生に対し、英検IBAテストを実施している。外部専門家によりテスト結果の分析を行い、全てのテスト実施校が参加するフィードバック説明会を開催し、各学校の授業改善に繋げている。
85 4	英語立県沖縄推進戦略事業 ④小中高大連携事業 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 387	④小中高大連携事業 ■英語力指標の研修及び検証を目的に英語担当者研修会を実施	◆英語小中高大連携委員会の取組において、他の模範となる優れた授業力を備えた教員として「英語授業マイスター」の認定・活用する。	◆小中高大英語教員の連携により、授業改善や児童・生徒の英語力向上を目的に、英語授業マイスター(英語優秀教員)の認定事業を実施している。
85 5	英語立県沖縄推進戦略事業 ⑤県内体験交流推進事業 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 未着手 【決算額】(千円) 0	⑤県内体験交流推進事業 ■大学院大学やJICA沖縄等との連携を図り、児童生徒・教員の交流を促進	◆外国語と深い関わりのある機関、沖縄科学技術大学院大学OISTやJICA沖縄等との連携を通して、外国語や異文化を幅広く理解し、興味を喚起する。また、生徒自らの進路設定に活かす機会とする。	◆H27年度より県内英語関連諸機関と連携し、交流プログラム「英語でお仕事プログラム」を実施している。同プログラムでは、県内の外国語と深い関わりのある機関から招聘した講師が「県内外で英語を活用する国際的な仕事」について県内中高生に紹介する。

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎計画値8地区に対して、令和2年度までに7地区の海外教育委員会等と交流意向書を締結しており、概ね順調に進捗している。これまでに形成された海外交流拠点は、学校間姉妹校や高校生海外派遣事業の派遣先として活用されている。</p> <p>◎学校ICT環境の充実、教員や生徒のICT技術への習熟が進み、ICT活用による国際交流の取組を進めるための基盤が整ってきた。</p>	<p>◆コロナ禍で生徒の留学や海外研修の機会が失われている中、今後は従来の海外派遣に加えて、ICTを活用したオンライン交流によるハイブリッド型の国際交流により、生徒の外国語教育及び国際理解教育の充実を図ることが可能である。</p> <p>◆コロナ禍で世界的に人の移動が制限される中、海外の学校も生徒の国際理解教育について同様の課題を有しており、それらの国や地域を新たな交流先として開拓することで国際交流の推進を図ることが可能である。</p>
<p>◎計画値30校に対して、令和3年度の英検IBAテスト実施校は、全県立高校59校であり、順調に進捗している。新型コロナウイルスの影響により中止となったフィードバック説明会の代替としてテスト結果の検証に係るアンケート調査を実施し、テスト結果を各学校における授業改善に活用した。</p> <p>▲大学入試に活用できる英語資格・検定試験が複数あることに伴い、学校ごとで採用する資格・検定試験が多様化している。</p>	<p>◆英検IBAのテストと学校ごとに実施するパフォーマンステストの結果から生徒の英語力の測定精度を向上させる方法について研修会等での共有を図る。</p> <p>本事業は令和3年度で終了するが、後継事業「英語小中高大連携推進事業」において引き続き外部試験を活用して生徒の英語力に関する客観的なデータに基づく授業改善及び生徒の英語力向上の取組を行う。</p>
<p>◎英語授業マスターは2名を新規に認定した。今後、マスター教員による公開授業等を通して英語授業の改善を図る。</p> <p>▲英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、委員会・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、委員体制を継続的に充実させておくことが重要である。</p>	<p>◆令和4年度より新規に立ち上げる「英語小中高大連携推進事業」において、英語教育における校種間連携を推進する。</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染症の影響により「英語でお仕事プログラム」の開催が中止となったため、計画値100人に対して、実績値0人となった。</p> <p>▲「英語でお仕事プログラム」実施にあたっては、開催時期について学校行事との兼ね合い、開催場所については連携機関との調整を毎年度行いながら進める必要がある。また、今回はプログラム前半に基調講演を組み込んだ構成としたが、生徒アンケートの結果等を参考にしながらプログラム構成の再検討を行う必要がある。</p>	<p>◆外部教育機関や研究機関等との連携を通して、外国語教育及び国際理解教育を推進することは重要であることから、令和4年度に新規に立ち上げる「アジア高校生オンライン国際交流事業」において、アジアの多様な専門人材の活用を図り、外国語教育、国際理解教育の更なる充実に取り組む。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
86	教育用コンピュータの整備事業		◆児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。	◆県立高校59校へ、低所得世帯向け貸与用端末10,650台を整備し、24校に大型提示装置の設置及び修繕を行った。 ◆特別支援学校1校へ93台の教育用PCを整備し、入出力支援装置を整備した。
	【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 848,958	■教育用コンピュータ及びソフトウェアの整備		
87	県立学校インターネット推進事業		◆県立学校において、ネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの整備推進を図る。*超高速回線とは30Mbps以上。	◆インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が通信料等を負担している。 ◆昨年度、辺土名高校、宮古特別支援学校にて1Gbpsへの工事を行ったことで、全ての県立学校が、超高速インターネットに接続され接続率100%となった。
	【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 14,946	■全県立学校の光ファイバによる超高速インターネットへの接続		
88	教職員研修(IT教育研修)事業		◆教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。	◆教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。
	【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 1,597	■学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施 ■教科指導でのICT活用推進、校務の情報化に係る研修の実施 ■情報モラル教育の充実に資する研修の実施 ■情報セキュリティに関する研修の実施 ■学校の情報化を推進するための管理者向け研修の実施		
89	教員用パソコン一人一台の整備		◆校務の効率化、教材研究の充実に資するため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータが整備できるよう調整を行う。	◆平成28年度のリース更新ができなかったため、リース延長を行った。
	【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 143,809	■校務の情報化の推進及び情報セキュリティ確保のため教員用パソコンについて一人一台の整備を行う。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎義務教育段階におけるGIGAスクール構想の1人1台端末環境が大幅に前倒しされ、多くの自治体で端末が整備されたため達成割合を大幅に超えている。</p> <p>◎県立高等学校においても低所得世帯向け貸出用端末を全59校に整備し、令和4年度より始まる高等学校における1人1台端末環境に向け、整備が進んでいる。</p> <p>◎教員の授業にICTを活用して指導する能力も76%(全国7位)と高水準を保っている。</p> <p>▲GIGAスクール構想により1人1台端末環境で学んできた生徒が高校に入学してくるため、高等学校においても1人1台端末環境の整備が求められている。</p> <p>▲県立高校では保護者負担による1人1台端末環境の整備になるため、生徒・保護者のほか、学校等へ理解を求める必要がある。</p>	<p>◆高等学校における1人1台端末環境における保護者負担について、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく。</p> <p>◆継続的に県立高校へICT支援員を導入できるよう計画をする。</p> <p>◆教育情報セキュリティガイドラインに沿った沖縄県版ガイドライン策定に向けて、他部署と連携して検討を行う。</p>
<p>◎超高速インターネット接続率は、関係部署と協議を重ね、昨年度から100%となり、目標を達成している。</p> <p>▲沖縄県の高速インターネット接続率は、離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では94.6%と、全国43位(47都道府県中)という下位グループに位置する。</p>	<p>◆今後、1人1台端末整備に対応したインターネット通信環境の改善について、関係部署と協議して具体的取組を進める。</p>
<p>◎昨年度、文部科学省が基準を変更したため、ICT活用教員割合が目標値(97.5%)を下回っているが、全国平均(70.2%)を上回り、全国で7位となっているため、概ね順調であると判断できる。</p> <p>◎教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修に活用可能な内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。</p> <p>▲令和3年度までに無線LAN環境(県立高校60校の2,112教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に1,136台)、タブレット端末15,340台(県立高校60校)の急速な整備が行われた。</p> <p>▲小中学校で1人1台端末の整備が進み、今後タブレット端末等の効果的な利用方法及び管理・運用についての研修が必要となる。</p> <p>▲無線LAN環境の整備により、無線LANと教育用コンピュータを授業に活用する方法などの研修が必要となる。</p>	<p>◆教育情報化推進講座やICT研修講座の開催を継続し、1人1台端末環境に対応した内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。</p> <p>◆「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R4年3月改訂)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。</p>
<p>◎令和2年度計画値122.7%に対して、実績値114.9%の整備率を達成することができ、進捗状況は順調である。</p> <p>◎県立学校にこれまで、5,847台の校務用コンピュータを整備することにより、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。</p> <p>▲校務用コンピュータ整備方針・整備計画に従い、職員減及び増の学校に対して、校務用コンピュータの台数を整備する必要がある。</p> <p>▲自動暗号化ソフトの更新が切れるので、今後は別の手段を考えなければいけない。</p>	<p>◆校務用コンピュータ整備仕様について学校調査を実施し、充実が必要な部分や省力化可能な部分を整理し、仕様の整理を行う。</p> <p>◆各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
90	教育情報ネットワーク拠点整備事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆県立学校の学習の質の向上に向けた情報通信基盤を整備するために教育情報ネットワークサーバー群を更新する。 ◆教育情報ネットワークは、今後5年間の端末台数の増加に対応するため、6万台の端末からのアクセスに耐えるネットワークインフラ及びセキュリティシステムを構築する。 ◆クラウドサービスを活用し、災害時や停電時においても学校ホームページの閲覧が継続できるようにする。 ◆学校で活用できる学習支援システムを提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育情報ネットワークサーバー構築事業を5年リース契約(H29~R3)で運用している。 ◆一人一台の学習者用端末を安心・安全にネットワークに接続するために、必要な措置を講じた。
	<p>【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 84,620</p>	<p>■IT教育センターで運用する県立学校の安心・安全なネットワーク環境の維持に向け、設備の更新等を図る。</p> <p>■離島・へき地地区の児童生徒の学習を支援し、学力の向上と情報活用能力の育成を促進する。</p>		
91	校務支援システムの整備事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆校務の情報化を図るため、「進路相談支援システム」の機能改善及びヘルプデスクの運営を行う。また、定時制・通信制版校務支援システム、特別支援学校版校務支援システムの構築を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆校務支援システムの円滑な運用を図るため、新しい操作や運用に関する研修会を実施する。
	<p>【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進</p> <p>【担当課】 教育支援課 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 18,102</p>	<p>■小・中・高校(全日制)、高校(定時制・通信制)、特別支援学校の各学校向けの校務支援システムの充実・整備</p>		
92	沖縄科学技術向上事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆理系大学等への進学率の向上や子ども達に科学の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めるため、高校生を対象として、次の①~④の事業を推進する。①沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選)②先端研究機関等生徒派遣③合同宿泊学習会④沖縄科学技術向上事業実行委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先端研究機関等への生徒派遣は中止となった。 ◆沖縄科学グランプリと合同学習会は縮小開催ができた。
	<p>【施策項目】 ③ 科学技術の進展に対応した教育の推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 1,092</p>	<p>■沖縄科学グランプリ(科学の甲子園全国大会県予選)を実施し、参加希望者を対象に科学フォーラムや先端科学研究機関等へ生徒を派遣することで、科学的探究能力を高め、理系人材の育成を図る。</p>		
93	科学の甲子園ジュニア沖縄県大会		<ul style="list-style-type: none"> ◆県内6地区において科学の甲子園ジュニア地区予選を開催する。 ◆各地区代表チームによる沖縄県大会を開催する。 ◆沖縄県代表チームを科学の甲子園ジュニア全国大会に派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内6地区において予選会を実施。新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向により4地区でオンライン、2地区で開催方法を工夫して筆記競技のみを行う ◆各地区予選を勝ち上がった16チームで県予選大会を実施。新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向により筆記競技をオンラインで実施し上位4チームによる実技競技を南部合同庁舎で実施。 ◆県大会の上位2チームを全国大会に派遣。全国大会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向によりオンラインで筆記競技のみを実施。
	<p>【施策項目】 ③ 科学技術の進展に対応した教育の推進</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 112</p>	<p>■科学の甲子園全国大会に派遣する沖縄県代表チームの選考と、科学好きの裾野を広げ、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材の育成を目的として科学の甲子園ジュニア沖縄県大会を開催する。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎総合教育センターと上流のインターネット回線を高速化したことにより、接続の安定化を目指した。</p> <p>◎学校の教育活動に対して安心・安全で高速なインターネットを提供している。</p> <p>▲教育情報ネットワークの懸念事項等を関係者で共有する必要がある。</p> <p>▲次回更新(R4～)に向け、今後一人一台端末の学習環境に耐えるネットワーク環境の整備及びセキュリティの確保について、関係部署と連携して検討する必要がある。</p>	<p>◆教育情報ネットワークの懸念事項等について、班内会議(毎週1回)、ネットワーク構築業者との会議(毎月1回)において情報共有を行う。</p> <p>◆学校のインターネット回線の改善に向けて、教育支援課が新たな整備・運用を検討する必要がある、技術的支援を行う。</p>
<p>◎全高等学校59校(定時制・通信制課程含む)及び特別支援学校21校において、統合型校務支援システムを運用することにより、校務の情報化を進めることができた。</p> <p>▲引き続き高等学校において、校務支援システムをスムーズに運用するための研修が必要である。</p> <p>▲特別支援学校版校務支援システムの本格稼働により、スムーズに運用するための研修が必要である。</p> <p>▲県立中学校については、新たな校務支援システムの構築に向けて、仕様等の検討を進める必要がある。</p>	<p>◆特別支援学校版校務支援システムのスムーズな運用において、課題整理や必要な情報の周知を行う。</p> <p>◆県立中学校の新たな校務支援システムについて、開発の取組を具体化する。</p> <p>◆県立中学校版校務支援システムの完成後、各市町村教育委員会へ呼びかけて、本システムの使用を促す。</p>
<p>◎沖縄科学グランプリについては、感染症対策をとった上で16校96人の生徒が、合同学習会では7校29名が参加し、科学への興味関心を高めることができた。</p> <p>▲先端研究機関等への生徒派遣については、12月に派遣する予定で準備に取り組んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。</p>	<p>◆先端研究施設研修については、新型コロナウイルス等感染症拡大を想定し、派遣以外に実施方法を工夫できないか検討する。</p> <p>◆他の取組についても縮小開催の利点と課題点を整理し、感染症収束後の通常開催にも工夫した実施ができるようにする。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染状況が拡大する状況の中で、オンライン等の活用や開催方法を柔軟に対応したことで、全6地区で地区予選を開催することができた。</p> <p>◎県予選大会については、筆記試験をオンラインで実施し、筆記試験上位4チームによる実技競技を実施することで県代表2チームを決定し、全国大会に派遣することができた</p> <p>◎代表チームに合同研修会等を開くことができた</p> <p>◎全国大会の成績 総合順位34位 情報分野で第1位</p> <p>▲新型コロナウイルス感染状況も影響し、参加校が前回大会よりも減少した。</p> <p>▲開催方法の事情により、実技競技を全参加チームで実施することができなかった。</p> <p>▲合同研修会の内容が全国大会のオリエンテーションが主になっている。</p>	<p>◆多くの学校が参加できるように、各教育事務所と連携し、実施方法や周知方法等の工夫を図る。</p> <p>◆実技競技については、競技の特性上、オンラインでの開催ができないことから、できるだけ参集型での開催を検討する。</p> <p>◆県立総合教育センターの理科研修班とも連携し、研修内容の充実に努めていく。</p>

(メモ)

IV 教育施策の具体的実施状況

4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進 [子どもの貧困対策の推進]

(1) 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障

担当課: ●義務教育課、県立学校教育課

(2) 学校を窓口とした福祉関連機関との連携

担当課: ●義務教育課、県立学校教育課

(3) 経済的支援

担当課: 教育支援課

4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進

(1) 基本方向

子どもの貧困は、単に経済的な困難だけでなく、子どもの生活の様々な面で不利な条件が蓄積され、子どもの心身の成長に影響を及ぼすほか、次世代に引き継がれることが問題とされているため、貧困の世代間連鎖を断ち切り、未来の沖縄を担う人材育成策として取り組むことが重要である。

また、保護者の経済状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全ての子どもが質の高い教育を受け、能力・可能性を伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにすることが、一人一人の豊かな人生の実現に加え、潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の実現にもつながるものである。

平成27年度に沖縄県が実施した「沖縄県子どもの貧困実態調査」において、沖縄県の子どもの貧困率は29.9%で、全国の1.8倍、子ども3人に1人が貧困状態で暮らしていることや、就学援助制度の周知に課題があること、習い事や学習塾への子どもへの支出が家庭の経済状況によって差があること、小学校1年生の段階で大学までの教育を受けさせられないとする貧困層の保護者の割合が高いことなど、沖縄の子どもたちが厳しい成育環境にあることが明らかとなった。

このため、子どもの貧困対策を推進するに当たっては、支援を必要とする子どもとその家庭の実情の理解に努め、全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、子どものライフステージに即して切れ目なく、また、個々の子どもが抱える問題状況に対応した総合的な施策を実施する。

教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

(2) 指標

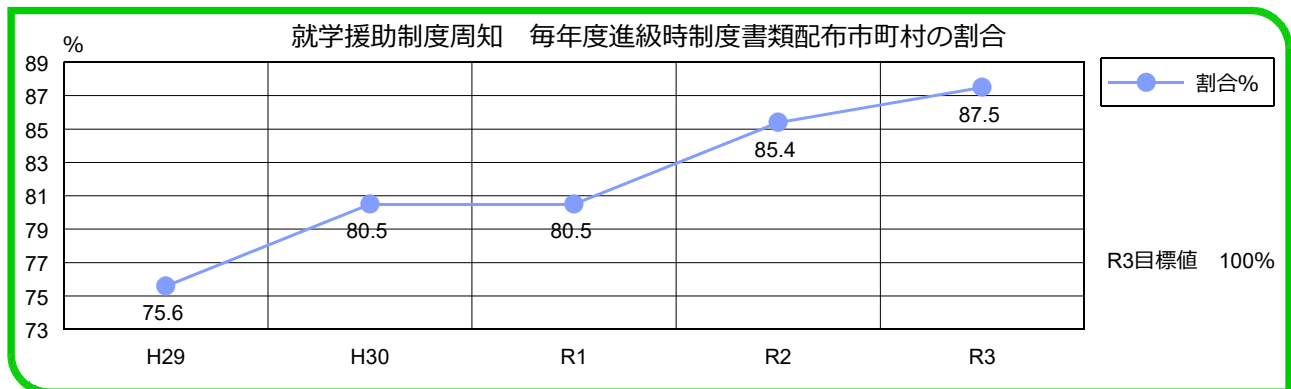
「矢印」前年度からの傾向 「/」調査未実施 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁		単位	H29	H30	R1	R2	R3	目標値R3
家庭教育支援コーディネーターの地域設置率		市町村	→ 4	↘ 3	↗ 9	→ 9	↘ 5	10
家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数		市町村	↗ 41	→ 41	→ 41	→ 41	→ 41	41 ◎
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（小学校：国語と算数、中学校：国語と数学）の全国平均正答率との差	小6	ポ	↘ 0.1	↗ 0.4	↗ 2.8	/	↘ -0.5	+2.0
	中3	イ						
		ン	↘ -6.0	↗ -5.3	↘ -5.8	/	↘ -4.9	+1.0
		ト						
就職内定率（高等学校）:P78,80		%	↗ 93.7	↘ 92.8	↗ 92.9	↘ 92.5	↗ 92.7	98.0
高等学校等進学率		%	↗ 96.9	↗ 97.4	↘ 97.3	↗ 97.5	↗ 97.7	98.5
中学校卒業後の進路未決定率		%	↗ 2.1	↗ 1.7	→ 1.7	↗ 1.4	↗ 1.3	※全国平均並
高等学校中途退学率		%	↗ 2.0	↘ 2.2	↘ 2.3	↗ 1.7	↘ 2.1	※全国平均並
大学等進学率		%	↗ 39.5	↗ 39.7	↘ 39.6	↗ 40.8	→ 40.8	45.0
高校卒業後の進路未決定率		%	↘ 14.0	↘ 15.0	↘ 13.9	↗ 12.4	↗ 11.7	※全国平均並
不登校出現率（※2）	小		↘ 0.78	—	—	—	—	—
	中	%	↘ 3.70	—	—	—	—	—
	高		↗ 2.76	—	—	—	—	—
不登校復帰率（※2）	小		↘ 20.7	—	—	—	—	—
	中	%	↘ 36.3	—	—	—	—	—
	高		↗ 39.8	—	—	—	—	—

※全国平均並とは令和3年度における全国平均値のこと。

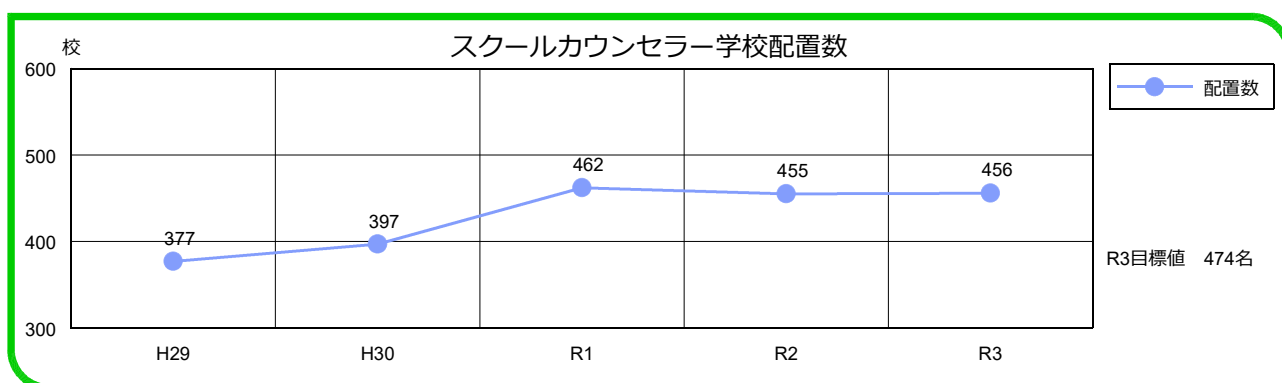
※2「不登校出現率」「登校復帰率」については、「沖縄教育振興計画総点検報告書」（R2.3）においても数値目標等示していないことから、点検・評価報告についても同様の取扱とする。

※3 R3の「高等学校等進学率」「中学校卒業後の進路未決定率」「大学等進学率」「高校卒業後の進路未決定率」は、R3.3月卒。



「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁		単	H29	H30	R1	R2	R3	目標値R3
スクールカウンセラー学校配置数(小・中・高)：P82		校	↘ 377	↗ 397	↗ 462	↘ 455	↗ 456	474
スクールソーシャルワーカー配置数(小・中)：P82		人	→ 20	→ 20	→ 20	↗ 22	↘ 21	24
就学援助制度に関する周知状況	毎年度の進級時学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合	%	↗ 75.6	↗ 80.5	→ 80.5	↗ 85.4	↗ 87.5	100
	入学時に学校で就学援助の書類を配布している市町村の割合	%	↗ 63.4	↗ 75.6	→ 75.6	↗ 85.4	↗ 95.0	100
県外進学大学生支援事業(給付型奨学金)による支援人数		人	↗ 50	↗ 75	↗ 94	↗ 118	↗ 144	150
就学援助を申請しなかった理由として「就学援助を知らなかった」とする貧困世帯の割合(小学5年生保護者)		%	-	↗ 6.3	→ 6.3	→ 6.3	↗ 1.8	0
進学カグレードアップ推進事業(生徒派遣人数)	累計	人	↘ 358	↘ 340	↘ 331	↘ 0	↗ 200	340
就職支援員配置数：P78		人	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	50 ◎
学校支援のための地域ボランティア参加人数		千人	↘ 196	↗ 219	↘ 217	↘ 162	↘ 160	250
青少年教育施設職員等の研修会参加者数		人	↗ 57	→ 57	↗ 63	↘ 52	→ 52	35 ◎
家庭教育支援者研修会への参加市町村数		市町村	↗ 32	↘ 30	↘ 20	↗ 24	↗ 27	20 ◎
家庭教育支援者研修会の参加者数		人	↘ 239	↗ 268	↗ 567	↘ 61	↗ 470	600
親子電話相談件数		件	↘ 739	↗ 1,592	↘ 1,021	↗ 1,238	↗ 1,520	2,000
家庭教育支援アドバイザー数		人	↗ 624	↗ 814	↗ 872	↗ 882	→ 882	450 ◎



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
94	教員グロージングアップ事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆国立教育政策研究所学力調査官等と実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。 ◆学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校国・数・英の教員を対象に、新学習指導要領の周知・理解及び授業作りに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘して、各地区で研究会を実施した。 ◆授業づくりの基盤となる支持的風土を醸成するための児童生徒理解、個別指導・集団指導に係る実践力を高め、校内の授業改善を推進するためのオンデマンド研修を実施した。
	<p>【施策項目】</p> <p>① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>4,707</p>	<p>(No.14再掲)</p> <p>■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。</p>		
95	授業改善推進教師配置事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆勤務校における学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。 ◆教育事務所管内の学校要請に応じて授業改善への指導助言を行う。 ◆市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。 ◆関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。 【公開授業】延べ523回 参観者延べ1757人 ◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。 ◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。 【研修会講話】延べ471回 延べ3827人
	<p>【施策項目】</p> <p>① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>619</p>	<p>(No.15再掲)</p> <p>■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p>		
96	学力向上推進室訪問<学力向上学校支援訪問>		<ul style="list-style-type: none"> ◆授業改善を基軸にした学力向上推進により、児童生徒に日々の学習の定着を図る。そのために、学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆離島・へき地校含む小中学校を121校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。学校訪問においては、組織的な授業改善・学校改善について支援を行った。 ◆市町村教育委員会へは28回訪問し、情報交換を行った。
	<p>【施策項目】</p> <p>① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>5,216</p>	<p>(No.16再掲)</p> <p>■学校支援訪問</p> <p>学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。</p> <p>■授業改善支援員</p> <p>学校に授業改善支援員(退職教員)を派遣し、日常的な授業改善を推進する。</p>		
97	県研究指定校等推進事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆研究指定校連絡協議会の開催 ◆研究指定校訪問指導、研究発表会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆【高校・特支】 高等学校8校 特別支援学校2校 ◆【幼小中】 小学校6校 中学校1校
	<p>【施策項目】</p> <p>② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>概ね順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>1,664</p>	<p>(No.19再掲)</p> <p>■本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。</p> <p>■研究指定校推進協力者会議を設置し、研究指定校の研究を支援する。</p> <p>■研究成果を県教育委員会のデータベースに蓄積し、教育情報の共有化を推進する。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎計画通り、各地区2回ずつ、文部科学省調査官招聘した研究会を実施することができた。</p> <p>◎オンデマンドによるパイオニアティーチャー研修会を実施することができた。</p> <p>▲各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、中学校においては各教科の設問毎の正答率等に差が見られる。主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう、また、組織的に教科指導・授業改善を進めるような取組を推進する必要がある。</p>	<p>◆新事業において国立教育政策研究所学力調査官や大学教授、実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。</p> <p>◆小学校算数担当と中学校数学担当の合同研修会を実施し、小中の切れ目ない指導の実現をめざす。</p>
<p>◎勤務校において、学力向上に専念し、効果的な取組を展開し、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援することができた。</p> <p>◎勤務校及び教育事務所管内の学校において、公開授業や講話、支援や助言等を行い、教師の意欲が高まり、授業改善を推進することができた。</p> <p>◎各種調査の分析結果に基づいたきめ細かい指導を実践することができた。</p> <p>◎各種研修会をとおして、授業改善推進教師の資質向上を図ることができた。</p> <p>▲協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)の確保が必要である。</p> <p>▲授業改善の意識を学校全体へ波及させる必要がある。</p> <p>▲言語活動をより一層充実させた授業展開を工夫する必要がある。</p>	<p>◆授業改善アドバイザーのより効果的な活用となる実施要項の検討を行う。</p> <p>◆協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p> <p>◆授業改善の意識を学校全体へ波及させるため学年会、教科会の強化を図るとともに、研究主任や学推担当との連携により組織的授業改善を推進する。</p> <p>◆めざす資質・能力を踏まえた言語活動の設定と、言語活動のねらいを明確にした授業づくりを推進する。</p>
<p>◎6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、沖縄県の緊急事態宣言期間以外において計画通り、121校を訪問することができたことから、進捗は順調である。</p> <p>▲日々の質的授業改善の取組を日常化するため、校内研究および教科会を充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。</p> <p>▲市町村教委委員会との連携を一層充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。</p>	<p>◆質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図るため、「学力向上推進プラン・プロジェクトII重点事項」の周知及び取組への助言を行うとともに、授業改善の視点、学校改善の視点など多様な視点から学校訪問を実施する。</p> <p>◆市町村教育委員会に対して、「学力向上推進プラン・プロジェクトII重点事項」の周知及び取組への助言を行うとともに、市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。</p>
<p>【高特】</p> <p>◎計画通り研究を実施し、進捗状況は順調である。</p> <p>【幼小中】</p> <p>◎「学力向上推進プラン・プロジェクトII」に係る授業改善や学校改善について実践研究を先行的に進めることができた。</p> <p>◎各地区への授業公開やホームページ等により、研究指定校の取組を発信することで、各学校の授業改善や学校改善の取組をさらに進めることができた。</p> <p>【高特】</p> <p>▲研究指定校と同様の課題を有する学校への研究成果のさらなる周知を図る必要がある。</p> <p>【幼小中】</p> <p>▲「学力向上推進プラン・プロジェクトII」をさらに推進するための実践研究を継続的に進めていく。</p> <p>▲「学びに対する児童生徒の主体性」を高める必要がある。</p>	<p>【高特】</p> <p>◆今年度の研究成果を次年度実施校へ周知し、研究内容を深化させる。</p> <p>【幼小中】</p> <p>◆「学力向上推進室訪問」等の学校訪問を通して、「学力向上推進プラン・プロジェクトII」に係る実践研究の支援を継続的に行う。</p> <p>◆「学力向上推進プラン・プロジェクトII」の重点事項の周知に努めるとともに、その視点で実践研究を支援していく。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
98	学力向上学校支援事業		※平成26年度事業終了	
	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 【決算額】(千円)	■市町村教育委員会に学習支援員を配置し、児童生徒の日々の学習内容の定着を図ることで確かな学力の向上を図る。		
99	進路指導充実事業		◆特色・魅力ある学校づくりを推進するための1つの方策として、中高一貫教育の充実を図る必要がある。 ◆県立中高一貫校の連絡協議会を開催し、研究を深めていく。 ◆中高一貫教育の全国研究大会等への参加、中高一環先進校の視察について、職員の派遣支援を行う。	◆中高一貫教育の充実を図るため、全国研究大会への参加、中高一貫先進校への視察を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも中止せざるを得なかった。 ◆県立中高一貫校連絡協議会は予定通り開催した。
	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 107	(No.20再掲) ■併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。 ■目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。		
100	進学カグレードアップ推進事業		◆県内高等学校生徒の大学等への進学を推進するため、県外研修を含む進学意識の向上を図る「生徒資質・能力向上プログラム」と、教員の授業力向上を図る「教員指導力向上プログラム」を実施する。	◆選抜生徒200名に対して、キャリア講演会・大学模擬講義・大学生交流等による「生徒資質・能力向上プログラム」(ハイブリッド研修)と実施した。県内教員に対して、県外教員を招聘して「教員指導力向上プログラム」(オンライン研修)を実施した。
	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 41,520	(No.21再掲) ■県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。		
101	学力向上プロジェクト開発モデル事業		◆モデル校を指定し、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その成果を本県教育の振興に役立てる。	◆4校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究をおこない、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。
	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 3,831	(No.23再掲) ■モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎県立中高一貫校の連絡協議会の開催により、入学者選抜制度の改善や、生徒への効果的な指導方法、併設高等学校との連携の工夫について、研究を深めることができた。</p> <p>▲平成19年に与勝緑が丘中、平成28年に開邦中・球陽中が開校し、令和4年3月には開邦中・球陽中の1期生が卒業する。県立中高一貫教育による進学実績が期待され、一層の充実が求められる。</p> <p>▲本県新規卒業者の大学等進学率は令和2年度に初めて40%を超え、令和3年度も引き続き40.8%であったが、全国平均との差は約15ポイントの状況が続いている。進路決定率の向上のためにも、大学等進学率の向上が必要である。</p>	<p>◆県立中高一貫校の連絡協議会において、入学者選抜制度の改善について検討し、教育課程の工夫や効果的な指導法、併設高等学校との連携について、引き続き研究を深めていく。</p> <p>◆中高一貫教育に関する全国研究大会への参加や、中高一貫先進校の視察により、特色・魅力ある学校づくりを引き続き推進する。</p>
<p>◎当初計画の選抜生徒400名及び県外研修が、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内宿泊研修及び選抜生徒200名への規模縮小を余儀なくされ、またリスクを最低限とするために宿泊研修以外の研修をオンラインで実施した。宿泊研修では、他校生徒や大学生との交流会を対面型で効果的に実施でき、生徒自身の報告書にも自身の変容が多く示され、満足度の高いプログラムとすることができた。</p> <p>▲大学等進学率の向上のためには、キャリア教育の一層の充実を図ることや、大学等進学の意義や魅力について考える機会が必要である。</p> <p>▲大学で学びたいことと、自分の将来像をつなげて考えられるために、課題解決型学習(PBL)を取り入れる等の工夫が必要である。</p>	<p>◆学びに向かう力を育成するために、グループ編成(20名程度)による活動を中心とし、将来への見通しや自己の振り返りを取り入れた研修内容にする。</p> <p>◆進学意識の向上を図るため、発達段階に応じてプログラム(大学進学の意義・魅力を知る、学部・学科等の研究分野を知る)の工夫を検討する。</p> <p>◆大学等進学のために、入試制度や目標達成の手立てについて理解を深めるための講演会や、実際の入試問題に向き合う学習会を計画する。</p>
<p>◎計画を上回る4校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。</p> <p>◎当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。</p> <p>▲学習指導要領の主旨と各学校の研究主題をふまえ、生徒の実態に則し「資質・能力」の育成が図られるよう、計画的に学校を訪問し、情報交換等を行う必要がある。</p>	<p>◆各学期1~2回程度、計画的に研究指定校を訪問し、進捗状況の確認と今後の方向性について指導助言を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
インターンシップ推進事業				
102	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 大幅遅れ 【決算額】(千円) 5,486	(No.65再掲) ■産業現場における実際的な知識や技術・技能に触れることを通して望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。	◆すべての全日制高校生の連続3日以上就業体験受入先開拓を委託し、様々な業種から選択できるよう充実したインターンシップを実施する。事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図る。	◆新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一律一斉の就業体験を中止。各学校において外部講師を招聘したマナー指導、職業人講話等を実施した。代替として夏季休業期間中にインターンシップを実施した。 ◆各学校で活用可能な「望ましい勤労観、職業観」の育成を図る実践事例集を作成した。
キャリア教育推進事業				
103	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 6,624	(No.67再掲) ■普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの派遣やキャリア教育研修会等を実施する。	◆高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの派遣やキャリア教育研修会等を実施する。	◆キャリア教育コーディネーターを県立高等学校18校に派遣し、キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成及び「キャリア・パスポート」の活用について支援した。 ◆授業改善プログラム作成委員会において授業プログラムを開発。キャリア教育フォーラムを開催し、研修・演習を実施した。
就職活動キックオフ推進事業				
104	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 158,372	(No.69再掲) ■県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対するの宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対するの研修等を実施	◆県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に就職支援員50人を配置する。 ◆就職希望者に対する各研修、全県立高校の就職指導担当者に対する研修等を実施する。	◆コロナ禍の状況を鑑み、生徒研修は離島を含む県内6地区で宿泊無しの参集型研修を実施。新型コロナの影響により実施不可の地区は、学校への講師派遣型研修を実施。 ◆オンラインにて内定者研修及び就職指導担当者研修を実施。 ◆県立高校49校へ50人の就職支援員を配置し、各校の就職指導を支援。
就職指導支援事業				
105	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 4,676	(No.70再掲) ■目的意識を持ち、自らの進路を主体的に選択・決定できる生徒の育成を図るキャリア教育を推進するとともに、労働行政との連携のもとに、職場開拓、定着指導を強力に推進する。	◆各学校の就職担当教諭の企業訪問による求人要請及び定着指導の実施や、各学校において外部講師を活用した就職関係講座を実施する。	◆各校の就職指導担当教諭60名を県外企業に派遣し、求人開拓及び早期離職率の改善に向けた取組を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、30名の派遣となった。各校の要望に応じた就職関連講座は、ほぼ目標値と同数の19校で実施することができた。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一律・一斉の就業体験を中止したことにより「未着手」となった。しかしながら、代替として、夏季休業期間中にインターンシップを実施した。</p> <p>◎今後の就業体験活動等で活用可能な実践プログラム集を作成することができた。</p> <p>▲コロナ禍における就業体験活動等の充実</p> <p>▲「勤労観、職業観」の育成を図る多様な体験活動の実施</p>	<p>◆一律一斉の就業体験ではなく、専門高校を中心とする就業体験または「総合的な探究の時間」における外部と連携した探究活動等を通して、生徒の「望ましい勤労観、職業観」の育成を図る取組を推進する。</p> <p>◆コロナ禍における就業体験または就業体験に代替可能な取組について各学校と連携し実施する。</p>
<p>◎県立高等学校18校にキャリア教育コーディネーターを派遣し、各学校の実情に応じた「キャリア・パスポート」の活用について研修や資料作成が実施できた。</p> <p>◎キャリア教育、キャリア・カウンセリング研修動画を配布し各学校の研修に活用できた。5教科のキャリア授業改善プログラム集を作成できた。</p> <p>◎キャリア教育フォーラムの開催により、意識向上を図ることができ順調である。</p> <p>▲キャリア教育の実践が、インターンシップ等の体験活動に偏りがちなため、教科等を通じて、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を推進していく必要がある。</p> <p>▲「キャリア・パスポート」の活用も図りながら、1学年の早期のキャリア形成を図る必要がある。</p>	<p>◆授業改善プログラム作成委員会で作成した「授業改善プログラム集」の活用による授業実践を支援する。</p> <p>◆キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成、及び「キャリア・パスポート」の活用を推進する。</p> <p>◆進路未定者(1年生)の早期の進路選択・決定を促す。</p>
<p>◎コロナ禍における緊急事態宣言及びまん延防止措置による研修の中止により、目標値の達成には至らなかった。</p> <p>◎全県立高校の就職指導担当者の研修参加者については、計画値120人に対して実績値は114人であり順調である。</p> <p>◎就職支援員の配置については、計画値50人に対して実績値50人であり順調である。就職支援員の配置等によりきめ細かい就職指導が図られた。</p> <p>▲就職選考開始直後の内定率及び早期離職率の改善を図るため、1・2年生に対する早期の希望進路決定、就職活動への取組を促す必要がある。</p> <p>▲より多くの生徒が研修に参加するよう促す必要がある。</p>	<p>◆早期の就職活動への取組を促すため、コロナ禍の影響を考慮した上で、2年生の就職希望者対象の研修の実施方法及び内容の充実・改善に努める。</p> <p>◆各校の実情に応じた要望に対応できるよう、1・2年生向けの就職ガイダンスの内容の充実・改善に努める。</p> <p>◆各校のキャリア教育全体計画に位置付けた進路・就職指導体制作り資する職員研修の充実・改善に努める。</p>
<p>▲就職指導担当者の県外企業訪問へ派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値30人となっており、「やや遅れ」となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、渡航及び企業の訪問受入れが困難となったことが主な要因である。</p> <p>◎就職指導が制限される中で就職希望者への情報提供や就職関連講座等を実施することにより、就職支援を図ることができた。</p> <p>▲コロナ禍の感染対策を行いながら、生徒が希望する職種・企業への訪問を実施し、マッチングを図る必要がある。</p> <p>▲未内定者向けのサポート研修を早めに実施し、企業研究や社会人基礎力を育む時間を確保する必要がある。</p>	<p>◆生徒が希望する職種・企業へのマッチングを図るため、就職指導担当教諭が、コロナ禍においても確実に企業訪問が実施できるよう、各校の緻密な実施計画提出依頼や企業情報の提供に努める。</p> <p>◆進路活動の早期化を図り、企業研究や研修を通して社会人基礎力を育む。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
106	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進		<p>◆学校における指導の努力点(特別活動の充実、教育課程の効果的な推進)を周知する。</p> <p>◆学校評価の実施及び評価の改善の実施、教育課程への反映を周知する。</p>	<p>◆各学校における年間指導計画への位置づけと計画的実施を行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>-</p>	<p>(No.6再掲)</p> <p>■幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進</p>		
107	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進(子どもの居場所づくり推進事業)		<p>◆地域離島課と連携し離島地域の文化、環境及び産業を生かした計画の策定を行う。</p> <p>◆安全管理の等共有マニュアル作成の周知を行う。</p>	<p>◆沖縄県離島体験交流促進事業対象校37校。</p> <p>内訳:実施校数0校、オンライン対応校11校、中止校数26である。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>-</p>	<p>(No.7再掲)</p> <p>■豊かな体験活動の実践に関する推進地域及び推進校の指定</p> <p>■農山漁村等と都市地区の学校間交流、農山漁村での体験活動に関する地域、交流校の指定</p> <p>■長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等に関する推進校の指定</p>		
108	小・中学生いきいき支援事業		<p>◆小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校へ派遣する。</p>	<p>◆小中アシスト相談員(53人)を県内6教育事務所に配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【担当課】</p> <p>義務教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>105,497</p>	<p>(No.11再掲)</p> <p>■中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置</p> <p>■不登校や問題行動等の早期発見・対応や未然防止</p> <p>■不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直りの支援</p>		
109	教育相談・就学支援員配置事業		<p>◆不登校等の課題を抱える生徒を支援するため22校へ社会福祉士や臨床心理士等の就学支援員を学校へ派遣し、カウンセリングを行い、必要があれば家庭訪問等を実施する。</p>	<p>◆県立高等学校における不登校等の課題を抱える生徒を支援するため、22校へ臨床心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭や関係機関との連携を行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>28,924</p>	<p>(No.12再掲)</p> <p>■社会福祉士等による家庭訪問</p> <p>■生徒や保護者のカウンセリング</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎必要な機会に地域人材を活用した教育活動が展開できている。</p> <p>▲各学校における年間指導計画への位置づけが一辺倒の傾向がある。</p>	<p>◆各教科、特別活動、総合的な学習の時間における年間指導計画でボランティア教育等の豊かな体験を関連付けた作成を行う。</p>
<p>◎オンラインでの参加であったが、疑似体験し、キャリア教育の視点が養われた。</p> <p>◎地域・離島にしかない自然や歴史及び文化を知るきっかけとなった。</p> <p>▲新型コロナウイルス感染症の影響があり、オンラインでの参加となった。</p> <p>▲令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、実施0校となった。</p>	<p>◆地域・離島課との連携強化を図る。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の状況によるが可能な限り、中止ではなく、延期、もしくはオンラインによる対応の充実を図っていく。</p>
<p>◎小中アシスト相談員を県内6教育事務所に53名配置しており、順調とした。</p> <p>◎令和3年度の児童生徒への支援数は2,656人、延べ相談・支援回数38,569回、うち、好転による支援終了が821人、好転有りて継続支援が1,031人となっており、支援した児童生徒の約70%に好転の効果が認められた。</p> <p>▲1人ひとりの状況に応じた支援が必要だが対応には継続的な時間を要し、支援の対象となる児童生徒が多くなると対応が難しい現状がある。</p> <p>▲不登校児童生徒が増加傾向である。</p> <p>▲登校復帰できた児童生徒がいる一方、登校後、学校に入れない状態の児童生徒が存在する。</p> <p>▲学校に登校するという結果のみを目標にすることなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある。</p>	<p>◆不登校児童生徒へのICT等を活用した学習支援の充実、登校支援を図る。</p> <p>◆教職員と支援員等との連携による校内支援体制の確立や支援室等の環境整備を行い、学校に入れない児童生徒への学習支援、学級復帰支援を図る。</p> <p>◆個々の支援計画の作成と支援、保護者や福祉担当課等と連携した家庭環境の改善を行い、すべての児童生徒の社会的自立を図る。</p>
<p>◎支援員の継続した支援により、相談した約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。</p> <p>◎計画していた配置校22校に対して、支援校以外の要請を含めた実績値27校となったことから進捗状況は順調となった。</p> <p>▲問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、学校による初期対応と就学支援員の早期派遣を目指す。</p>	<p>◆各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。</p> <p>◆心身が不安定になりやすい年度当初の派遣が可能となるよう委託業者との綿密な連携、事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。</p> <p>◆様々な問題が背景にある不登校の原因を解消するため、学校の管理者・教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の就学を支援していく。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
110	幼児教育の改善・充実		◆不登校等の問題を抱える生徒を支援するため22校へ社会福祉士や臨床心理士等の就学支援員を学校へ派遣し、カウンセリングを行い、必要があれば家庭訪問等を実施する。	◆県立高等学校における不登校等の問題を抱える生徒を支援するため、22校へ臨床心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭や関係機関との連携を行った。
	【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 28,924	(No.13再掲) ■幼稚園教育の課題、指導内容、方法等の工夫改善 ■幼稚園教諭等の資質向上を図る研修会の開催		
111	スクールカウンセラー等配置事業		①SC配置(小中) ◆スクールカウンセラー125人を小学校259校、中学校141校、高等学校へ配置し、児童生徒のいじめ、不登校の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行う。また、いじめ、不登校等の問題行動の未然防止、早期解決、早期対応に取り組む。(高校) ◆高校56校に配置し、不登校やいじめ等に対し支援を行う。また、本課に2名のSCを配置し、配置のない学校や緊急対応を行う。 ②SSWの派遣 ◆スクールソーシャルワーカーを前年度並みの20人を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。(配置場所:国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人)	①SC配置 ◆(小中)スクールカウンセラー等を全公立小中学校(400校)に配置し、いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のため、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。(高校) ◆スクールカウンセラー等を高校56校に配置し、生徒の不安や悩みへの支援や不登校・いじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。 ②SSWの派遣 ◆スクールソーシャルワーカー(22人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。
	【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携 【担当課】 県立学校教育課 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) ①SC 130,905 ②SSW 97,060	(No.10再掲) ①スクールカウンセラー(SC)の配置(各学校) ②スクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣(各教育事務所)		
112	特別支援教育就学奨励事業		◆県立特別支援学校21校に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のための必要な経費について支援する。	◆県立特別支援学校21校に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費について支援する。
	【施策項目】 ③ 経済的支援 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 235,463	■障害のある児童生徒等への支援の充実を図るため、特別支援教育就学奨励費等を通じた支援を行う。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 支援員の継続した支援により、相談した約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。</p> <p>◎ 計画していた配置校22校に対して、支援校以外の要請を含めた実績値27校となったことから進捗状況は順調となった。</p> <p>▲ 問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、学校による初期対応と就学支援員の早期派遣を目指す。</p>	<p>◆ 各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。</p> <p>◆ 心身が不安定になりやすい年度当初の派遣が可能となるよう委託業者との綿密な連携、事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。</p> <p>◆ 様々な問題が背景にある不登校の原因を解消するため、学校の管理者・教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の就学を支援していく。</p>
<p>①SC配置</p> <p>◎ (小中) 令和3年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校400校に計画通り配置したことから「順調」と判断。令和3年度の相談実績は、児童生徒10,895人(28,788件)保護者・教職員9,638人、(33,423件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。</p> <p>◎ (高校) スクールカウンセラー等を56校の高校に配置(生徒相談件数6,195回、保護者・教職員4,609回)となり、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>◎ 令和3年度は支援対象児童生徒1,414名を支援し、内414名は問題が解決、残り966名には継続支援を行うことができた。また継続支援については支援総件数は2,178件、内247件が問題が解決、736件が好転、1,156件が支援中となっている。これにより進捗状況は「順調」としている。</p> <p>①SC配置</p> <p>▲ (小中) 不登校児童生徒が増加するなかで、児童生徒が抱える課題も多様化している。課題の抱える児童生徒は、小学校低学年から支援を行う必要性がある。</p> <p>▲ (高校) 欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた財政と人員の中で、より成果が得られる活用の仕方を図る必要がある。</p>	<p>①SC配置</p> <p>◆ (小中) 沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。学校訪問等でスクールカウンセラーの効果的な活用に向け、情報共有、支援を行っていく。</p> <p>◆ (高校) スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。</p> <p>◆ スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>◆ スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、市町村教育委員会等の意見等や問題行動等調査や児童生徒不登校等を考慮し、支援人数の多い地区を優先しながら配置する。福祉関係部局が配置する支援員等と連携・協働できるよう、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。</p> <p>◆ 各地区の成果や課題を共有し、課題改善を見だし効果的な連携・協働について意見交換を図っている。また各地区の紹介等も行っている。研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認し、児童生徒の置かれた環境改善を図っている。</p>
<p>◎ 県立特別支援学校21校に就学する2,366名の児童等の経済的負担を軽減することで、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。</p> <p>▲ 早期の審査及び決定支給のため、法改正のあった収入額算定に係るシステムの改修を行い、事務の効率化、審査事務の負担軽減を図る必要がある。</p>	<p>◆ システム改修による事務の効率化により、早期の審査及び決定支給を行い、保護者の負担軽減を図っていく。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
113	県外進学大学生支援事業		◆能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。	◆令和4年度進学者について、令和3年6月以降、奨学生の募集を開始し、選考を経て、指定大学への合格を確認のうえ令和4年3月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。平成28～令和2年度採用者については、年間を通して82人に月額奨学金を給付した。
	【施策項目】 ③ 経済的支援	■県外指定大学進学者25人に対する入学前の支援として入学支度金30万円の給付 ■入学から卒業までの間、月額奨学金7万円の給付		
114	高等学校等奨学事業		◆教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。 ◆実施については、他の奨学事業も実施している(公財)沖縄県交際交流・人材育成財団が実施し、県はそれを補助することにより、窓口の一本化、効率化を図る。	◆学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒に対し貸与を実施。
	【施策項目】 ③ 経済的支援	■高校育英奨学金貸与事業・採用基準:学力要件、収入基準あり ■高等学校奨学金貸与事業・採用基準:収入基準のみ いずれも、貸与月額が公立自宅18,000円、公立自宅外23,000円、私立自宅30,000円、私立自宅外35,000円		
115	高等学校等就学支援金支出事業		◆保護者等の収入合計額が一定未満の生徒に対し、県立高校の授業料を実質無償とする。	◆県立高校全日課程延べ417,473人、定時課程延べ8,707人、通信制課程延べ6,061人に支給した。
	【施策項目】 ③ 経済的支援	■一定の収入額未満の世帯に対し、高等学校等就学支援金を支給することにより、教育費にかかる経済的負担の軽減を図る。		
116	高等学校等奨学のための給付金事業		◆意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する(平成26年度から学年進行で実施)。	◆授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。
	【施策項目】 ③ 経済的支援	■意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減する。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎支援人数累計は、令和3年度末現在で計144人となっており、計画値を概ね達成し、取組は順調に進捗している。これにより、経済的に県外進学が困難な学生144人の進学・修学を支援することができた。</p> <p>▲過去の蓄積がない中で新たな制度として平成28年度から開始した奨学生の採用が4学年揃った。制度創設から一区切りとなるタイミングで、実績の積み重ねから改善余地等が見えてきた部分がある。</p>	<p>◆選考基準の見直しを行い、中所得層の学生中心の支援への移行を行う。</p>
<p>◎平成26年度から開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は大きく減少傾向にあるため、「大幅遅れ」の判断となったが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することはできており、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となっている。</p>	<p>◆受給者は年々減少してきているが、給付金だけでは学業を継続できない生徒を支援するため事業を継続する必要がある。奨学金が必要な生徒に情報が届くよう、引き続き、学校を通じて周知を行うほか、沖縄県国際交流・人材育成財団と連携しながら周知活動を実施する。</p>
<p>◎県立高校においては、約9割の生徒が高等学校就学支援金の時給対象となり、授業料が実質無償となった。</p> <p>▲受給資格認定にあたっては、申請書を提出し認定を受ける必要があるが、制度を理解していないことや、保護者の所得未申告で書類を提出出来ないことがある。</p>	<p>◆経済的理由により高校進学をあきらめることがないように、市町村教育委員会を通じ、中学3年生を対象に制度の周知を図っている。</p>
<p>◎教材費や教科書費など授業料以外の教育費負担が軽減されるよう、奨学のための給付金を10,513人に支給した。</p> <p>◎この取組により、家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながったことから順調と判断。</p> <p>▲申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。</p> <p>▲支給対象となる新入生の一部前倒し給付、家計急変世帯(所得割非課税相当世帯)について、リーフレットを配布し呼びかける必要がある。</p>	<p>◆各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底していく。また、市町村教育委員会を通じて中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者、進路指導担当教諭への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。</p>

(メモ)